

②

令和6年2月20日招集

# 埼玉県議会提出予算説明書

## 目

## 次

	頁
令和6年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書 .....	6
歳入歳出予算事項別明細書 .....	6
1 総括 .....	6
2 歳入 .....	10
第1款 県 税 .....	10
第2款 地方消費税清算金 .....	25
第3款 地方譲与税 .....	26
第4款 地方特例交付金 .....	27
第5款 地方交付税 .....	28
第6款 交通安全対策特別交付金 .....	29
第7款 分担金及び負担金 .....	30
第8款 使用料及び手数料 .....	33
第9款 国庫支出金 .....	50
第10款 財産収入 .....	74
第11款 寄附金 .....	78
第12款 繰入金 .....	80
第13款 繰越金 .....	83
第14款 諸収入 .....	84

	頁
第 1 5 款 県 債 .....	92
3 歳 出 .....	99
第 1 款 議 会 費 .....	99
第 2 款 総 務 費 .....	101
第 3 款 民 生 費 .....	141
第 4 款 衛 生 費 .....	160
第 5 款 労 働 費 .....	178
第 6 款 農 林 水 産 業 費 .....	185
第 7 款 商 工 費 .....	211
第 8 款 土 木 費 .....	221
第 9 款 警 察 費 .....	243
第 1 0 款 教 育 費 .....	249
第 1 1 款 災 害 復 旧 費 .....	275
第 1 2 款 公 債 費 .....	277
第 1 3 款 諸 支 出 金 .....	279
第 1 4 款 予 備 費 .....	283

	頁
給与費明細書 .....	284
継続費に関する調書 .....	301
債務負担行為に関する調書 .....	309
地方債に関する調書 .....	453
令和6年度埼玉県公債費特別会計の予算に関する説明書 .....	455
令和6年度埼玉県証紙特別会計の予算に関する説明書 .....	459
令和6年度埼玉県市町村振興事業特別会計の予算に関する説明書 .....	464
令和6年度埼玉県災害救助事業特別会計の予算に関する説明書 .....	468
令和6年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算に関する説明書 .....	475
令和6年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計の予算に関する説明書 .....	484
令和6年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の予算に関する説明書 .....	489
令和6年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計の予算に関する説明書 .....	499
令和6年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計の予算に関する説明書 .....	504
令和6年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計の予算に関する説明書 .....	515
令和6年度本多静六博士育英事業特別会計の予算に関する説明書 .....	520
令和6年度埼玉県用地事業特別会計の予算に関する説明書 .....	527
令和6年度埼玉県県営住宅事業特別会計の予算に関する説明書 .....	533
令和6年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計の予算に関する説明書 .....	562

	頁
令和6年度埼玉県公営競技事業特別会計の予算に関する説明書 .....	574
令和6年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計の予算に関する説明書 .....	602
令和6年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書 .....	632
令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書 .....	667
令和6年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書 .....	711
令和6年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書 .....	748

令和 6 年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	805,200,000	814,800,000	△9,600,000
2 地方消費税清算金	317,299,000	333,265,000	△15,966,000
3 地方譲与税	139,233,000	132,678,860	6,554,140
4 地方特例交付金	25,064,000	5,214,000	19,850,000
5 地方交付税	268,225,000	243,714,000	24,511,000
6 交通安全対策特別交付金	1,332,000	1,444,000	△112,000
7 分担金及び負担金	2,515,939	2,508,677	7,262
8 使用料及び手数料	26,816,783	26,129,701	687,082
9 国庫支出金	166,077,793	297,842,851	△131,765,058
10 財産収入	8,372,755	7,840,190	532,565
11 寄附金	120,984	159,565	△38,581
12 繰入金	148,384,575	106,443,296	41,941,279

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
13 繰越金	500,000	500,000	0
14 諸収入	30,373,171	37,862,860	△7,489,689
15 県債	180,229,000	200,692,000	△20,463,000
歳入合計	2,119,744,000	2,211,095,000	△91,351,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,197,311	3,226,549	△29,238			1,383	3,195,928
2 総務費	107,568,869	100,826,214	6,742,655	1,851,684	18,820,000	6,987,325	79,909,860
3 民生費	441,619,785	427,449,273	14,170,512	21,626,039	5,680,000	7,429,331	406,884,415
4 衛生費	75,912,764	207,551,548	△131,638,784	24,905,140	1,006,000	3,287,170	46,714,454
5 労働費	5,399,009	5,494,820	△95,811	2,629,368	21,000	121,484	2,627,157
6 農林水産業費	24,964,581	23,959,676	1,004,905	5,815,663	4,665,000	2,816,032	11,667,886
7 商工費	19,584,248	26,638,219	△7,053,971	667,408	1,499,000	4,069,996	13,347,844
8 土木費	128,604,557	125,107,296	3,497,261	12,383,752	82,313,000	7,474,895	26,432,910
9 警察費	157,775,692	157,705,529	70,163	2,186,535	8,884,000	10,348,605	136,356,552
10 教育費	506,757,586	476,738,410	30,019,176	92,605,176	17,075,000	16,727,740	380,349,670
11 災害復旧費	2,329,415	2,893,089	△563,674	1,407,028	901,000		21,387
12 公債費	283,564,349	285,025,202	△1,460,853			48,155,728	235,408,621

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
13 諸 支 出 金	360,465,834	366,479,175	△6,013,341		10,518,000		349,947,834
14 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000
歳 出 合 計	2,119,744,000	2,211,095,000	△91,351,000	166,077,793	151,382,000	107,419,689	1,694,864,518

一般財源の合計額1,694,864,518千円には、臨時財政対策債28,847,000千円を含む。

2 歳 入

( 款 ) 1 県 税

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	309,602,000	322,434,000	△12,832,000			
1 個 人	292,998,000	305,015,000	△12,017,000	現 年 課 税 分	290,351,000	均等割 3,902,000 納税義務者 3,902,000人 1人につき 1,000円 所得割 261,009,000 所得金額 5,906,600,000の4/100 1,672,200,000の2/100 269,708,000 譲渡所得金額 課税標準額 665,661,000 11,501,000 税制改正による定額減税額 △ 20,200,000 配当割 11,770,000 配当所得金額 235,400,000の5/100 株式等譲渡所得割 13,670,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	15,909,000	16,693,000	△784,000			株式等譲渡所得金額 273,400,000の5/100
				滞 納 繰 越 分	2,647,000	
				現 年 課 税 分	15,880,000	均等割 5,946,000 資本金等の額が50億円を超える法人 967,200 1,209法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 626,400 1,160法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 481,390 3,703法人 1法人につき年 130,000円 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人 1,032,350

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 利 子 割	695,000	726,000	△31,000			20,647法人 1法人につき年 50,000円  上記以外の法人 2,838,660  141,933法人 1法人につき年 20,000円  法人税割 9,934,000 法人税額 612,400,000の1/100 6,124,000 特例条例による超過課税額 3,810,000
				滞 納 繰 越 分	29,000	
				現 年 課 税 分	694,999	課税標準額 13,899,980の5/100
				滞 納 繰 越 分	1	
2 事 業 税	178,535,000	174,265,000	4,270,000			
1 個 人	15,318,000	14,990,000	328,000	現 年 課 税 分	15,153,000	第一種事業 12,388,000 所得金額 247,760,000の5/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	163,217,000	159,275,000	3,942,000			第二種事業 2,000 所得金額 50,000の4/100
						第三種事業 2,763,000 所得金額 54,780,000の5/100 2,739,000 所得金額 800,000の3/100 24,000
				滞 納 繰 越 分	165,000	
				現 年 課 税 分	163,115,000	特別法人以外の法人 160,105,000 (1) (2)から(4)以外の法人 159,205,000 ア 資本金の額又は出資金の額が1億 円超の普通法人 84,735,000 所得割 14,400,000 1,440,000,000の1.0/100 付加価値割 49,080,000 4,090,000,000の1.2/100 資本割 21,255,000 4,251,000,000の0.5/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						イ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の普通法人、公益法人等 74,470,000
						所得のうち400万円以下の金額 44,000,000の3.5/100 1,540,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額 50,000,000の5.3/100 2,650,000
						所得のうち800万円を超える金額 1,004,000,000の7.0/100 70,280,000
						(2) 電気供給業(小売電気事業等・発電事業等を除く)、ガス供給業等を営む法人 324,000
						収入割 324,000
						32,400,000の1.0/100
						(3) 電気供給業(小売電気事業等・発電事業等)を営む法人 339,000
						ア 資本金の額又は出資金の額が1億円超の普通法人 115,000
						収入割 75,000
						10,000,000の0.75/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						付加価値割 37,000 10,000,000の0.37/100
						資本割 3,000 2,000,000の0.15/100
						イ 資本金の額又は出資金の額が1億 円以下の普通法人、公益法人等 224,000
						収入割 150,000 20,000,000の0.75/100
						所得割 74,000 4,000,000の1.85/100
						(4) 特定ガス供給業を営む法人 237,000
						収入割 144,000 30,000,000の0.48/100
						付加価値割 77,000 10,000,000の0.77/100
						資本割 16,000 5,000,000の0.32/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特別法人 3,010,000 所得のうち400万円以下の金額 2,000,000の3.5/100 70,000 所得のうち400万円を超える金額 60,000,000の4.9/100 2,940,000 滞 納 繰 越 分 102,000
3 地 方 消 費 税	145,064,000	147,202,000	△2,138,000			
1 譲 渡 割	144,266,000	146,479,000	△2,213,000	譲 渡 割	144,266,000	法人 135,466,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 480,288,546の22/78 個人 8,800,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 31,200,000の22/78
2 貨 物 割	798,000	723,000	75,000	貨 物 割	798,000	課税貨物に係る消費税額 2,829,273の22/78
4 不 動 産 取 得 税	19,729,000	19,299,000	430,000			
1 不 動 産 取 得 税	19,729,000	19,299,000	430,000	現 年 課 税 分	19,643,000	土地 7,929,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						取得価格 264,300,000の3/100 家屋 11,714,000 承継取得分 3,811,000 取得価格 84,200,000の3/100 2,526,000 取得価格 32,125,000の4/100 1,285,000 原始取得分 7,903,000 取得価格 57,200,000の3/100 1,716,000 取得価格 154,675,000の4/100 6,187,000 滞 納 繰 越 分 86,000
5 県 た ば こ 税	8,168,000	7,925,000	243,000			
1 県 た ば こ 税	8,168,000	7,925,000	243,000	現 年 課 税 分	8,167,999	売渡本数 7,633,644千本 売渡本数 1,000本につき1,070円
				滞 納 繰 越 分	1	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 ゴルフ場利用税	2,093,000	2,272,000	△179,000			
1 ゴルフ場利用税	2,093,000	2,272,000	△179,000	現年課税分	2,092,999	
				滞納繰越分	1	
7 軽油引取税	51,628,131	51,458,027	170,104			
1 軽油引取税	51,628,131	51,458,027	170,104	現年課税分	51,340,000	課税標準量 1,599,377キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
				滞納繰越分	288,131	
8 自動車税	90,356,000	89,920,000	436,000			
1 自動車税	3,000	9,000	△6,000	滞納繰越分	3,000	
2 環境性能割	7,529,000	3,341,001	4,187,999	現年課税分	7,528,999	1 新車 6,729,000 (1) 乗用車 5,803,000 営業用 18,364 課税標準額 918,200の2/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自家用 5,784,636 課税標準額 192,821,200の3/100
						(2)トラック 688,000 営業用 216,058 課税標準額 10,802,900の2/100
						自家用 471,942 課税標準額 15,731,400の3/100
						(3)バス 21,000 営業用 10,857 課税標準額 542,850の2/100
						自家用 10,143 課税標準額 338,100の3/100
						(4)特種用途車 217,000 営業用 110,236 課税標準額 5,511,800の2/100
						自家用 106,764 課税標準額 3,558,800の3/100

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						2 中古車 799,999
						(1) 乗用車 744,999
						営業用 942
						課税標準額 47,100の2/100
						自家用 744,057
						課税標準額 24,801,900の3/100
						(2)トラック 43,000
						営業用 20,221
						課税標準額 1,011,050の2/100
						自家用 22,779
						課税標準額 759,300の3/100
						(3) バス 800
						営業用 620
						課税標準額 31,000の2/100
						自家用 180
						課税標準額 6,000の3/100
						(4) 特種用途車 11,200
						営業用 4,168

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 種 別 割						課税標準額 208,400の2/100 自家用 7,032 課税標準額 234,400の3/100
				滞 納 繰 越 分	1	
	82,823,940	81,627,000	1,196,940	現 年 課 税 分	82,654,940	1 乗用車 75,328,235 営業用 102,740 9,505台分 自家用 75,225,495 2,069,738台分 2トラック 5,692,903 営業用 1,787,411 70,057台分 自家用 3,905,492 232,039台分 3 バス 323,771 営業用 162,913 5,377台分

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 証紙特別会計 繰 入 金	60	4,942,999	△4,942,939			自家用 160,858 4,626台分 4 特種用途車 1,310,031 営業用 475,535 22,858台分 自家用 834,496 30,383台分
				滞 納 繰 越 分	169,000	
				証紙特別会計繰入金	60	種別割 60 乗用車 60 3台分
9 鉱 区 税	5,262	4,931	331			
1 鉱 区 税	5,262	4,931	331	現 年 課 税 分	5,261	1 試掘鉱区 1,070 石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 535,000アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉱区 4,191

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滞 納 繰 越 分	1	石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 1,047,800アール 100アールごとに年額 400円
10 狩 猟 税	18,607	19,042	△435			
1 狩 猟 税	18,607	680	17,927	現 年 課 税 分	18,607	1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 15,017 納税義務者 1,146人 1人につき 16,500円又は8,200円 2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 539 納税義務者 73人 1人につき 11,000円又は5,500円 3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 2,304

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						納税義務者 421人 1人につき 8,200円又は4,100円 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 154 納税義務者 53人 1人につき 5,500円又は2,700円 5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 593 納税義務者 116人 1人につき 5,500円又は2,700円
△ 証紙特別会計 繰 入 金		18,362	△18,362			
11 旧 法 に よ る 税	1,000	1,000	0			
1 自 動 車 取 得 税	1,000	1,000	0	現 年 課 税 分	1	
				滞 納 繰 越 分	999	
計	805,200,000	814,800,000	△9,600,000			

## (款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	317,299,000	333,265,000	△15,966,000			
1 地方消費税清算金	317,299,000	333,265,000	△15,966,000	地方消費税清算金	317,299,000	
計	317,299,000	333,265,000	△15,966,000			

## (款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	134,941,000	128,259,000	6,682,000			
1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	134,941,000	128,259,000	6,682,000	特 別 法 人 事 業 譲 与 税	134,941,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,142,000	3,461,000	△319,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,142,000	3,461,000	△319,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,142,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	96,000	102,000	△6,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	96,000	102,000	△6,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	96,000	
4 自 動 車 重 量 譲 与 税	923,000	720,000	203,000			
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	923,000	720,000	203,000	自 動 車 重 量 譲 与 税	923,000	
5 森 林 環 境 譲 与 税	131,000	136,860	△5,860			
1 森 林 環 境 譲 与 税	131,000	136,860	△5,860	森 林 環 境 譲 与 税	131,000	
計	139,233,000	132,678,860	6,554,140			

## (款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	25,064,000	5,214,000	19,850,000			
1 地方特例交付金	25,064,000	5,214,000	19,850,000	地方特例交付金	25,064,000	
計	25,064,000	5,214,000	19,850,000			

## (款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 交 付 税	268,225,000	243,714,000	24,511,000			
1 地 方 交 付 税	268,225,000	243,714,000	24,511,000	地 方 交 付 税	268,225,000	
計	268,225,000	243,714,000	24,511,000			

## (款) 6 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	1,332,000	1,444,000	△112,000			
1 交通安全対策特別交付金	1,332,000	1,444,000	△112,000	交通安全対策特別交付金	1,332,000	
計	1,332,000	1,444,000	△112,000			

## ( 款 ) 7 分担金及び負担金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	180,298	175,521	4,777			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	180,298	175,521	4,777	農 地 費 分 担 金	180,298	かんがい排水事業費分担金 113,084 ほ場整備事業費分担金 2,166 農地防災事業費分担金 5,653 水辺周辺活用事業費分担金 41,000 基幹水利施設管理事業費分担金 18,395
2 負 担 金	2,335,641	2,333,156	2,485			
1 総 務 費 負 担 金	30,177	32,124	△1,947	防 災 費 負 担 金	30,177	被災地派遣職員給与費負担金
2 民 生 費 負 担 金	79,671	73,434	6,237	児 童 福 祉 費 負 担 金	42,435	入所児童保護者負担金
				災 害 救 助 費 負 担 金	37,236	大規模災害被災者受入事業費負担金
3 衛 生 費 負 担 金	326	164	162	公 衆 衛 生 費 負 担 金	326	身体障害児等医療費負担金 42 精神障害者医療費負担金 284

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
4 農 林 水 産 業 費 負 担 金	612,016	635,152	△23,136	農 地 費 負 担 金	612,016	土地改良事業計画等調査費負担金	48,180
						かんがい排水事業費負担金	179,989
						ほ場整備事業費負担金	156,017
						農地防災事業費負担金	172,386
						農道整備事業費負担金	4,125
						水辺周辺活用事業費負担金	1,525
						利根大堰等施設管理費負担金	8,068
						基幹水利施設管理事業費負担金	41,726
5 土 木 費 負 担 金	1,613,451	1,592,282	21,169	土 木 管 理 費 負 担 金	14,487	土地収用審査費負担金	14,418
						建設工事紛争審査費負担金	69
				河 川 費 負 担 金	5,310	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	2,655

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				都市計画費負担金	1,593,654	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金 2,655
						社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金 13,700
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 117,745
						街路整備費負担金 530,210
						街路改良事業費負担金 193,184
						社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金 39,480
						連続立体交差費負担金 39,900
						連続立体交差事業費負担金 659,435
計	2,515,939	2,508,677	7,262			

## ( 款 ) 8 使用料及び手数料

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 使 用 料	15,425,102	15,254,268	170,834				
1 総 務 使 用 料	476,157	402,767	73,390	行政財産使用料	466,597		
				県民使用料	8,388	男女共同参画推進センター使用料	
				環境使用料	1,172	環境科学国際センター使用料	1,166
						県立公園使用料	6
2 民 生 使 用 料	246,325	241,579	4,746	社会福祉使用料	246,325	社会福祉総合センター使用料	11,461
						障害者交流センター使用料	657
						総合リハビリテーションセンター使用料	234,207
3 衛 生 使 用 料	95,616	94,475	1,141	公衆衛生使用料	59,610	精神保健福祉センター使用料	
				医薬使用料	36,006	県立高等看護学院授業料	
4 労 働 使 用 料	65,274	65,329	△55	職業訓練使用料	65,274	高等技術専門校授業料	45,671
						高等技術専門校受講料	19,603

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農林水産業使用料	52,918	52,918	0	農 業 使 用 料	15,562	農業大学校授業料
				畜 産 業 使 用 料	37,356	秩父高原牧場使用料
6 商 工 使 用 料	194,067	204,132	△10,065	商 工 業 使 用 料	194,067	彩の国ビジュアルプラザ使用料 67,136
						産業技術総合センター機器等使用料 126,931
7 土 木 使 用 料	2,657,242	2,362,716	294,526	土 木 管 理 使 用 料	1,358	国土交通省所管公共用財産使用料
				道 路 橋 り ょ う 使 用 料	866,119	道路占用料
				河 川 使 用 料	728,789	河川占用料 647,102
						水利使用料 81,687
				都 市 計 画 使 用 料	1,060,976	県立公園使用料
8 教 育 使 用 料	11,637,503	11,830,352	△192,849	高 等 学 校 使 用 料	11,568,156	全日制課程授業料 11,403,810
						定時制課程授業料 129,030
						通信制課程受講料 14,685

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						専攻科授業料 20,295
						定時制課程聴講料 336
				社会教育使用料	69,347	げんきプラザ使用料 6,924
						歴史と民俗の博物館使用料 8,972
						史跡の博物館使用料 8,746
						自然と川の博物館使用料 9,096
						美術館使用料 35,609
2 手 数 料	11,391,681	10,875,433	516,248			
1 総 務 手 数 料	1,047,151	992,496	54,655	総務管理手数料	1,764	行政機関等匿名加工情報利用手数料
				企画手数料	422	自家用有償旅客運送者登録申請手数料 157
						不動産鑑定業者登録申請手数料 265
				県民手数料	410,913	旅券手数料

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				環 境 手 数 料	523,135	砂利採取計画認可等手数料 1,338
						狩猟免許試験等手数料 13,741
						公害紛争処理申請手数料 7
						フロン類充填回収業者登録申請手数料 2,944
						引取業者等登録申請手数料 904
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料 2,800
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料 1,642
						汚染土壌処理業許可申請手数料 240
						指定調査機関指定申請手数料 30
						解体業許可申請手数料 8,438

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
				徴 税 手 数 料	41,720	産業廃棄物処理業等許可申請手数料 261,249		
						廃棄物再生事業者登録申請手数料 160		
						産業廃棄物等埋立手数料 229,642		
						納税証明書交付手数料		
						防 災 手 数 料	69,174	防災ヘリコプター緊急運航手数料 576
								危険物取扱者免状交付手数料 21,431
						危険物取扱者保安講習手数料 35,510		
						消防設備士免状交付手数料 3,257		
						消防設備士講習手数料 8,400		
						選 挙 手 数 料	23	政治資金収支報告書等写交付手数料
2 民 生 手 数 料	33,258	31,619	1,639	社 会 福 祉 手 数 料	12,639	介護老人保健施設開設許可等手数料 597		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
3 衛 生 手 数 料	634,542	651,812	△17,270			介護支援専門員証交付等手数料 7,090			
						総合リハビリテーションセンター手数料 4,857			
						嵐山郷手数料 92			
						皆光園障害者歯科診療所手数料 1			
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1			
						そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1			
						児童福祉手数料 20,619			
				公衆衛生手数料 14,665	衛生研究所手数料				
				環 境 衛 生 手 数 料	339,089				飲食店営業許可等手数料 139,943
									と畜検査手数料 160,694
食鳥検査手数料 3,479									

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						ふぐ処理者試験等手数料 1,296
						犬、ねこ引取手数料 520
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310
						動物取扱業登録等手数料 17,300
						生活衛生関係営業許可手数料 10,467
						建築物清掃業者等登録手数料 3,750
						輸出証明書発行申請等手数料 1,330
				保 健 所 手 数 料	3,376	水質検査手数料 3,278
						母体保護手数料 98
				医 薬 手 数 料	277,412	病院開設許可等手数料 11,294
						各種試験免許手数料 150,752

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						薬事許可手数料 90,582
						麻薬免許等手数料 18,023
						毒物劇物営業者登録等手数料 4,020
						温泉許可手数料 1,341
						県立高等看護学院入学料 680
						県立高等看護学院受験手数料 660
						県立高等看護学院証明書交付手数料 60
4 労働手数料	1,535	1,590	△55	職業訓練手数料	1,535	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料 717
						高等技術専門校入校試験手数料 818
5 農林水産業手数料	57,334	76,096	△18,762	農業手数料	513	登録検査機関登録等手数料 291
						農業大学校証明書交付手数料 8

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
6 商 工 手 数 料	172,395	206,280	△33,885	蚕 糸 特 産 及 び 水 産 業 手 数 料  畜 産 業 手 数 料	103  56,709	肥料登録手数料	159
						依頼分析手数料	51
						輸出証明書発行申請等手数料	4
						漁業権免許申請等手数料	
						家畜商免許等手数料	144
						養蜂転飼許可手数料	41
						秩父高原牧場手数料	797
						家畜伝染病予防関係手数料	54,116
						動物医薬品販売業許可等手数料	1,611
				林 業 手 数 料	9	生産事業者講習及び登録等手数料	
				商 工 業 手 数 料	170,386	貸金業者登録申請手数料	600
						火薬類許可等手数料	2,906

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
7 土 木 手 数 料	628,843	533,387	95,456			電気工事士免状交付手数料 26,318	
						電気工事業登録等手数料 13,322	
						高圧ガス許可手数料 18,682	
						液化石油ガス許可等手数料 3,567	
						液化石油ガス設備士免状交付手数料 1,032	
						計量関係許可等手数料 12,547	
						産業技術総合センター依頼試験手数料 91,412	
						観光手数料 2,009	通訳案内士登録手数料 228
						旅行業登録手数料 1,781	
				土木管理手数料 621,121	裁決申請手数料 1,005		
	仲裁申請手数料 126						
	事業認定申請手数料 316						

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						裁定申請手数料 150
						経営規模等評価手数料 60,557
						総合評定値通知手数料 4,018
						建設工事紛争審査手数料 231
						建設業許可申請手数料 333,550
						建設業許可証明等手数料 132
						浄化槽工事登録申請手数料 330
						浄化槽工事更新登録申請手数料 156
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料 1
						解体工事登録申請手数料 9,240

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						解体工事業登録更新申請手数料 2,470
						建設業許可申請書閲覧手数料 6,000
						宅地建物取引士資格登録手数料 72,927
						宅地建物取引士証交付申請手数料 45,679
						宅地建物取引士資格登録移転申請手数料 128
						宅地建物取引業免許申請手数料 52,948
						宅地建物取引業免許証明手数料 5
						建築確認申請及び計画通知手数料 1,920
						中間検査申請手数料 230

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						完了検査申請手数料 2,030
						建築許可申請手数料 5,630
						建築認定申請手数料 1,808
						道路位置指定申請手数料 550
						建築台帳記載事項証明書交付手数料 2,400
						道路位置指定図面写交付手数料 240
						建築計画概要書等写交付手数料 4,320
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 8,403
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料 337
						低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 688

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						建築物エネルギー消費性能適合性判定等 手数料 2,435
						長期優良住宅建築等計画容積率特例許可 申請手数料 160
				道路橋りょう手数料	2,860	特殊車両通行許可申請手数料 2,800
						道路幅員証明書交付手数料 60
				都市計画手数料	4,862	屋外広告物法講習受講手数料 450
						屋外広告業登録申請手数料 2,600
						開発行為許可申請手数料 1,155
						開発行為変更許可申請手数料 190
						建築等許可申請手数料 21
						開発登録簿写交付手数料 21
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料 54

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 警 察 手 数 料	8,504,259	8,062,586	441,673	警 察 手 数 料	8,504,259	適合証明書交付申請手数料 371
						行政機関等匿名加工情報利用手数料 1,764
						道路使用許可手数料 556,045
						風俗営業許可申請等手数料 123,386
						古物営業許可手数料 70,442
						銃砲刀剣類所持等許可手数料 25,608
						銃砲等取扱講習手数料 25,926
						火薬類運搬証明申請手数料 1,142
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料 5,440
						自動車運転免許手数料 5,957,812
						行政処分者講習等手数料 263,396

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						初心運転者講習等手数料 1,154
						取消処分者講習手数料 7,943
						安全運転管理者講習手数料 102,231
						自動車保管場所証明手数料 1,297,000
						パーキング・メーター等利用手数料 30,484
						警備業認定申請等手数料 32,146
						核燃料物質等運搬証明申請手数料 160
						質屋営業許可手数料 210
						自動車運転代行業認定申請等手数料 156
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 1,754
						自転車運転者講習手数料 60

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 教育手数料	312,364	319,567	△7,203	教育総務手数料	49,607	教員免許手数料 33,345
						県立学校証明書交付手数料 16,254
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料 8
				中学校手数料	880	中学校入学志願者選考手数料
				高等学校手数料	259,001	全日制課程入学料 168,257
						定時制課程入学料 2,016
						通信制課程入学料 180
						専攻科入学料 339
						高等学校入学志願者選考手数料 88,209
			社会教育手数料	2,876	美術刀剣類登録審査手数料	
計	26,816,783	26,129,701	687,082			

## (款) 9 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	115,547,160	120,664,513	△5,117,353			
1 総務費国庫負担金	39,333	43,002	△3,669	県民費負担金	38,494	婦人保護費負担金
				防災費負担金	839	国民保護計画推進費負担金
2 民生費国庫負担金	16,459,086	18,048,506	△1,589,420	社会福祉費負担金	1,902,298	生活困窮者自立支援事業費負担金 76,959
						身体障害者保護費負担金 17,251
						特別障害者手当等支給費負担金 139,538
						医療介護提供体制改革推進交付金 1,652,171
				児童福祉費負担金	7,760,557	社会福祉施設運営費負担金 16,379
						児童措置費負担金 7,227,665
						児童扶養手当給付費負担金 532,892
生活保護費負担金	6,796,231	生活保護費負担金				

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3 衛生費国庫負担金	14,941,438	20,015,673	△5,074,235	公衆衛生費負担金	13,701,191	結核対策費負担金	107,318
						予防接種事故対策費負担金	54,705
						感染症予防費負担金	298,970
						原爆障害者対策費負担金	565,698
						指定難病対策費負担金	5,065,741
						身体障害児育成医療費等負担金	289
						小児慢性疾病対策費負担金	581,378
						精神保健医療費負担金	7,027,092
				保健所費負担金	15,821	結核健診事業費負担金	
				医薬費負担金	1,224,426	医療介護提供体制改革推進交付金	
4 労働費国庫負担金	30,042	33,042	△3,000	労政費負担金	42	職場適応訓練費負担金	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農林水産業費 国庫負担金	61,890	64,400	△2,510	職業訓練費負担金	30,000	職業転換訓練費負担金
				農業費負担金	12,628	農業委員会ネットワーク機構負担金
				畜産業費負担金	49,262	家畜伝染病予防費負担金
6 教育費国庫負担金	84,015,371	82,459,890	1,555,481	義務教育費負担金	63,487,676	公立高等学校授業料不徴収交付金 11 高等学校等就学支援金交付金 9,987,766 就学奨励費負担金 294,228 高等学校等就学支援金交付金 9,755,957 専門学校授業料等減免費負担金 489,733
				高等学校費負担金	9,987,777	
				特別支援学校費負担金	294,228	
				私立学校費負担金	10,245,690	
2 国庫補助金	47,281,870	173,935,967	△126,654,097			
1 総務費国庫補助金	920,125	864,389	55,736	総務管理費補助金	28,100	デジタル田園都市国家構想交付金 18,161

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				企 画 費 補 助 金	254,587	不活動宗教法人対策推進事業費補助金 9,939	
							社会保障・税番号制度システム整備費補助金 14,830
							国土調査費補助金 208,086
							社会資本整備総合交付金 30,620
				県 民 費 補 助 金	301,669	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 1,051	
							隣保館運営費等補助金 23,395
							障害者社会活動総合推進事業費補助金 6,820
							デジタル田園都市国家構想交付金 16,620
							性犯罪・性暴力被害者支援交付金 10,098
							外国人受入環境整備交付金 8,749
						文化芸術振興費補助金 4,142	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						婦人保護費補助金 13,669 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 50,930 地方消費者行政強化交付金 167,246 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 237,125 自然環境整備交付金 9,000 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 15,132 循環型社会形成推進交付金 5,305 廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金 792
				環 境 費 補 助 金	267,354	
				市 町 村 振 興 費 補 助 金	68,415	デジタル田園都市国家構想交付金 50,892 電源立地地域対策費交付金 17,523

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	5,053,442	5,005,340	48,102	社会福祉費補助金	3,238,660	生活困窮者自立支援事業費補助金 99,107
						生活福祉資金貸付事業推進費補助金 32,328
						福祉人材センター運営事業費補助金 3,600
						ボランティアセンター活動事業費補助金 2,088
						外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 885
						民生委員・児童委員研修事業費補助金 1,184
						在宅福祉事業費補助金 73,562
						地域生活定着促進事業費補助金 21,375
						地域再犯防止推進交付金 150

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						社会福祉法人指導監督事業費補助金 100
						障害者福祉費補助金 356,804
						障害者社会活動総合推進事業費補助金 4,591
						老人福祉費補助金 1,696,924
						社会福祉施設整備費補助金 588,557
						地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 343,315
						新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金 14,090
				児童福祉費補助金	1,776,016	児童福祉事業対策費等補助金 617,362
						保育対策総合支援事業費補助金 586,615
						心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 164,257

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費国庫補助金	9,887,987	134,347,083	△124,459,096			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 68,651
						地域少子化対策重点推進交付金 183,079
						児童福祉施設等整備費交付金 156,052
				生活保護費補助金	38,766	生活保護費補助金
				公衆衛生費補助金	1,321,686	歯科保健推進事業費補助金 11,054
						地域保健対策推進費補助金 1,878
						感染症予防費補助金 674,624
						電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 67,820
						結核医療費補助金 17,438
						予防接種事故対策費補助金 2,954
						健康増進事業費補助金 98,220

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						原爆障害者対策費補助金 18,549
						指定難病対策費補助金 90,635
						母子保健衛生費補助金 37,678
						地域生活支援事業費補助金 12,437
						災害医療体制整備費補助金 216
						精神保健対策費補助金 238,444
						生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 5,748
						精神科救急医療施設運営費補助金 31,391
						精神保健医療費補助金 12,600
				環境衛生費補助金	5,305,071	環境衛生指導費補助金 17,401
						生活基盤施設耐震化等交付金 5,287,670

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				医 薬 費 補 助 金	3,261,230	医師確保対策費補助金 34,216 電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 271,416 異状死死因究明支援事業費補助金 218 救急医療対策費補助金 1,056,323 救急医療情報システム推進費補助金 83,192 周産期医療システム整備費補助金 617,405 ドクターヘリ導入促進事業費補助金 153,291 災害医療体制整備費補助金 500,109 地域医療連携推進事業費補助金 979 医療施設防災対策推進事業費補助金 215,933

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
4 労働費国庫補助金	761,328	695,698	65,630			がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 62,493	
				労働費補助金	152,017	デジタル田園都市国家構想交付金 74,525	
						雇用開発支援事業費等補助金 60,317	
						地域就職氷河期世代支援加速化交付金 17,175	
						職業訓練費補助金 609,311	技能向上対策費補助金 58,950
						職業訓練校費交付金 454,423	
		職業訓練校施設費補助金 51,025					
		事業内職業訓練費補助金 44,913					
5 農林水産業費 国庫補助金	5,749,505	6,602,848	△853,343	農業費補助金	1,241,336	農業委員会費等交付金 361,581	
						消費・安全対策交付金 4,605	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						経営所得安定対策推進事業費補助金 150,912
						農地集積・集約化対策事業費補助金 124,409
						遊休農地解消緊急対策事業費補助金 4,300
						中山間地域等支援対策費補助金 12,941
						経営体育成条件整備費交付金 100,567
						国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 277,257
						食品産業振興対策費交付金 5,986
						農業改良普及費交付金 75,750
						農山漁村振興交付金 4,179
						環境保全型農業直接支援対策費交付金 17,366

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						みどりの食料システム戦略推進交付金 24,470
						担い手育成・確保等対策事業費補助金 6,994
						病虫害防除対策費等交付金 12,551
						鳥獣被害防止総合対策費交付金 57,468
				蚕糸特産及び 水産業費補助金	2,254	水産振興対策費交付金 1,722
				畜産業費補助金	19,815	漁業調整費交付金 532
				林業費補助金	1,065,925	家畜衛生対策費補助金 19,815
						造林事業費補助金 92,192
						病虫害防除対策費等交付金 7,000
						林業技術普及指導費交付金 3,508
						林業生産流通振興対策費交付金 546,178

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特用林産施設等体制整備費補助金 21,135
						林道費補助金 238,912
						道整備交付金 49,000
						治山事業費補助金 108,000
				農 地 費 補 助 金	3,420,175	農地総務費関係職員設置費交付金 9,847
						多面的機能支払交付金 436,109
						農地調整費交付金 2,500
						農地对価等事務費交付金 22,392
						かんがい排水事業費補助金 540,200
						ほ場整備事業費補助金 375,600
						農地防災事業費補助金 1,180,270
						農道整備事業費補助金 7,500

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商工費国庫補助金	667,408	757,681	△90,273	商工業費補助金	624,433	団体営土地改良事業費補助金 788,634
						基幹水利施設管理事業費補助金 53,793
7 土木費国庫補助金	12,380,239	13,242,788	△862,549	土木管理費補助金	167,450	土地改良事業運営等指導促進費補助金 3,330
						デジタル田園都市国家構想交付金 24,313
				観光費補助金	42,975	食品産業輸出促進施設整備交付金 600,120
				道路橋りょう費補助金	5,246,380	デジタル田園都市国家構想交付金
						地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金 56,286
						社会資本整備総合交付金 111,164
						道路事業市町村指導監督交付金 9,655
						交通安全施設整備事業費補助金 484,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						道路構造物維持事業費補助金 453,750
						道路改築事業費補助金 1,042,800
						橋りょう補修事業費補助金 434,500
						橋りょう整備事業費補助金 279,400
						社会資本整備総合交付金 2,542,275
				河川費補助金	2,519,646	準用河川改修市町村指導監督交付金 270
						河川改修事業費補助金 1,395,376
						急傾斜地崩壊対策事業費補助金 23,750
						砂防施設事業費補助金 225,000
						社会資本整備総合交付金 875,250
				都市計画費補助金	4,441,753	都市再生推進事業費補助金 60,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 警察費国庫補助金	2,186,535	1,916,124	270,411	住宅費補助金	5,010	総合都市交通体系調査費補助金 13,726
						街路改良事業費補助金 1,099,123
						連続立体交差事業費補助金 1,590,364
						社会資本整備総合交付金 1,678,540
						社会資本整備総合交付金
8 警察費国庫補助金	2,186,535	1,916,124	270,411	警察管理費補助金	840,872	警察本部費補助金 54,864
						装備費補助金 476,806
						警察施設費補助金 309,202
						警察活動費補助金 1,345,663
9 教育費国庫補助金	8,268,273	8,734,043	△465,770	教育総務費補助金	760,690	公立学校建物整備事務費補助金 2,747
						教育支援体制整備事業費補助金 442,373

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 7,215
						国際文化交流促進費補助金 6,000
						保育対策総合支援事業費補助金 634
						地方スポーツ振興費補助金 19,236
						文化芸術振興費補助金 3,102
						教育支援体制整備事業費交付金 23,775
						防衛施設周辺防音事業補助金 255,608
				高等学校費補助金	461,021	防衛施設周辺防音事業補助金 9,440
						理科教育振興費補助金 14,250
						高等学校等修学支援事業費補助金 436,611

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				特別支援学校費補助金	179,630	就学奨励費補助金 720 教育支援体制整備事業費補助金 28,146
				私立学校費補助金	6,729,737	就学奨励費補助金 151,254 被災児童生徒就学支援等事業交付金 230 私立幼稚園施設整備指導事務費補助金 50 私立高等学校等助成費補助金 5,200,703 被災児童生徒就学支援等事業交付金 10,239 高等学校等修学支援事業費補助金 247,189 私立幼稚園等特別支援教育費補助金 622,104 教育支援体制整備事業費交付金 649,452

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
10 災 害 復 旧 費 金 国 庫 補 助 金	1,407,028	1,769,973	△362,945	社会教育費補助金	136,339	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 117,177		
				保健体育費補助金	856	文化財保護普及費補助金	19,162	
						要保護児童生徒医療費補助金	48	
						教育支援体制整備事業費補助金	587	
						公立学校給食施設整備費補助金	25	
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	196	
				農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	82,740	森林管理道災害復旧対応事業費補助金		
				土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	1,324,288	公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費補助金	50	
						公共土木施設災害復旧対応事業費補助金	1,277,548	
						都市施設災害復旧対応事業費補助金	46,690	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 委 託 金	3,248,763	3,242,371	6,392			
1 総務費委託金	882,122	910,050	△27,928	総務管理費委託金	843	地方公共団体消費状況等調査委託金 376
						自衛官募集事務委託金 467
				企画費委託金	35	全国水需給動態調査委託金
				県民費委託金	24,905	人権啓発活動地方委託金
				環境費委託金	38,836	総量削減計画進行管理調査委託金 15,048
						化学物質環境汚染実態調査委託金 2,908
						放射線測定調査委託金 20,880
				選挙費委託金	2,944	在外選挙経費委託金 1,917
						政党助成事務委託金 1,027
				統計調査費委託金	814,559	都道府県統計専任職員設置委託金 270,527
						統計調査事務委託金 139,383

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費委託金	113,511	98,342	15,169			委託統計調査委託金 404,649
				社会福祉費委託金	44,720	厚生統計調査委託金 9,261
						人権啓発活動地方委託金 1,133
						遺家族等援護事務委託金 34,326
				児童福祉費委託金	23,214	厚生統計調査委託金 474
						人権啓発活動地方委託金 313
						児童扶養手当等支給事務委託金 22,427
				生活保護費委託金	45,577	生活保護指導職員設置委託金
3 衛生費委託金	75,715	73,227	2,488	公衆衛生費委託金	22,081	歯科保健推進事業委託金 565
						栄養調査委託金 19,315
						感染症流行予測調査委託金 1,239
						予防接種後健康状況調査委託金 366

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 労働費委託金				環境衛生費委託金	8,918	母子保健衛生費委託金 596
						食品等検査委託金
						厚生統計調査委託金 26,643
						救急患者受入実態調査委託金 379
						医薬品検定事務委託金 14,341
						薬事経済調査委託金 3,353
						労政費委託金 761
5 農林水産業費委託金	4,268	1,533	2,735	農業費委託金	1,380	試験研究委託金
						畜産業費委託金 250
6 土木費委託金	3,513	3,514	△1	土木管理費委託金	3,131	保安林整備管理委託金
						建設工事統計調査委託金 1,930

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教育費委託金	331,636	342,455	△10,819			建築動態統計調査委託金 1,201
				河川費委託金	382	水害統計調査委託金
				教育総務費委託金	37,082	初等中等教育振興事業委託金 4,099
						教育統計調査委託金 496
						教育方法等実践研究委託金 32,487
			義務教育費委託金 287,817	在外教育施設派遣教員委託金		
			保健体育費委託金 6,737	教育相談等研究委託金		
計	166,077,793	297,842,851	△131,765,058			

## (款) 10 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財産運用収入	6,427,267	6,027,209	400,058				
1 財産貸付収入	2,548,579	2,847,607	△299,028	土地建物貸付収入	2,546,402		
				その他の普通財産等貸付収入	2,177		
2 利子及び配当金	3,878,688	3,179,602	699,086	利子及び配当金	3,878,688	財政調整基金利子	336,886
						県債管理基金利子	3,212,881
						大規模事業推進基金利子	57,605
						公共施設長寿命化等推進基金利子	69,363
						新型コロナウイルス感染症対策推進基金利子	18,615
						水源地域対策基金利子	17,701
						特定非営利活動促進基金利子	87
						文化振興基金利子	1,119

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						さいたま環境創造基金利子 27,637
						さいたま緑のトラスト基金利子 1,466
						彩の国みどりの基金利子 7,562
						シラコバト長寿社会福祉基金利子 19,747
						介護保険財政安定化基金利子 7,995
						地域医療介護総合確保基金利子 19,793
						後期高齢者医療財政安定化基金利子 30,559
						農業構造改革支援基金利子 618
						中山間地域ふるさと基金利子 1,765
						森林整備担い手基金利子 135

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林整備地域活動支援基金利子 23 森林環境譲与税基金利子 217 産業振興・雇用機会創出基金利子 32,702 教育環境整備基金利子 604 美術作品取得基金利子 51 公立学校情報機器整備基金利子 13,557
2 財 産 売 払 収 入	1,945,488	1,812,981	132,507			
1 不 動 産 売 払 収 入	1,671,007	1,533,606	137,401	土 地 売 払 収 入	1,595,060	
				そ の 他 の 不 動 産 売 払 収 入	75,947	
2 物 品 売 払 収 入	95,016	96,589	△1,573	物 品 売 払 収 入	95,016	
3 生 産 物 売 払 収 入	179,464	182,785	△3,321	生 産 物 売 払 収 入	179,464	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 権 利 売 払 収 入	1	1	0	権 利 売 払 収 入	1	
計	8,372,755	7,840,190	532,565			

## (款) 11 寄 附 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	120,984	159,565	△38,581			
1 一 般 寄 附 金	24,981	50,482	△25,501	一 般 寄 附 金	24,981	
2 総 務 費 寄 附 金	81,000	86,400	△5,400	企 画 費 寄 附 金	4,100	地方創生応援税制寄附金
				県 民 費 寄 附 金	21,900	特定非営利活動促進基金寄附金 10,000
						地方創生応援税制寄附金 5,000
						文化振興基金寄附金 6,900
				環 境 費 寄 附 金	55,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 35,000
						彩の国みどりの基金寄附金 20,000
3 民 生 費 寄 附 金	11,500	12,500	△1,000	社 会 福 祉 費 寄 附 金	10,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
				児 童 福 祉 費 寄 附 金	1,500	地方創生応援税制寄附金
4 商 工 費 寄 附 金	100	100	0	観 光 費 寄 附 金	100	地方創生応援税制寄附金
5 土 木 費 寄 附 金	100	100	0	河 川 費 寄 附 金	100	地方創生応援税制寄附金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 教育費寄附金	3,303	9,983	△6,680	教育総務費寄附金	3,303	教育環境整備基金寄附金
計	120,984	159,565	△38,581			

## (款) 12 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	606,845	807,312	△200,467			
1 特別会計繰入金	606,845	807,312	△200,467	国民健康保険事業 特別会計繰入金	10,147	
				就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	10,328	
				中小企業 高度化資金 特別会計繰入金	16,245	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	570,125	
2 基金繰入金	147,777,730	105,635,984	42,141,746			
1 財政調整基金 繰入金	86,400,000	45,000,000	41,400,000	財政調整基金 繰入金	86,400,000	
2 県債管理基金 繰入金	28,000,000	21,000,000	7,000,000	県債管理基金 繰入金	28,000,000	
3 大規模事業推進 基金繰入金	14,319,813	14,314,154	5,659	大規模事業推進 基金繰入金	14,319,813	
4 新型コロナウイルス 感染症対策推進 基金繰入金	1,636,837	6,291,981	△4,655,144	新型コロナウイルス 感染症対策推進 基金繰入金	1,636,837	
5 土地開発基金 繰入金	5,000,000	5,000,000	0	土地開発基金 繰入金	5,000,000	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 水源地域対策 基金繰入金	125,798	139,559	△13,761	水源地域対策 基金繰入金	125,798	
7 特定非営利活動 促進基金繰入金	11,782	11,265	517	特定非営利活動 促進基金繰入金	11,782	
8 文化振興基金 繰入金	20,826	21,927	△1,101	文化振興基金 繰入金	20,826	
9 さいたま環境創造 基金繰入金	267,119	240,577	26,542	さいたま環境創造 基金繰入金	267,119	
10 さいたま緑の トラスト基金繰入金	39,922	36,234	3,688	さいたま緑の トラスト基金繰入金	39,922	
11 彩の国みどりの 基金繰入金	885,568	912,785	△27,217	彩の国みどりの 基金繰入金	885,568	
12 シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	1,450,671	961,778	488,893	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	1,450,671	
13 介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	400,000	△100,000	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	
14 地域医療介護総合 確保基金繰入金	6,734,389	9,931,374	△3,196,985	地域医療介護総合 確保基金繰入金	6,734,389	
15 農業構造改革支援 基金繰入金	95,326	139,103	△43,777	農業構造改革支援 基金繰入金	95,326	
16 中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,263	12,966	1,297	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,263	

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
17 森林整備担い手 基金繰入金	2,028	7,121	△5,093	森林整備担い手 基金繰入金	2,028	
18 森林整備地域活動 支援基金繰入金	1,292	1,615	△323	森林整備地域活動 支援基金繰入金	1,292	
19 森林環境譲与税 基金繰入金	175,494	158,321	17,173	森林環境譲与税 基金繰入金	175,494	
20 産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	2,281,348	640,896	1,640,452	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	2,281,348	
21 教育環境整備 基金繰入金	15,254	17,326	△2,072	教育環境整備 基金繰入金	15,254	
△ 健康づくり安心 基金繰入金		397,002	△397,002			
計	148,384,575	106,443,296	41,941,279			

(款) 13 繰越金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	500,000	0			
1 繰越金	500,000	500,000	0	前年度繰越金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

## (款) 14 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金等 及び過料等	1,893,876	1,920,280	△26,404			
1 延 滞 金	1,007,000	1,007,000	0	延 滞 金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加 算 金	379,000	379,000	0	加 算 金	379,000	県税加算金
3 過 料 等	507,876	534,280	△26,404	過 料 等	507,876	放置違反金
2 預 金 利 子	4,500	4,500	0			
1 預 金 利 子	4,500	4,500	0	預 金 利 子	4,500	
3 貸付金元利収入	1,401,325	1,795,629	△394,304			
1 総 務 費 貸付金元利収入	1,123,293	1,458,103	△334,810	企 画 費 貸付金元利収入	1,123,293	首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元金収入 1,022,561  埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 100,732
2 衛 生 費 貸付金元利収入	62,172	59,499	2,673	医 薬 費 貸付金元利収入	62,172	彩の国医療機関整備資金元利収入 24,121  看護師等育英奨学金貸付金元金収入 38,051

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 労 働 費 貸付金元利収入	28,955	28,230	725	労 政 費 貸付金元利収入	28,955	勤労者制度融資貸付金元利収入
4 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	19,300	17,750	1,550	林 業 費 貸付金元利収入	19,300	森林組合活動資金貸付金元金収入 10,000 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 9,300
5 土 木 費 貸付金元利収入	164,465	228,621	△64,156	河 川 費 貸付金元利収入	5,000	埼玉県河川公社貸付金元金収入
				都 市 計 画 費 貸付金元利収入	116,168	連続立体交差緊急整備事業貸付金元金収入
				住 宅 費 貸付金元利収入	43,297	住宅融資事業費貸付金元利収入
6 教 育 費 貸付金元利収入	3,140	3,426	△286	教 育 総 務 費 貸付金元利収入	3,140	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
4 受 託 事 業 収 入	2,120,842	2,535,953	△415,111			
1 総務受託事業収入	344,265	393,692	△49,427	県民受託事業収入	19,437	障害者スポーツ振興受託事業収入
				環境受託事業収入	322,811	試験研究受託事業収入 24,412 一般廃棄物埋立受託事業収入 298,399

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生受託事業収入	95,311	113,910	△18,599	市 町 村 振 興 受 託 事 業 収 入	2,017	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
				社 会 福 祉 受 託 事 業 収 入	9,546	民生委員・児童委員研修受託事業収入 191
						社会福祉施設受託事業収入 858
						盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 8,302
						身体障害者福祉法指定医師研修受託事業 収入 195
児 童 福 祉 受 託 事 業 収 入	85,765	児童福祉施設受託事業収入				
3 衛生受託事業収入	18,968	264,265	△245,297	公 衆 衛 生 受 託 事 業 収 入	17,077	精神科救急医療等受託事業収入 17,021
						石綿救済法申請業務受託事業収入 56
				環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入	1,891	食肉衛生検査受託事業収入 1,867
						動物処分等受託事業収入 24
4 農 林 水 産 業 受 託 事 業 収 入	53,822	56,401	△2,579	農 業 受 託 事 業 収 入	27,632	日本政策金融公庫業務受託事業収入 148

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
5 商工受託事業収入	130,910	108,548	22,362	蚕糸特産及び水産 業受託事業収入	7,900	農薬安全対策受託事業収入 3,000		
						試験研究受託事業収入 24,484		
						試験研究受託事業収入		
						畜産業 受託事業収入	16,387	地方競馬全国協会等業務受託事業収入 2,286
						試験研究受託事業収入 14,101		
						林業受託事業収入 1,570	試験研究受託事業収入	
						農地受託事業収入 333	土地改良受託事業収入	
5 商工受託事業収入	130,910	108,548	22,362	商 工 業 受 託 事 業 収 入	130,910	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 61,380		
						西部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 29,780		
						試験研究受託事業収入 39,750		
6 土木受託事業収入	1,458,663	1,582,609	△123,946	道 路 橋 り よ う 受 託 事 業 収 入	222,625	自転車歩行者道整備受託事業収入 10,000		
						道路環境整備受託事業収入 5,000		

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						災害防除受託事業収入 15,000
						道路安全施設受託事業収入 125
						社会資本整備総合交付金(改築)事業受託事業収入 65,000
						橋りょう修繕受託事業収入 57,500
						橋りょう架換受託事業収入 70,000
				河川受託事業収入	703,881	排水機場等維持修繕受託事業収入 25,700
						河川維持修繕受託事業収入 3,420
						ダム等施設管理受託事業収入 355,701
						河川改修受託事業収入 277,000
						河川改修事業受託事業収入 29,060
						川の再生推進受託事業収入 10,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教育受託事業収入				都 市 計 画 受 託 事 業 収 入	532,157	社会資本整備総合交付金(砂防)事業受託事業収入 3,000
						つくばエクスプレス沿線地域整備事業受託事業収入 400,000
						街路整備受託事業収入 87,000
						街路改良事業受託事業収入 3,000
						連続立体交差受託事業収入 200
						連続立体交差事業受託事業収入 41,957
7 教育受託事業収入	18,903	16,528	2,375	高 校 教 育 受 託 事 業 収 入	18,903	科学技術振興機構業務受託事業収入
5 収 益 事 業 収 入	13,826,729	15,057,111	△1,230,382			
1 宝 く じ 収 入	13,191,000	14,300,000	△1,109,000	宝 く じ 収 入	13,191,000	
2 公営競技事業収入	635,729	757,111	△121,382	公営競技事業収入	635,729	自転車競技 476,690
						競馬 159,039
6 利子割精算金収入	1,000	1,000	0			

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子割精算金収入	1,000	1,000	0	利子割精算金収入	1,000	
7 雑 入	11,124,899	16,548,387	△5,423,488			
1 滞 納 処 分 費	17,106	17,098	8	滞 納 処 分 費	17,106	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	11,107,792	16,531,288	△5,423,496	実 費 弁 償 金	16,894	児童相談所賄費戻入 9,908 埼玉学園賄費戻入 4,240 抑留犬返還金 1,050 抑留犬飼養管理費戻入 450 犬以外の収容動物返還金 17 犬以外の収容動物飼養管理費戻入 12 高等技術専門校車検費戻入 489

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						不法係留船舶等排除等弁償金 704
						違法駐車車両移動等弁償金 24
				雑 入	11,090,898	
計	30,373,171	37,862,860	△7,489,689			

( 款 ) 15 県 債

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	180,229,000	200,692,000	△20,463,000			
1 県 債	151,382,000	142,692,000	8,690,000	総 務 債	18,820,000	電動車整備事業債 27,000 県有施設整備事業債 12,343,000 試験研究機関等設備整備事業債 98,000 緑の森博物館用地購入事業債 30,000 身近な緑公有地化事業債 70,000 広域廃棄物埋立処分場整備事業債 116,000 防災行政無線高度化推進事業債 3,234,000 消防学校施設整備事業債 72,000 防災ヘリコプター整備事業債 2,830,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				民 生 債	5,680,000	心身障害児(者)援護施設等整備事業債 512,000
						老人福祉施設整備事業債 2,969,000
						児童福祉施設整備事業債 498,000
						児童相談所整備事業債 1,701,000
				衛 生 債	1,006,000	保健所等電動車整備事業債 5,000
						旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業債 372,000
						県民健康福祉村改修事業債 76,000
						衛生研究所施設整備事業債 18,000
						食肉衛生検査センター施設整備事業債 535,000
				労 働 債	21,000	高等技術専門校施設整備事業債
				農 林 水 産 業 債	4,665,000	農林振興センター等電動車整備事業債 8,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業大学校施設整備事業債 231,000
						農業技術研究センター施設整備事業債 190,000
						水産研究所施設整備事業債 118,000
						茶業研究所施設整備事業債 5,000
						家畜保健衛生所施設整備事業債 960,000
						造林事業債 65,000
						県民の森整備事業債 5,000
						森林科学館整備事業債 8,000
						越生ふれあいの里山整備事業債 2,000
						県単独林道事業債 256,000
						林道事業債 297,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						県単独治山事業債 457,000
						治山事業債 118,000
						農業基盤整備事業債 1,159,000
						県単独農業基盤整備事業債 558,000
						直轄事業(土地改良)負担金債 228,000
				商 工 債	1,499,000	彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債 193,000
						東部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債 30,000
						SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業債 645,000
						産業技術総合センター施設整備事業債 631,000
				土 木 債	82,313,000	県単独道路建設事業債 30,804,000
						道路事業債 4,655,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						電線地中化(道路)整備事業債 241,000
						直轄事業負担金債 11,178,000
						県単独河川改修事業債 20,308,000
						県単独砂防事業債 1,686,000
						自然災害防止事業債 150,000
						河川事業債 2,301,000
						砂防事業債 477,000
						都市環境整備事業債 1,180,000
						街路事業債 2,081,000
						県単独街路事業債 2,547,000
						県単独公園事業債 3,830,000
						公園事業債 875,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				警 察 債	8,884,000	警察署等電動車整備事業債 3,000
						警察署庁舎建設事業債 5,663,000
						交通安全施設整備事業債 3,218,000
				教 育 債	17,075,000	県立学校等電動車整備事業債 3,000
						県立高等学校建設事業債 12,568,000
						県立特別支援学校建設事業債 3,528,000
						社会教育施設等整備事業債 563,000
						公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 408,000
						史跡整備事業債 5,000
				災 害 復 旧 債	901,000	農林施設災害復旧事業債 21,000
						土木施設災害復旧事業債 827,000
						都市施設災害復旧事業債 53,000

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 臨時財政対策債	28,847,000	58,000,000	△29,153,000	諸 支 出 金 債	10,518,000	水道用水供給事業出資金債
				臨時財政対策債	28,847,000	
計	180,229,000	200,692,000	△20,463,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 議 会 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,197,311	3,226,549	△29,238			1,383	3,195,928			
1 議 会 費	2,239,016	2,241,245	△2,229				2,239,016	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 9 交 際 費 18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,046,616 429,985 114,783 73,120 3,000 571,512	( 県 議 会 事 務 局 ) 議 員 費 93 人 1,664,504 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 571,512
2 事 務 局 費	958,295	985,304	△27,009			諸 収 入 1,383	956,912	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	8,531 267,200 203,817 101,104	( 県 議 会 事 務 局 ) 給 与 費 71 人 581,335 経 常 費 186,245 事 務 協 議 会 等 負 担 金 97 議 会 広 報 費 190,618

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 報 償 費	2,388		
							8 旅 費	5,092		
							9 交 際 費	80		
							10 需 用 費	55,448		
							11 役 務 費	4,770		
							12 委 託 料	245,675		
							13 使用料及び 賃 借 料	55,960		
							17 備品購入費	8,000		
							18 負担金、補助 及び交付金	97		
							26 公 課 費	133		
計	3,197,311	3,226,549	△29,238			1,383	3,195,928			

## ( 款 ) 2 総務費

( 単位 千円 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	32,679,580	26,045,594	6,633,986	39,047	11,044,000	2,285,687	19,310,846			
1 一般管理費	8,469,683	7,865,093	604,590	17,198	15,000	諸収入 216,247	8,221,238	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	327,224 2,572,001 2,163,172 1,091,844 8,397 75,853 10,000 63,696 54,120 1,569,938	(各部共通) 特別職給与費 6人 121,839 一般職給与費 828人 6,054,716 各部共通一般管理費 264,208 (秘書課) 経常費 4,742 (企画総務課) 東京事務所運営費 18,713 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 750 地方公会計整備促進事業費 2,345 (総務事務センター)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 人事管理費							13 使用料及び賃借料	453,852	総務事務集中管理費 1,126,554	
							17 備品購入費	72,453	(入札課、入札審査課)	
							18 負担金、補助及び交付金	6,997	入札・契約管理費 804,584	
							26 公課費	136	(出納総務課、会計管理課)	
									物品集中購入等関係費 71,232	
	8,374,878	4,155,237	4,219,641	18,161		使用料及び手数料 2,000	8,293,824	1 報酬	1,367	(行政・デジタル改革課)
						財産収入 4		3 職員手当等	6,895,037	行政改革推進費 154,494
						諸収入 60,889		4 共済費	44,410	デジタルトランスフォーメーション推進費 709,539
								5 災害補償費	8,512	北部地域振興交流拠点整備推進費 19,848
								7 報償費	7,443	(人事課)
								8 旅費	26,508	職員人事管理費 62,576

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 恩給及び退職年金費	3,262	4,062	△800				10 需用費	93,211	職員服務管理費 17,192	
							11 役務費	140,301	公務災害補償費 53,223	
							12 委託料	835,970	退職手当 6,895,037	
							13 使用料及び賃借料	27,887	「彩の国さいたまづくり広域連合」負担金 152,241	
							17 備品購入費	2,810	総務部運営費 82,737	
							18 負担金、補助及び交付金	291,422	(職員健康支援課) 職員衛生管理費 100,022 共済組合補助 127,969	
							6 恩給及び退職年金	3,133	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費	
							8 旅費	16		
							10 需用費	86		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 文書費	84,572	88,915	△4,343			使用料及び 手数料 1,764  財産収入 12,332  諸収入 1,324	69,152	11 役務費	27	(文書課)  法規審査及び法務事務 費 15,834  文書指導及び文書管理 費 5,835  文書集配事務集中管理 費 47,358  情報公開・個人情報事 業費 4,723  県政資料サービス事業 費 10,822
								1 報酬	4,252	
								7 報償費	4,060	
								8 旅費	687	
								10 需用費	12,039	
								11 役務費	21,550	
								12 委託料	37,433	
								13 使用料及び賃借料	4,483	
17 備品購入費	68									
5 財政管理費	10,771	11,593	△822	376			10,395	7 報償費	249	(財政課)  予算編成及び寄附金収 納等事務費 6,578
								8 旅費	8	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 会計管理費							10 需用費	388	宝くじ事務取扱費 330	
							11 役務費	3,761	予算編成システム維持 管理費 3,863	
							12 委託料	3,803		
							13 使用料及び 賃借料	60		
							18 負担金、補助 及び交付金	2,502		
	319,935	413,709	△93,774			諸収入 536	319,399	7 報償費	331	(出納総務課、会計管 理課)
								8 旅費	2,787	出納運営費 319,449 (会計管理課)
								10 需用費	37,347	県公金預金保全対策事 業費 486
								11 役務費	210,308	
								12 委託料	35,763	
							13 使用料及び 賃借料	33,107		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 財産管理費							18 負担金、補助及び交付金	292		
	13,713,503	12,175,943	1,537,560		11,029,000	2,302,778	7 報 償 費	122	(職員健康支援課、管財課)	
								8 旅 費	8,562	県有財産管理営繕事業費 11,362,805
								10 需 用 費	592,544	(管財課)
								11 役 務 費	76,235	県有財産管理事業費 1,087,271
								12 委 託 料	1,927,095	県庁舎等管理運営事業費 1,222,632
								13 使用料及び賃借料	78,268	県有施設省エネルギーサービス導入事業費 20,795
								14 工事請負費	10,681,537	(各部共通)
								18 負担金、補助及び交付金	349,131	各部共通財産管理費 20,000
8 財政調整基金費							26 公 課 費	9		
	336,886	306,868	30,018				24 積 立 金	336,886	(財政課) 財政調整基金積立金	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
9 県債管理基金費	127,197	86,437	40,760			財産収入 127,197		24 積立金	127,197	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業推進基金費	1,056,605	777,104	279,501			財産収入 57,605 諸収入 999,000		24 積立金	1,056,605	(財政課) 大規模事業推進基金積立金
11 公共施設長寿命化等推進基金費	69,363	57,377	11,986			財産収入 69,363		24 積立金	69,363	(財政課) 公共施設長寿命化等推進基金積立金
12 新型コロナウイルス感染症対策推進基金費	18,615	11,775	6,840			財産収入 18,615		24 積立金	18,615	(財政課) 新型コロナウイルス感染症対策推進基金積立金
13 諸費	94,310	91,481	2,829	3,312		諸収入 200	90,798	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	431 727 405 1,582	(地域政策課) 自衛官募集事務費 (市町村課) 行政書士会補助 (学事課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料	99	宗教法人指導費 3,023	
							13 使用料及び賃借料	246	(会計管理課)	
							18 負担金、補助及び交付金	620	隔地払未払金取扱費 200	
							21 補償、補填及び賠償金	10,000	(各部共通)	
							22 償還金、利子及び割引料	80,200	各部共通諸費 90,000	
2 企画費	10,844,462	8,659,194	2,185,268	254,622		731,024	9,858,816			
1 企画総務費	1,384,009	1,302,986	81,023			諸収入 3,743	1,380,266	1 報酬	26,343	(企画総務課、計画調整課、行政・デジタル改革課、情報システム戦略課、土地水政策課、交通政策課)
								2 給料	634,394	給与費 173人
								3 職員手当等	473,360	
								4 共済費	247,832	
								8 旅費	2,080	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 企画調整費	9,018,353	6,971,856	2,046,497	14,865		使用料及び 手数料 157 財産収入 27,882 寄附金 4,100 繰入金 321,087 諸収入 346,078	8,304,184	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 14 工事請負費 16 公 有 財 産 購 入 費 17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金	3,252 3,869 10,704 103,169 569,277 4,676,866 2,857,644 4,584 124,749 518 635,201	(企画総務課) 企画財政推進費 65,179 基地対策費 225 (計画調整課) 総合行政推進費 23,224 埼玉版SDGs推進費 24,845 (情報システム戦略課) 電子県庁推進費 5,677,572 情報政策推進費 312,085 申請届出手続電子化推 進事業費 60,912 電子計算運営費 2,216,060 (土地水政策課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							24 積立金	27,875	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費 205,300	
							26 公課費	645	さいたま環境創造基金 積立金 27,875 水資源確保対策費 115,848 公益財団法人利根川・ 荒川水源地域対策基金 事業費負担金 10,580 (交通政策課) 交通網整備促進費 2,057 地域公共交通活性化事 業費 174,427 県内既設鉄道整備促進 費 67,305 鉄道新線整備検討事業 費 9,628 地下鉄7号線延伸線基 本計画調査費 25,000	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 土地対策費									埼玉高速鉄道株式会社 経営安定化対策費 231	
	424,399	368,959	55,440	239,757		使用料及び 手数料 265  繰入金 10,011	174,366	1 報 酬  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料  18 負担金、補助 及び交付金	857  140  434  1,748  223  60,999  234  359,764	(土地水政策課) 国土利用計画法施行事 務費 64,451 国土調査費 359,948
4 水源地域 対策基金費	17,701	15,393	2,308			財産収入 17,701		24 積 立 金	17,701	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基 金積立金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県民費	8,786,642	12,960,304	△4,173,662	365,068	1,234,000	600,785	6,586,789			
1 県民総務費	2,946,625	2,768,593	178,032	64,195		諸収入 45,227	2,837,203	1 報酬 280,554 2 給料 1,171,972 3 職員手当等 940,708 4 共済費 511,744 8 旅費 17,786 10 需用費 19,233 11 役務費 3,213 13 使用料及び 賃借料 791 17 備品購入費 300 18 負担金、補助 及び交付金 324	(県民生活部共通) 給与費 429人 2,920,282 (県民広聴課) 県民生活部運営費 26,343	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 広報広聴費	519,530	543,919	△24,389			諸収入 38,198	481,332	7 報 償 費 1,436 8 旅 費 606 10 需 用 費 94,409 11 役 務 費 14,289 12 委 託 料 405,064 13 使用料及び 賃 借 料 2,202 18 負担金、補助 及び交付金 1,524	(県民広聴課) 広聴活動費 7,874 埼玉プレゼンテーショ ン推進費 30,355 (広報課) 県政広報テレビ放送費 118,311 彩の国だより等発行費 269,790 広報活動費 42,826 県政広報ラジオ放送費 36,787 インターネット活用広 聴広報事業費 13,587	
3 県民活動 推進費	2,789,460	2,227,126	562,334	80,054	1,137,000	使用料及び 手数料 2,536 財産収入 87 寄附金 15,000	1,510,329	1 報 酬 704 7 報 償 費 4,437 8 旅 費 14,027	(県民広聴課) 県民生活事業推進費 11,012 平和資料館費 48,712 (共助社会づくり課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						繰入金 11,782	10 需用費	35,485	NPO活動促進費 14,545	
						諸収入 32,672	11 役務費	6,164	特定非営利活動促進基金費 11,369	
							12 委託料	890,945	コミュニティ活動促進費 5,406	
							13 使用料及び賃借料	3,198	県民活動総合センター管理運営費 525,977	
							14 工事請負費	746,648	共助による地域のきずなづくり推進費 1,146	
							16 公有財産購入費	391,690	(人権・男女共同参画課) 人権施策推進費 98,443	
							17 備品購入費	8,409	(スポーツ振興課) スポーツ大会開催費 8,440	
							18 負担金、補助及び交付金	677,647	スポーツ大会派遣費 303,975	
							24 積立金	10,087	県民スポーツ振興費 302,805	
							26 公課費	19		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 文化振興費	1,255,379	6,289,321	△5,033,942						スポーツ団体補助 93,320  武道館費 101,310  武道館施設整備事業費 (継続事業第1年次支出額) 746,966  eスポーツ普及促進費 33,296  屋内50m水泳場費 425,206  (防犯・交通安全課)  防犯のまちづくり推進 費 57,532	
						使用料及び 手数料 512  財産収入 1,119  寄附金 6,900  繰入金 20,826	1,224,224	7 報 償 費 3,289  8 旅 費 583  10 需 用 費 2,019  11 役 務 費 6,617	(文化振興課)  総合文化行政推進費 2,626  埼玉県文化振興基金費 8,557  県立文化施設管理運営 費 1,190,225  一般財団法人地域創造 負担金 23,373	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国際交流費						諸収入 1,798		12 委託料 1,195,530	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費 4,202	
								13 使用料及び賃借料 919	文化振興推進費 18,159	
								18 負担金、補助及び交付金 38,403	文化発信・継承事業費 8,237	
								24 積立金 8,019		
	510,865	493,572	17,293	12,891		使用料及び手数料 410,913	86,228	7 報償費 1,649	(国際課)	
						諸収入 833		8 旅費 2,414	国際化推進費 1,373	
								10 需用費 13,882	国際交流事業費 112,280	
								11 役務費 47,210	語学指導助手等招致事業費 70,571	
								12 委託料 324,860	旅券事務費 291,907	
								13 使用料及び賃借料 4,781	外国人地域生活支援事業費 17,568	
								18 負担金、補助及び交付金 116,069	多文化共生推進事業費 17,166	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 青少年育成指導費	43,627	25,805	17,822				43,627	1 報酬 2,127	(青少年課) 青少年育成指導費 230	
								7 報償費 6,839	青少年相談員活動費 610	
								8 旅費 1,078	青少年育成県民運動事業費 3,500	
								10 需用費 6,093	青少年健全育成条例施行費 3,501	
								11 役務費 4,078	青少年体験活動推進事業費 3,936	
								12 委託料 18,002	子供のための安全・安心な環境づくり事業費 4,458	
								13 使用料及び賃借料 1,070	青少年総合支援事業費 27,392	
								18 負担金、補助及び交付金 4,340		
7 男女共同参画推進費	319,285	212,793	106,492	57,616		使用料及び手数料 8,980	249,560	1 報酬 5,604	(人権・男女共同参画課)	
						財産収入 677		7 報償費 10,388	男女共同参画推進事業費 13,426	
						諸収入 2,452		8 旅費 1,682	男女共同参画推進センター費 210,700	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 消費者対策費	363,145	368,080	△4,935	150,312	97,000	諸収入 250	115,583	10 需用費	47,163	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費 3,986
								11 役務費	6,517	困難な問題を抱える女性支援事業費 91,173
								12 委託料	183,640	
								13 使用料及び賃借料	13,157	
								14 工事請負費	4,714	
								17 備品購入費	5,000	
								18 負担金、補助及び交付金	39,583	
								19 扶助費	1,837	
								1 報酬	635	(消費生活課) 消費者行政推進費 5,555
								7 報償費	4,418	
8 旅費	2,612	消費生活相談等運営費 1,655								

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
9 交通安全対策費	38,726	31,095	7,631					10 需用費	6,793	消費者情報オンライン・ネットワークシステム運用費 420
								11 役務費	15,968	商品テスト事業費 2,540
								12 委託料	159,937	消費者啓発事業費 1,238
								13 使用料及び賃借料	1,476	消費者団体育成費 400
								14 工事請負費	80,219	消費生活協同組合指導育成費 980
								18 負担金、補助及び交付金	91,087	生活科学センター運営費 208,227
										消費者行政活性化事業費 142,130
										(防犯・交通安全課)
										彩の国交通安全県民運動推進事業費 8,169
										交通安全教育推進事業費 25,402
		交通安全推進団体育成指導費 4,750								
		諸収入 23			38,703	7 報償費	1,350			
						8 旅費	434			
						10 需用費	6,514			
						11 役務費	2,646			

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料	19,977	交通事故被害者救済費 405	
							13 使用料及び賃借料	165		
							18 負担金、補助及び交付金	7,635		
							26 公課費	5		
4 環境費	9,960,699	10,363,367	△402,668	306,190	406,000	1,385,329	7,863,180			
1 環境総務費	3,767,718	3,699,615	68,103	2,544		使用料及び手数料 13,483 財産収入 773 繰入金 24,428 諸収入 50,441	3,676,049	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	201,750 1,570,603 1,269,633 627,659 312 23,927	(環境部共通) 給与費 566人 3,685,622 経常経費 69,310 (環境政策課) 環境政策推進費 12,786

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 環境保全推進費	2,268,427	2,319,820	△51,393	237,125	52,000	1,919,597	10 需用費	48,527	(環境政策課) 環境科学国際センター 費 280,455 環境影響評価制度運営 費 4,477 環境学習推進費 7,963	
							11 役務費	16,847		
12 委託料	1,691									
13 使用料及び賃借料	3,182									
17 備品購入費	3,000									
18 負担金、補助及び交付金	417									
26 公課費	170									
							1 報酬	7,391		
							4 共済費	1,315		
							7 報償費	7,086		
							8 旅費	13,041		
					使用料及び手数料 2,506					
					財産収入 824					
					繰入金 18,980					
					諸収入 37,395					

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 自然保護 対策費								10 需用費	102,307	砂利採取等対策費 420
								11 役務費	13,588	(温暖化対策課)
								12 委託料	288,320	地球温暖化対策推進費 24,141
								13 使用料及び 賃借料	5,589	さいたま環境創造基金 積立金 724
								14 工事請負費	220,110	事業活動地球温暖化対 策費 205,892
								17 備品購入費	59,443	(エネルギー環境課)
								18 負担金、補助 及び交付金	1,549,374	脱炭素分散型エネルギー 社会構築事業費 1,172,372
								24 積立金	724	(大気環境課)
								26 公課費	139	次世代自動車普及促進 事業費 571,983
									1,728,255	2,216,285
								8 旅費	6,238	自然公園等施設整備費 351,695

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						寄附金 55,000	10 需用費	40,286	(みどり自然課)	
						繰入金 248,998	11 役務費	12,472	生物多様性保全推進事業費 149,545	
							12 委託料	456,053	希少野生生物保護事業費 6,144	
							13 使用料及び賃借料	20,210	鳥獣保護管理対策費 111,442	
							14 工事請負費	94,462	ふるさと自然再生事業費 499	
							16 公有財産購入費	107,357	自然環境保全推進事業費 28,207	
							17 備品購入費	300	緑のトラスト運動推進費 35,587	
							18 負担金、補助及び交付金	70,794	さいたま緑のトラスト基金費 36,466	
							24 積立金	890,578	身近な緑の保全・創出事業費 128,625	
							26 公課費	55	みどりの埼玉づくり推進費 25,933	
									彩の国みどりの基金積立金 854,112	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公害対策費	953,697	956,181	△2,484	41,572	53,000	使用料及び 手数料 8,571	850,554	1 報 酬 525 7 報 償 費 2,068 8 旅 費 2,647 10 需 用 費 77,549 11 役 務 費 18,022 12 委 託 料 453,403 13 使用料及び 賃 借 料 50,934 14 工事請負費 39,820 17 備品購入費 127,080 18 負担金、補助 及び交付金 181,604 26 公 課 費 45	(環境政策課) 公害紛争総合調整事業 費 1,141 (大気環境課) 青空再生推進費 378,654 大気汚染未然防止対策 費 75,372 化学物質総合対策推進 事業費 8,937 大気環境石綿対策費 6,526 放射線対策費 18,825 (水環境課) ふるさとの川再生戦略 推進費 286,444 水環境対策費 30,263 浄化槽対策費 47,112	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 廃棄物対策費									騒音・振動・悪臭防止対策費 4,593 公害防止体制整備推進費 8,999 土壌・地盤環境対策費 86,831	
	1,242,602	1,171,466	71,136	817	121,000	使用料及び手数料 486,159 財産収入 132,606 諸収入 276,989	225,031	7 報償費 7,109 8 旅費 4,260 10 需用費 166,224 11 役員費 14,211 12 委託料 635,708 13 使用料及び賃借料 4,222 14 工事請負費 134,460 17 備品購入費 9,693	(産業廃棄物指導課、資源循環推進課) 廃棄物処理施設整備指導費 14,453 産業廃棄物監視指導費 51,204 (産業廃棄物指導課) 土砂適正処理対策費 2,393 廃棄物不法投棄特別監視対策費 18,815 廃棄物の山の撤去・環境保全対策費 11,747 廃棄物関係団体補助 120	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	266,422 293	(資源循環推進課) 循環型社会づくり推進事業費 2,716 広域廃棄物処理推進費 663,352 公共関与による資源循環モデル事業費 258,892 サーキュラーエコノミー推進事業費 218,910	
5 徴 税 費	29,651,301	28,181,364	1,469,937			1,715,956	27,935,345			
1 税務総務費	5,018,974	4,848,546	170,428			使用料及び手数料 41,736 財産収入 4,313 諸収入 34,846	4,938,079	1 報 酬 221,579 2 給 料 2,234,569 3 職員手当等 1,657,529 4 共 済 費 859,491 8 旅 費 11,191	(税務課、個人県民税対策課) 給与費 687人 4,984,359 (税務課) 庁舎維持管理費 21,093 税務事務費 13,522	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
2 賦課徴収費	24,632,327	23,332,818	1,299,509					10 需用費	14,815		
								11 役務費	15,632		
								12 委託料	1,923		
								13 使用料及び賃借料	480		
								17 備品購入費	1,344		
								18 負担金、補助及び交付金	329		
								26 公課費	92		
								7 報償費	5,773		(税務課)
								8 旅費	3,148		滞納処分費 16,003
								10 需用費	66,346		県税還付金 6,648,000
11 役務費	318,988	県税取扱交付金等 14,451,196									
									県税徴収諸費 603,187		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料	2,388,846	税務システム維持管理費 2,537,558	
							13 使用料及び賃借料	210,130	地方消費税徴収取扱費 361,000	
							18 負担金、補助及び交付金	14,991,096	納税協力団体補助 4,530	
							22 償還金、利子及び割引料	6,648,000	(個人県民税対策課) 個人県民税対策費 10,853	
6 市町村振興費	4,766,220	4,863,398	△97,178	68,415		21,884	4,675,921			
1 市町村連絡調整費	2,727,886	2,704,442	23,444	68,415		使用料及び手数料 6,214 財産収入 5,263 諸収入 10,407	2,637,587	1 報酬 221 2 給料 801,293 3 職員手当等 557,075 4 共済費 304,557 7 報償費 1,759	(地域政策課、市町村課) 給与費 206人 1,662,925 (情報システム戦略課) 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 207,900 (地域政策課) 地方分権推進事業費 727,207	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 自治振興費								8 旅 費	1,988	地域振興センター運営費 13,346
								10 需 用 費	11,823	地域づくり推進事業費 91,997
								11 役 務 費	3,794	(市町村課) 市町村連絡事業費 6,988
								12 委 託 料	180,701	電源立地地域対策費 17,523
								13 使用料及び 賃 借 料	13,202	
								17 備品購入費	397	
								18 負担金、補助 及び交付金	851,076	
2 自治振興費	2,038,334	2,158,956	△120,622				2,038,334	18 負担金、補助 及び交付金	2,038,334	(市町村課) 市町村振興宝くじ交付 金
7 選 挙 費	65,977	4,770,878	△4,704,901	2,944		23	63,010			
1 選挙管理 委員会費	62,213	61,100	1,113	1,917			60,296	1 報 酬	10,728	(市町村課) 委員報酬 4人 10,728

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							2 給料	21,095	給与費 6人 45,350	
							3 職員手当等	14,848	選挙管理委員会事務費 4,218	
							4 共済費	9,407	在外選挙経費 1,917	
							7 報償費	100		
							8 旅費	126		
							10 需用費	387		
							11 役務費	140		
							12 委託料	2,703		
							13 使用料及び賃借料	39		
							18 負担金、補助及び交付金	2,640		
2 選挙啓発費	3,764	3,764	0	1,027		使用料及び手数料 23	2,714	7 報償費	396 (市町村課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
△ 県議会議員選挙費								8 旅 費	96	明るい選挙推進事業費 2,737
								10 需 用 費	1,768	政党助成事務費 1,027
								11 役 務 費	472	
								12 委 託 料	600	
								13 使用料及び 賃 借 料	32	
								18 負担金、補助 及び交付金	400	
△ 知事選挙費		2,173,937	△2,173,937							
△ 知事選挙費		2,532,077	△2,532,077							
8 防 災 費	9,320,743	3,471,820	5,848,923	839	6,136,000	243,414	2,940,490			
1 防災総務費	1,102,528	1,084,100	18,428	839		分担金及び 負担金 30,177	1,032,541	1 報 酬	17,953	(危機管理防災部共通)
						諸収入 38,971		2 給 料	442,730	給与費 122人 1,027,542
										経常経費 35,724

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								3 職員手当等	394,461	(危機管理課)
								4 共 済 費	171,502	国民保護計画推進費 3,407
								7 報 償 費	1,008	危機管理強化費 34,397
								8 旅 費	4,535	埼玉県業務継続計画推 進費 308
								10 需 用 費	30,832	国土強靱化地域計画推 進費 410
								11 役 務 費	9,961	(災害対策課) 地域防災計画推進費 740
								12 委 託 料	25,101	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,589	
18 負担金、補助 及び交付金	856									
2 消防防災費	8,218,215	2,387,720	5,830,495		6,136,000	使用料及び 手数料 71,987  財産収入 3,304	1,907,949	7 報 償 費	28,090	(危機管理課)
								8 旅 費	6,208	震災予防のまちづくり 事業費 10,735

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 98,975		10 需用費 606,058	防災学習センター管理 運営費 82,263	
								11 役務費 148,588	(消防課、災害対策課) 消防行政推進費 23,007	
								12 委託料 1,010,028	(消防課)	
								13 使用料及び 賃借料 26,372	防災ヘリコプター運航 管理費 1,012,578	
								14 工事請負費 3,206,801	防災行政無線施設管理 運営費 229,913	
								16 公有財産 購入費 2,830,300	地上系防災行政無線施 設再整備事業費(継続 事業第1年次支出額) 1,218,420	
								17 備品購入費 91,521		
								18 負担金、補助 及び交付金 263,705	衛星系防災行政無線施 設再整備事業費(継続 事業第2年次支出額) 2,016,980	
								26 公課費 544	救急救命士養成所運営 費 64,953 消防広域化推進費 203	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									埼玉県特別機動援助隊 訓練費 7,820 予防行政推進費 56,884 消防学校費 108,626 防災ヘリコプター整備 事業費 2,830,300 消防防災関係団体補助 4,780 (災害対策課) 防災体制整備費 202,374 災害対策用物資備蓄費 142,964 九都县市合同防災訓練 費 24,815 被災者支援事業費 180,600	
9 統計調査費	906,741	929,498	△22,757	814,559		2,462	89,720			

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 統計調査 総務費	376,446	345,389	31,057	302,322		諸収入 2,462	71,662	1 報酬 17,524	(統計課) 給与費 73人 369,374	
								2 給料 173,039	統計業務振興費 1,444	
								3 職員手当等 114,088	委託職員事務費 3,643	
								4 共済費 62,581	統計調査員確保対策費 1,985	
								7 報償費 394		
								8 旅費 2,869		
								10 需用費 3,865		
								11 役務費 931		
								13 使用料及び 賃借料 607		
								18 負担金、補助 及び交付金 548		
2 委託統計費	512,237	554,362	△42,125	512,237				1 報酬 128,543	(統計課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	753	委託統計経常調査費 178,212	
							4 共 済 費	3,250	経済センサス 832	
							7 報 償 費	96	国勢調査費 52,981	
							8 旅 費	14,639	農林業センサス 155,068	
							10 需 用 費	26,568	全国家計構造調査費 125,144	
							11 役 務 費	14,401		
							12 委 託 料	2,543		
							13 使用料及び 賃 借 料	5,418		
18 負担金、補助 及び交付金	316,026									
3 県単統計費	18,058	29,747	△11,689				7 報 償 費	64	(統計課)	
							8 旅 費	121	人口統計調査費 11,002	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							10 需用費	383	経済統計分析事業費 1,086	
							11 役務費	80	統計データ連携推進事業費 5,970	
							12 委託料	14,049		
							13 使用料及び賃借料	458		
							18 負担金、補助及び交付金	2,903		
10 人事委員会費	291,576	290,508	1,068			589	290,987			
1 委員会費	8,705	8,720	△15				8,705		(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 8,148 経常費 557	
							1 報酬	8,148		
							8 旅費	281		
							9 交際費	20		
							18 負担金、補助及び交付金	256		
2 事務局費	282,871	281,788	1,083			諸収入 589	282,282		(人事委員会事務局)	
							1 報酬	4,002		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							2 給料	109,708	給与費 30人 250,713	
							3 職員手当等	94,464	職員採用試験費 25,783	
							4 共済費	42,029	主査級昇任試験費 1,834	
							7 報償費	50	給与実態調査費 1,658	
							8 旅費	1,884	公平審査費 845	
							9 交際費	20	経常費 2,038	
							10 需用費	6,241		
							11 役務費	2,059		
							12 委託料	6,938		
							13 使用料及び 賃借料	12,968		
							18 負担金、補助 及び交付金	2,508		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
11 監査委員費	294,928	290,289	4,639			172	294,756				
1 委員費	22,425	22,187	238				22,425	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 9 交際費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	5,117 10,176 4,239 2,478 255 20 40 100	(監査事務局) 委員報酬 3人 特別職給与費 1人 経常費	5,117 16,893 415
2 事務局費	272,503	268,102	4,401			諸収入 172	272,331	1 報酬 2 給料	670 129,883	(監査事務局) 給与費 30人 監査事務費	267,313 5,190

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								3 職員手当等	91,561	
								4 共 済 費	45,869	
								7 報 償 費	492	
								8 旅 費	836	
								9 交 際 費	20	
								10 需 用 費	2,620	
								11 役 務 費	167	
								13 使用料及び 賃 借 料	173	
								18 負担金、補助 及び交付金	212	
計	107,568,869	100,826,214	6,742,655	1,851,684	18,820,000	6,987,325	79,909,860			

## (款) 3 民生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会福祉費	316,096,971	308,610,527	7,486,444	5,253,403	3,558,000	5,194,696	302,090,872			
1 社会福祉 総務費	6,579,172	6,425,292	153,880	367,830	194,000	使用料及び 手数料 181,720  財産収入 19,747  寄附金 10,000  繰入金 262,913  諸収入 15,355	5,527,607	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料	132,317  1,527,851  1,124,260  582,653  7,620  14,611  86,346  28,464  569,078  7,232	(福祉政策課、社会福祉課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課)  給与費 468人 3,370,878  (福祉政策課、地域包括ケア課)  埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 99,998  (福祉政策課)  シラコバト長寿社会福祉基金積立金 29,747  豊かな地域福祉づくり推進事業費 5,742  福祉のまちづくり普及推進事業費 59,208  厚生統計費 3,594

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							17 備品購入費	700	虐待通報等環境整備事業費 47,287	
							18 負担金、補助及び交付金	2,453,931	(社会福祉課、障害者福祉推進課)	
							19 扶助費	12,765	高齢者・障害者災害時支援体制整備費 14,254	
							22 償還金、利子及び割引料	1,547	(社会福祉課)	
							24 積立金	29,747	民生行政推進費 2,349	
							26 公課費	50	民生・児童委員活動推進費 546,571	
									生活福祉資金貸付促進費 64,657	
									埼玉県社会福祉協議会活動助成費 113,898	
									福祉人材センター事業費 43,470	
									福祉ボランティア活動支援事業費 18,869	
									福祉施設人材確保対策事業費 1,237,492	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 29,308  民間社会福祉施設整備 促進事業費 194,750  社会福祉施設等整備指 導事務費 1,197  更生保護団体育成助成 費 620  彩の国すこやかプラザ 管理費 129,480  権利擁護センター運営 費 154,419  福祉サービス第三者評 価推進事業費 1,208  生活困窮者自立支援事 業費 223,776  学習支援促進事業費 93,790  再犯防止推進事業費 42,843  (福祉監査課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 障害者福祉費	49,347,817	48,301,411	1,046,406	517,065	24,000	使用料及び手数料 9,575	48,700,822		社会福祉施設等指導費 2,335	
									(福祉部共通)	
									福祉諸費 47,432	
						繰入金 87,000		1 報酬	3,413	(障害者福祉推進課、 障害者支援課)
						諸収入 9,355		7 報償費	24,331	障害者地域活動費 143,842
								8 旅費	3,532	(障害者福祉推進課)
								10 需用費	16,682	障害者基本法等施行費 28,312
								11 役務費	5,903	特別障害者手当等支給 費 203,008
								12 委託料	636,336	在宅重度心身障害者手 当支給費 1,581,600
								13 使用料及び 賃借料	4,357	障害者援護対策費 3,186,377
								18 負担金、補助 及び交付金	48,465,612	障害者福祉啓発推進費 10,435
								19 扶助費	187,651	高次脳機能障害者支援 事業費 15,714

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									障害者芸術・文化活動 推進費 9,182  障害福祉計画及び障害 者計画策定事業費 2,463  発達障害者支援体制整 備事業費 156,345  発達障害総合支援セン ター運営費 30,169  障害者福祉団体体育成費 7,110  (障害者支援課)  障害者就業・生活支援 等事業費 64,900  障害者支援費 25,017,375  地域活動支援センター 助成費 65,532  生活ホーム事業助成費 6,174,473  障害児等療育支援事業 費 129,074	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 老人福祉費									ホームヘルプサービス事業費 5,625,924 障害者地域生活サポート事業費 105,106 障害者総合支援法施行事務費 11,341 市町村地域生活支援事業費 1,351,040 工賃向上支援事業費 48,429 (国保医療課) 重度心身障害者医療対策助成費 5,380,066	
	196,707,550	187,682,042	9,025,508	3,345,441		使用料及び手数料 2,988 財産収入 48,400 繰入金 2,557,189 諸収入 3,456	190,750,076	1 報酬 1,035 7 報償費 12,483 8 旅費 5,807 10 需用費 12,675	(地域包括ケア課、高齢者福祉課、福祉監査課) 介護保険制度推進事業費 97,994,379 (地域包括ケア課、高齢者福祉課) 高齢者福祉推進費 8,190	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 役 務 費	7,777	在宅高齢者支援事業費 87,651	
							12 委 託 料	303,465	(高齢者福祉課)	
							13 使用料及び 賃 借 料	6,640	介護職員処遇改善特別 対策事業費 1,909,578	
							18 負担金、補助 及び交付金	193,531,010	軽費老人ホーム運営助 成費 1,816,257	
							20 貸 付 金	300,000	高齢者社会活動推進費 41,992	
							24 積 立 金	2,526,658	高齢者保健福祉計画推 進費 1,618	
									介護老人保健施設整備 利子補助 10,991	
									地域医療介護総合確保 基金積立金 2,488,104	
									新型コロナウイルス感 染症対策事業費 2,153,654	
									全国健康福祉祭開催事 業費 26,821	
									(国保医療課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 遺家族等 援護費	43,178	42,203	975	19,311		財産収入 1,486 諸収入 11	22,370	7 報 償 費	1,535	後期高齢者医療対策費 90,137,756 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 30,559
								8 旅 費	604	(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 14,484
5 国民健康 保険指導費	55,601,958	54,967,400	634,558				55,601,958	10 需 用 費	2,180	中国帰国者しあわせ支 援事業費 23,489
								11 役 務 費	864	戦没者慰霊事業費 4,815
								12 委 託 料	3,455	援護恩給団体補助 390
								13 使用料及び 賃 借 料	3,747	
								18 負担金、補助 及び交付金	14,676	
								19 扶 助 費	16,117	
								1 報 酬	6,126	(国保医療課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 社会福祉施設費								7 報償費	2,898	国民健康保険指導費 11,984
								8 旅費	679	国民健康保険基盤安定 事業負担金 16,103,378
								10 需用費	1,599	特定健康診査等実施事 業費 39,800
								11 役務費	441	国民健康保険事業特別 会計繰出金 39,441,366
								13 使用料及び 賃借料	219	国民健康保険団体連合 会補助 1,350
								18 負担金、補助 及び交付金	16,148,630	保険医療機関等指導事 業費補助 4,080
								27 繰出金	39,441,366	
	2,279,396	2,533,163	△253,767	660,441	371,000	使用料及び 手数料 6,859	1,241,096	7 報償費	89	(社会福祉課、障害者 福祉推進課)
								8 旅費	398	県立社会福祉施設管理 費 1,118,565
								10 需用費	169	(社会福祉課)
								11 役務費	90	社会福祉施設運営指導 費 385

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 老人福祉施設費								12 委託料	1,299,116	県立社会福祉施設整備費 80,521 (障害者福祉推進課) 身体障害者社会参加支援施設運営費 197,087 (障害者支援課) 心身障害児(者)援護施設等整備助成費 882,838
								13 使用料及び賃借料	279	
								14 工事請負費	77,165	
								17 備品購入費	1,142	
								18 負担金、補助及び交付金	882,838	
								19 扶助費	18,110	
	5,229,775	8,330,862	△3,101,087	343,315	2,969,000	繰入金 1,884,620	32,840	18 負担金、補助及び交付金	5,229,775	(高齢者福祉課) 老人福祉施設整備助成費 2,814,258 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 2,415,517
8 総合リハビリテーションセンター費	308,125	328,154	△20,029			使用料及び手数料 79,431 財産収入 14,089	214,103	1 報酬 7 報償費	6,148 7,326	(障害者福祉推進課) 総合リハビリテーションセンター運営費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 502		8 旅 費 2,370 10 需 用 費 50,636 11 役 務 費 4,453 12 委 託 料 15,194 13 使用料及び 賃 借 料 1,249 17 備品購入費 2,526 18 負担金、補助 及び交付金 218,139 26 公 課 費 84		
2 児童福祉費	113,525,032	107,297,063	6,227,969	9,504,282	2,122,000	2,187,945	99,710,805			
1 児童福祉 総務費	44,933,601	42,946,170	1,987,431	1,592,142	2,037,000	使用料及び 手数料 20,978 寄附金 1,500	39,256,032	1 報 酬 299,791 2 給 料 2,568,929	(少子政策課、こども 安全課) 給与費 891人 5,886,800	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						繰入金 1,315,060	3 職員手当等	1,961,620	(地域包括ケア課、少 子政策課、こども安全 課)	
						諸収入 710,889	4 共 済 費	1,054,683	児童福祉事業費 210,843	
							7 報 償 費	55,289	(障害者福祉推進課)	
							8 旅 費	49,810	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 1,027,166	
							10 需 用 費	280,880	(少子政策課)	
							11 役 務 費	584,411	子育て支援特別対策事 業費 1,816,781	
							12 委 託 料	1,213,651	子育て環境づくり対策 費 627,083	
							13 使用料及び 賃 借 料	30,380	放課後児童対策事業助 成費 7,496,064	
							14 工事請負費	2,590,940	児童手当給付費負担金 14,901,535	
							17 備品購入費	61,829	厚生統計調査事務費 474	
							18 負担金、補助 及び交付金	33,663,775	保育所地域子育て支援 事業費 5,028,132	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 児童措置費							19 扶助費	517,077	保育所待機児童対策費 389,175	
							26 公課費	536	(こども安全課) 児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 40,864 児童相談所費 667,897 児童虐待防止対策費 385,949 子供の権利擁護事業費 11,473 休日夜間児童虐待通報 対策事業費 42,161 朝霞児童相談所(仮称) ・一時保護所整備費 (継続事業第2年次支 出額) 2,632,100 (国保医療課) こども医療対策助成費 3,769,104	
	63,640,875	59,515,048	4,125,827	6,341,489	8,000		57,217,939	7 報償費	2,490	(障害者支援課、こども安全課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 母子福祉費	3,088,455	3,216,928	△128,473	824,618			10 需用費	1,099	児童措置委託費 25,594,784	
							11 役員費	3,497	(障害者支援課)	
							12 委託料	12,164,226	心身障害児(者)特別 療育費 317,777	
							13 使用料及び 賃借料	245	(少子政策課)	
							18 負担金、補助 及び交付金	50,884,921	施設型給付費負担金 30,529,356	
							19 扶助費	584,397	地域型保育給付費負担 金 6,872,612	
									(こども安全課)	
									児童自立支援総合対策 事業費 251,680	
									里親制度推進費 74,666	
									(少子政策課)	
						2,263,837	1 報酬	2,592	母子・父子自立支援員 設置費 627	
							7 報償費	477	ひとり親家庭福祉推進 事業費 377,816	
							8 旅費	592		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 児童福祉施設費								10 需用費	2,397	児童扶養手当給付費 1,598,679
								11 役務費	1,585	児童扶養手当認定支給事務費 4,555
								12 委託料	34,892	特別児童扶養手当認定支給事務費 15,585
								13 使用料及び賃借料	344	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 86,450
								18 負担金、補助及び交付金	1,268,567	(国保医療課)
								19 扶助費	1,690,559	ひとり親家庭等医療対策助成費 1,004,743
								27 繰出金	86,450	
	1,862,101	1,618,917	243,184	746,033	77,000	分担金及び負担金 4,511 使用料及び手数料 87 諸収入 61,473	972,997	1 報酬 681 7 報償費 9,082 8 旅費 1,718 10 需用費 87,653	(社会福祉課) 県立児童福祉施設管理費 1,487,399 (こども安全課) 埼玉学園費 140,982 児童福祉施設整備助成費 233,720	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 役 務 費	6,796		
							12 委 託 料	1,447,618		
							13 使用料及び 賃 借 料	6,033		
							17 備品購入費	1,177		
							18 負担金、補助 及び交付金	234,402		
							19 扶 助 費	66,926		
							26 公 課 費	15		
3 生活保護費	11,919,689	11,499,910	419,779	6,868,354		1,575	5,049,760			
1 生活保護 総務費	742,761	749,357	△6,596	105,507		諸収入 1,575	635,679	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	16,011 260,789 221,252	(社会福祉課) 給与費 86人 594,871 生活保護法施行事務費 93,372

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 扶 助 費	11,176,928	10,750,553	426,375	6,762,847			4,414,081	4 共 済 費	100,097	保護世帯特別援護費 4,654
								7 報 償 費	265	生活保護受給者チャレン ジ支援事業費 44,867
								8 旅 費	2,060	行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 4,997
								10 需 用 費	3,805	
								11 役 務 費	1,038	
								12 委 託 料	126,873	
								13 使用料及び 賃 借 料	920	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,997	
								19 扶 助 費	4,654	
								18 負担金、補助 及び交付金	2,159,798	(社会福祉課) 扶助費 9,017,130
								19 扶 助 費	9,017,130	生活扶助費 2,675,997

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									住宅扶助費 1,455,561	
									教育扶助費 20,776	
									医療扶助費 4,332,878	
									介護扶助費 396,516	
									出産扶助費 6,790	
									生業扶助費 18,647	
									葬祭扶助費 31,577	
									施設事務費 73,375	
									委託事務費 2,294	
									就労自立給付金 1,960	
									進学準備給付金 759	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									県負担金 2,159,798	
4 災害救助費	78,093	41,773	36,320			45,115	32,978			
1 救助費	78,093	41,773	36,320			分担金及び負担金 37,236 諸収入 7,879	32,978	7 報償費 660 8 旅費 158 11 役員費 222 12 委託料 2,934 13 使用料及び賃借料 31,518 22 償還金、利子及び割引料 4,354 27 繰出金 38,247	(災害対策課) 災害援護貸付金事業 4,354 大規模災害被災者受入 事業費 37,236 災害救助事業特別会計 繰出金 36,503	
計	441,619,785	427,449,273	14,170,512	21,626,039	5,680,000	7,429,331	406,884,415			

## (款) 4 衛生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公衆衛生費	35,098,422	168,736,218	△133,637,796	15,044,958	466,000	352,277	19,235,187			
1 公衆衛生 総務費	3,610,048	4,191,380	△581,332	129,887	448,000	使用料及び 手数料 569  財産収入 31  繰入金 171,164  諸収入 16,159	2,844,238	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料	125,809  953,430  790,756  395,552  5,635  25,420  152,113  39,537  477,625  13,148	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、感染 症対策課、健康長寿課、 疾病対策課)  給与費 306人 2,267,880  (保健医療政策課)  旧小児医療センター蓮 田職員公舎解体事業費 (継続事業第2年次支 出額) 414,341  (健康長寿課)  歯科保健推進事業費 185,254  埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 7,950  健康長寿計画推進事業 費 12,702  健康長寿埼玉推進事業 費 97,506

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 工事請負費	484,033	栄養調査費 19,315	
							17 備品購入費	1,000	調理師業務従事者資質 向上支援事業費 4,200	
							18 負担金、補助 及び交付金	145,990	県民健康福祉村運営費 182,229	
									県民健康福祉村改修事 業費 116,782	
									電子処方箋活用・普及 促進事業費(歯科診療 所) 101,730	
									歯科衛生士会補助 90	
									栄養関係団体補助 860	
									(疾病対策課)	
									医療給付事務システム 運営費 14,237	
									アレルギー対策事業費 4,001	
									(保健医療部共通)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 結核対策費	178,575	177,570	1,005	124,756			53,819		衛生総務諸費 180,971	
								7 報 償 費	120	(感染症対策課)
								8 旅 費	96	結核医療対策費 171,872
								10 需 用 費	610	結核予防費補助 6,703
								12 委 託 料	6,571	
								13 使用料及び 賃 借 料	45	
								18 負担金、補助 及び交付金	6,895	
3 予 防 費	13,434,365	145,807,311	△132,372,946	6,845,371			6,588,994	1 報 酬	15,264	(保健医療政策課、感 染症対策課)
								7 報 償 費	51,527	予防接種事故対策費 88,195
								8 旅 費	2,849	(感染症対策課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							10 需用費	115,007	感染症予防費 139,224	
							11 役務費	57,852	感染症監視費 157,870	
							12 委託料	385,806	エイズ対策事業費 19,548	
							13 使用料及び賃借料	24,226	風しん感染予防対策事業費 14,487	
							17 備品購入費	5,927	新型コロナウイルス感染症対策事業費 369,671	
							18 負担金、補助及び交付金	1,068,426	新興感染症対策事業費 791,628	
							19 扶助費	11,707,441	(健康長寿課)	
							26 公課費	40	健康増進事業費 131,640	
									地域・職域連携推進事業費 8,929	
									(疾病対策課)	
									肝炎対策推進費 453,188	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 母子衛生費	2,764,415	4,307,346	△1,542,931	619,941		分担金及び負担金 42	2,141,034	1 報酬	1,656	ハンセン病対策費 287
								7 報償費	12,657	原爆障害者対策費 603,601
						使用料及び手数料 98		8 旅費	964	指定難病対策費 10,554,827
						諸収入 3,300		10 需用費	11,572	臓器・骨髄移植対策事業費 8,672
										地域がん対策推進費 88,675
										循環器病対策推進費 3,623
										埼玉県原爆被害者協議会補助 300
										(健康長寿課)
										身体障害児等対策費 51,304
										未熟児等対策費 141,320
										母子保健推進費 1,157,520

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 精神保健費							11 役 務 費	8,107	乳児マス・スクリーニング検査費 114,849	
							12 委 託 料	171,616	小児慢性特定疾病対策費 1,197,067	
							13 使用料及び賃借料	928	不妊治療助成費 101,425	
							17 備品購入費	365	母子愛育会埼玉県支部補助 770	
							18 負担金、補助及び交付金	1,396,914	埼玉県小児保健協会補助 160	
							19 扶 助 費	1,159,636		
	14,692,191	13,816,990	875,201	7,314,835		分担金及び負担金 284	7,271,913	1 報 酬	30,487	(障害者福祉推進課、疾病対策課)
						使用料及び手数料 59,610		7 報 償 費	19,228	精神保健医療対策費 14,054,021
						繰入金 28,528		8 旅 費	5,239	(障害者福祉推進課)
						諸収入 17,021		10 需 用 費	19,885	地域精神保健事業費 48,313
								11 役 務 費	9,390	精神保健福祉センター運営費 134,464

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 衛生研究所費	418,828	435,621	△16,793	10,168	18,000	335,189	12 委託料	480,785	精神保健関係団体補助 790	
							13 使用料及び賃借料	16,233	(疾病対策課)	
							18 負担金、補助及び交付金	232,387	ひきこもり対策事業費 13,976	
							19 扶助費	13,878,552	精神科救急医療対策費 133,282	
							26 公課費	5	自殺対策事業費 281,903	
									認知症医療対策費 25,442	
							7 報償費	315	(保健医療政策課)	
							8 旅費	4,380	衛生研究所費	
							10 需用費	121,442		
							11 役務費	3,563		
							12 委託料	82,373		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	179,620		
							17 備品購入費	25,722		
							18 負担金、補助及び交付金	1,383		
							26 公課費	30		
2 環境衛生費	6,897,493	5,612,373	1,285,120	5,313,989	535,000	349,239	699,265			
1 環境衛生総務費	837,601	809,942	27,659	1,443		使用料及び手数料 9,861 諸収入 2,413	823,884	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	15,705 379,056 299,686 141,798 1,356	(生活衛生課、食品安全課) 給与費 96人
2 食品衛生指導費	649,565	142,145	507,420	9,446	535,000	使用料及び手数料 296,890	△193,638	7 報償費	4,143	(食品安全課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 環境衛生指導費						諸収入 1,867		8 旅 費	1,092	食品衛生監視指導費 18,806
								10 需 用 費	68,199	食品衛生検査費 18,312
								11 役 務 費	5,269	食品安全特別対策費 25,567
								12 委 託 料	21,241	ふぐ処理者試験等事務費 1,409
								13 使用料及び賃借料	14,668	食肉衛生検査センター運営費 49,082
								14 工事請負費	529,414	食肉衛生検査センター建替事業費(継続事業第1年次支出額) 535,999
								17 備品購入費	3,668	食品衛生関係団体補助 390
								18 負担金、補助及び交付金	1,782	
								26 公 課 費	89	
								5,410,327	4,660,286	750,041
								7 報 償 費	541	動物指導センター運営費 29,335

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 旅 費	509	動物の正しい飼い方指導費 20,732	
							10 需用 費	18,891	生活衛生関係営業等指導費 37,905	
							11 役 務 費	4,402	公衆浴場助成費 6,120	
							12 委 託 料	32,721	上水道等検査指導費 12,054	
							13 使用料及び 賃 借 料	412	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 16,371	
							17 備品購入費	5,329	生活基盤施設耐震化等補助 5,287,670	
							18 負担金、補助 及び交付金	5,347,100	生活衛生関係団体補助 140	
							26 公 課 費	297		
3 保健所費	4,205,156	4,048,570	156,586	15,821	5,000	25,979	4,158,356			
1 保健所費	4,205,156	4,048,570	156,586	15,821	5,000	使用料及び 手数料 6,318  財産収入 2,457	4,158,356	1 報 酬  2 給 料	92,445  1,899,364	(保健医療政策課) 給与費 511人 4,119,611 運営費 49,237

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 17,204			(感染症対策課) 結核対策費 31,648 (疾病対策課) 精神保健対策費 4,660	
							3 職員手当等	1,414,859		
							4 共 済 費	706,329		
							7 報 償 費	5,759		
							8 旅 費	8,398		
							10 需 用 費	28,793		
							11 役 務 費	16,596		
							12 委 託 料	19,350		
							13 使用料及び 賃借料	1,010		
							17 備品購入費	10,686		
							18 負担金、補助 及び交付金	601		
							22 償還金、利子 及び割引料	468		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							26 公 課 費	498		
4 医 薬 費	12,335,587	11,588,564	747,023	4,530,372		2,559,675	5,245,540			
1 医薬総務費	4,975,945	4,590,901	385,044	1,295,024		使用料及び 手数料 153,556	3,071,203	1 報 酬	37,907	(保健医療政策課、医 療整備課、医療人材課、 薬務課)
						財産収入 10,241		2 給 料	656,966	給与費 175人 1,560,288
						繰入金 439,692		3 職員手当等	532,538	(保健医療政策課、医 療整備課、健康長寿課)
						諸収入 6,229		4 共 済 費	335,729	地域保健医療計画推進 費 216,724
								7 報 償 費	21,214	(保健医療政策課)
								8 旅 費	3,369	厚生統計費 15,309
								10 需 用 費	10,255	公衆衛生国際協力交流 費 104
								11 役 務 費	9,968	各種試験免許費 60,878
								12 委 託 料	122,011	大学附属病院等整備調 整費 7,967

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 医務費	5,748,555	5,779,670	△31,115	2,827,188			13 使用料及び賃借料	18,425	(医療整備課、医療人材課)	
							17 備品購入費	1,792	医師確保対策費 1,136,433	
							18 負担金、補助及び交付金	867,144	(医療整備課)	
							20 貸付金	512,040	地域医療介護総合確保基金積立金 1,846,587	
							24 積立金	1,846,587	(医療人材課) 自治医科大学対策費 131,655	
						使用料及び手数料 11,294	1 報酬	1,446	(医療整備課)	
						繰入金 766,163	7 報償費	10,233	医務事業費 9,630 臨床検査精度管理指導費 5,279	
						諸収入 24,121	8 旅費	1,135	行政解剖推進事業費 436	
							10 需用費	8,723	救急医療対策費 3,419,602	
							11 役務費	17,343	彩の国医療機関整備資金貸付事業費 24,121	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料	849,513	災害医療体制整備費 48,955	
							13 使用料及び 賃借料	2,078	地域医療連携推進事業 費 60,562	
							17 備品購入費	6,600	外国人未払医療費対策 事業費 2,500	
							18 負担金、補助 及び交付金	4,827,363	周産期医療体制整備費 915,388	
							20 貸付金	24,121	医療施設耐震化整備推 進事業費 491,646	
									医療施設防災対策推進 事業費 215,933	
									病院等光熱費等高騰対 策支援事業費 222,947	
									電子処方箋活用・普及 促進事業費(病院等) 205,300	
									埼玉県医学会等補助 850	
									埼玉県鍼灸マッサージ 師会補助 190	
									(医療人材課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 保健師等 指導管理費	1,309,951	1,096,072	213,879	263,893	財産収入 4,345  繰入金 944,554  諸収入 38,051	59,108	7 報 償 費	315	埼玉県理学療法士会補助 230  (疾病対策課)  がん医療体制整備費 124,986	
							8 旅 費	425	(医療人材課) 看護指導費 454,951	
							10 需 用 費	1,489	看護師等養成所運営費 補助 643,390	
							11 役 務 費	2,681	看護師等育英奨学金貸 与費 31,471	
							12 委 託 料	112,750	病院内保育所運営費補 助 179,449	
							13 使用料及び 賃 借 料	143	埼玉県看護協会等補助 510	
							18 負担金、補助 及び交付金	1,162,088	埼玉県看護師等養成所 長会補助 180	
							20 貸 付 金	30,060		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 薬務費	260,234	84,186	176,048	144,267		使用料及び 手数料 113,966  財産収入 4,451	△2,450	1 報酬 759  7 報償費 3,005  8 旅費 2,120  10 需用費 29,670  11 役務費 7,171  12 委託料 12,894  13 使用料及び 賃借料 2,169  17 備品購入費 809  18 負担金、補助 及び交付金 201,637	(薬務課) 薬事監視指導費 29,398 薬物乱用防止対策費 11,965 毒物劇物等安全対策費 2,222 薬剤確保費 4,794 温泉法施行費 763 血液対策推進費 5,204 医薬分業支援事業費 6,714 AED普及推進事業費 1,377 災害時薬剤師育成事業 費 2,602 電子処方箋活用・普及 促進事業費(薬局) 194,915	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 県立高等看護学院費	40,902	37,735	3,167			使用料及び 手数料 34,638  諸収入 8,374	△2,110	4 共 済 費	44	薬事関係団体補助 140
								7 報 償 費	19,477	埼玉県農薬危害防止推 進協議会補助 140
								8 旅 費	128	(医療人材課)
								10 需 用 費	7,187	高等看護学院運営費
								11 役 務 費	4,632	
								12 委 託 料	2,737	
								13 使用料及び 賃 借 料	5,397	
								17 備品購入費	248	
								18 負担金、補助 及び交付金	903	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							22 償還金、利子及び割引料	111		
							26 公課費	38		
5 公営企業 支出金	2,097,950	2,220,653	△122,703							
1 病院事業 支出金	2,097,950	2,220,653	△122,703				18 負担金、補助及び交付金	2,097,950	(福祉政策課) 総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	
6 地方独立 行政法人 支出金	15,278,156	15,345,170	△67,014							
1 病院機構 支出金	15,278,156	15,345,170	△67,014				18 負担金、補助及び交付金	15,278,156	(保健医療政策課) 病院機構支出金	
計	75,912,764	207,551,548	△131,638,784	24,905,140	1,006,000	3,287,170				

## (款) 5 労働費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 労政費	1,777,922	1,866,594	△88,672	152,820		38,744	1,586,358			
1 労政総務費	803,068	781,949	21,119	55,214		財産収入 568 諸収入 8,690	738,596	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料	57,356 234,130 189,826 105,862 2,300 7,799 19,214 5,852 114,992 2,069	(雇用労働課、人材活躍支援課、多様な働き方推進課) 給与費 84人 592,302 (産業労働政策課、雇用労働課) 労政総務諸費 13,246 (雇用労働課、多様な働き方推進課) 労働情勢調査事業費 1,591 (雇用労働課) 労働団体等社会事業補助 1,150 労使関係安定のための労働相談推進事業費 2,155 生産性本部補助 280

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 労働教育費							18 負担金、補助及び交付金	63,668	中小企業高度人材支援事業費 101,583  (多様な働き方推進課)  就業環境整備促進事業費 90,761	
	820	820	0			820	7 報 償 費	654	(多様な働き方推進課) 労働教育講座開催費	
							8 旅 費	10		
							10 需 用 費	43		
							11 役 務 費	64		
3 労働福祉費							13 使用料及び賃借料	49		
	39,302	38,604	698			諸収入 28,955	10,347	8 旅 費	118	(金融課) 勤労者制度融資事業費 29,112
								10 需 用 費	472	勤労者支援資金等損失 補償費 345
							11 役 務 費	284	(雇用労働課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 雇用促進費								12 委託料	5,328	労働福祉団体補助 3,800
								18 負担金、補助及び交付金	3,800	(多様な働き方推進課)
								20 貸付金	28,955	県内中小企業若手社員 定着・人材育成支援事 業費 5,483
								21 補償、補填及び賠償金	345	仕事と生活の両立支援 事業費 562
	934,732	1,045,221	△110,489	97,606		諸収入 531	836,595	1 報酬	3,252	(雇用労働課、人材活 躍支援課)
								7 報償費	1,493	人材確保支援事業費 117,067
								8 旅費	4,617	(雇用労働課)
								10 需用費	17,701	就業支援施設運営費 270,167
								11 役務費	8,279	若者正規雇用化拡大事 業費 94,882
								12 委託料	788,626	若者自立支援センター 埼玉運営費 29,165
								13 使用料及び賃借料	15,126	障害者雇用促進費 171,619

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	1,500 94,138	雇用対策協議会補助 3,320  (人材活躍支援課) シニア活躍推進事業費 45,780  シルバー人材センター 支援事業費 20,056  働く女性のワンストップ 支援拠点事業費 182,676	
2 職業訓練費	3,465,889	3,469,991	△4,102	2,476,548	21,000	82,715	885,626			
1 職業訓練 総務費	1,263,294	1,317,601	△54,307	524,808		使用料及び 手数料 717  諸収入 11,278	726,491	1 報酬 85,792  2 給料 421,769  3 職員手当等 336,266  4 共済費 188,759  7 報償費 871	(産業人材育成課) 給与費 176人 1,045,594  技能振興費 11,738  高等技術専門校指導事 業費 5,026  認定訓練育成指導費 89,826  職業能力開発促進費 110,300	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 職業訓練校費	2,202,595	2,152,390	50,205	1,951,740	21,000	使用料及び 手数料 66,515  財産収入 1,928  諸収入 2,277	159,135	8 旅 費	14,456	産業人材育成総合支援 事業費 810
								10 需 用 費	3,678	
								11 役 務 費	707	
								12 委 託 料	9,474	
								13 使用料及び 賃 借 料	395	
								18 負担金、補助 及び交付金	201,127	
								4 共 済 費	316	(産業人材育成課)
								7 報 償 費	338,946	高等技術専門校施設管 理費 23,172
								8 旅 費	4,294	技能向上訓練推進費 264,304
								10 需 用 費	118,143	県内企業の人材育成総 合支援事業費 84,201
								11 役 務 費	34,531	就職支援訓練事業費 1,731,394

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料	1,594,821	高等技術専門校施設整備費 99,524	
							13 使用料及び賃借料	5,587		
							17 備品購入費	105,144		
							18 負担金、補助及び交付金	508		
							26 公課費	305		
3 労働委員会費	155,198	158,235	△3,037			25	155,173			
1 委員会費	39,504	39,313	191				39,504	1 報酬	37,052	(労働委員会事務局)
								8 旅費	2,042	委員報酬 15人 36,108
								9 交際費	40	経常費 3,396
								18 負担金、補助及び交付金	370	
2 事務局費	115,694	118,922	△3,228			諸収入 25	115,669	2 給料	55,774	(労働委員会事務局)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								3 職員手当等	36,141	給与費 14人 111,363
								4 共 済 費	19,448	経常費 4,331
								7 報 償 費	100	
								8 旅 費	543	
								9 交 際 費	40	
								10 需 用 費	2,133	
								11 役 務 費	1,047	
								13 使用料及び 賃 借 料	144	
								18 負担金、補助 及び交付金	324	
計	5,399,009	5,494,820	△95,811	2,629,368	21,000	121,484	2,627,157			

## (款) 6 農林水産業費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業費	7,974,712	8,170,910	△196,198	1,255,344	429,000	637,104	5,653,264			
1 農業総務費	4,445,166	4,480,099	△34,933	2,693	8,000	使用料及び 手数料 16,393  財産収入 169  諸収入 18,890	4,399,021	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 17 備品購入費	163,856 2,031,951 1,462,107 732,667 11,925 20,787 6,953 1,660 3,081 8,585	(農業政策課、農業ビ ジネス支援課、農産物 安全課、農業支援課、 生産振興課)  給与費 604人 4,399,606  (農業政策課)  農林振興センター運営 費 29,823  (農林部共通)  農業総務諸費 15,737

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農業振興費	1,165,064	1,148,212	16,852	776,943		使用料及び 手数料 446  財産収入 2,383  繰入金 152,428	232,864	18 負担金、補助 及び交付金	1,444	(農業政策課) 農業委員会等育成費 398,329 農林公園管理運営費 118,042 農政推進対策費 4,605 (農業ビジネス支援課) 彩の国農林業の祭典開 催費 2,994 農業経営基盤強化対策 費 344,592 見沼農業振興対策費 43,497 伝統的農業継承支援事 業費 9,683
								26 公 課 費	150	
								7 報 償 費	739	
								8 旅 費	1,512	
								10 需 用 費	2,775	
								11 役 務 費	318	
								12 委 託 料	184,725	
								13 使用料及び 賃 借 料	984	
								17 備品購入費	1,880	
								18 負担金、補助 及び交付金	969,748	
24 積 立 金	2,383									

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 農林金融 対策費	44,300	62,561	△18,261			諸収入 148	44,152	8 旅 費	76	農山村活性化対策事業 費 37,791
								10 需 用 費	162	経営体育成条件整備費 100,840  (農産物安全課)  バイオマス利活用推進 費 384  (農業支援課)  企業等農業参入支援事 業 1,994  (生産振興課)  水田農業経営確立対策 費 102,313
								11 役 務 費	140	(農業支援課) 農業近代化資金等融通 促進費 43,490
								13 使用料及び 賃 借 料	16	経営体育成総合融資制 度利子補助 165  農業信用基金協会特別 準備金積立補助 223

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 農業協同組合指導費							18 負担金、補助及び交付金	43,632	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 274	
							27 繰出金	274	日本政策金融公庫資金活用推進対策費 148	
4 農業協同組合指導費	1,429	1,436	△7				8 旅費	1,133	(農業政策課) 農業協同組合指導費	
							10 需用費	56		
							11 役務費	10		
							18 負担金、補助及び交付金	230		
5 農業共済団体指導費	372	372	0				8 旅費	258	(農業支援課) 農業共済団体指導費	
							10 需用費	65		
							11 役務費	19		
							13 使用料及び賃借料	30		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
6 食品流通 対策費	72,778	49,479	23,299	5,986		諸収入 300	66,492	7 報 償 費	1,004	(農業ビジネス支援課)	
										卸売市場対策費	1,485
								8 旅 費	1,397		
								10 需 用 費	5,297	生鮮食料品流通合理化 対策費	910
								11 役 務 費	3,285	彩の国農産物地産地消 推進費	9,022
								12 委 託 料	37,462	埼玉農産物ブランド化 推進事業費	42,569
								13 使用料及び 賃借料	419	(農産物安全課)	
								18 負担金、補助 及び交付金	23,914	農産物等販売促進費	2,765
7 農業経営 普及費	681,520	549,376	132,144	121,198		諸収入 315,590	244,732	7 報 償 費	19,991	(農業ビジネス支援課、 農業支援課)	
								8 旅 費	9,922	普及活動推進費	63,817
								10 需 用 費	45,197	(農産物安全課)	
										野菜価格安定対策費 16,027	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 園芸農産 振興費	665,129	1,368,521	△703,392	268,400		使用料及び 手数料 356 財産収入 21,315 諸収入 339	374,719	11 役 務 費	17,858	安全安心農産物確保対 策費 73,973  (農業支援課)
								12 委 託 料	27,507	中核的担い手農家育成 対策費 44,338
								13 使用料及び 賃 借 料	4,640	農業機械総合対策費 1,620
								17 備品購入費	17,680	農業後継者育成対策費 497,772
								18 負担金、補助 及び交付金	538,282	
								26 公 課 費	443	
								1 報 酬	138	(生産振興課)
								7 報 償 費	451	野菜産地育成対策費 1,955
								8 旅 費	3,685	埼玉園芸生産力強化支 援費 117,091
								10 需 用 費	23,553	米麦産地育成対策費 336,852
								11 役 務 費	5,546	主要農作物採種対策費 3,190

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
9 植物防疫費							12 委託料	162,806	園芸振興対策費 6,850	
							13 使用料及び賃借料	2,416	果樹花き振興対策費 25,008	
							17 備品購入費	13,927	種苗センター費 156,380	
							18 負担金、補助及び交付金	452,493	花と緑の振興センター費 17,803	
							21 補償、補填及び賠償金	99		
							26 公課費	15		
	93,757	97,177	△3,420	70,019		使用料及び手数料 159 諸収入 3,000	20,579	7 報償費	1,166	(農産物安全課、農業支援課)
								8 旅費	1,635	病害虫防除所費 83,778
								10 需用費	34,974	(農産物安全課) 農薬安全使用対策費 5,821
								11 役務費	4,577	(農業支援課)
								12 委託料	295	農作物災害等対策費 4,158

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
10 農業 大学校費	377,072	177,332	199,740	8,725	231,000	76,612	13 使用料及び賃借料	1,233	(農業支援課) 運営費 118,726 教育費 15,783 施設整備費 242,563	
							17 備品購入費	7,138		
18 負担金、補助及び交付金	41,211									
21 補償、補填及び賠償金	1,500									
26 公課費	28									
							7 報償費	6,706		
							8 旅費	1,128		
							10 需用費	79,399		
							11 役務費	5,305		
							12 委託料	41,631		
							13 使用料及び賃借料	1,902		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
11 農業研究費								14 工事請負費	230,923	
								15 原材料費	100	
								17 備品購入費	9,532	
								18 負担金、補助及び交付金	222	
								26 公課費	224	
	428,125	236,345	191,780	1,380	190,000	使用料及び手数料 1,494	192,292	7 報償費	3,223	(農業政策課)
						財産収入 18,539		8 旅費	5,683	農業技術研究センター 費 355,081
						諸収入 24,420		10 需用費	114,809	農業技術研究センター 施設整備事業費 73,044
								11 役務費	13,559	
								12 委託料	56,062	
							13 使用料及び賃借料	947		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								14 工事請負費 211,814		
								16 公有財産 購入費 672		
								17 備品購入費 19,774		
								18 負担金、補助 及び交付金 1,156		
								21 補償、補填 及び賠償金 99		
								26 公課費 327		
2 蚕糸特産及 び水産業費	513,069	477,300	35,769	2,254	123,000	22,894	364,921			
1 蚕糸特産 総務費	290,956	292,741	△1,785			諸収入 932	290,024	1 報酬 8,088	(生産振興課)	
								2 給料 130,016	給与費 39人	
								3 職員手当等 104,310		
								4 共済費 48,250		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 蚕糸特産費 振興費								8 旅 費	292	
	8,461	8,118	343				8,461	8 旅 費	286	(生産振興課)
								10 需 用 費	361	茶業振興対策費 3,913
								11 役 務 費	186	地域特産物産業化促進 費 4,458
								12 委 託 料	3,008	山間地域特産産地育成 費 90
3 水 産 業 費 振興費	12,599	13,937	△1,338	2,054			10,545	1 報 酬	811	(生産振興課)
								8 旅 費	606	河川漁業振興対策費
								10 需 用 費	3,195	
								11 役 務 費	159	
								12 委 託 料	2,121	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水産研究費	165,219	118,937	46,282	200	118,000	35,663	13 使用料及び賃借料	38	(生産振興課) 水産研究所費	
							18 負担金、補助及び交付金	5,169		
							21 補償、補填及び賠償金	500		
							8 旅 費	646		
							10 需用費	21,588		
							11 役 務 費	2,010		
							12 委 託 料	4,503		
							13 使用料及び賃借料	13		
							14 工事請負費	117,658		
							17 備品購入費	18,352		
							18 負担金、補助及び交付金	411		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明						
				特定財源			一般財源	区分		金額					
				国庫支出金	地方債	その他									
5 蚕糸特産研究費	35,834	43,567	△7,733		5,000	使用料及び 手数料 383  財産収入 3,323  諸収入 6,900	20,228	26 公 課 費	38	(生産振興課) 茶業研究所費					
								8 旅 費	857		10 需 用 費	22,679	11 役 務 費	1,929	12 委 託 料
3 畜 産 業 費	2,188,518	1,822,258	366,260	69,327	960,000	157,604	1,001,587								
1 畜産総務費	817,500	857,560	△40,060			諸収入 746	816,754	1 報 酬	15,376	(畜産安全課) 給与費 114人					

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 畜産振興費							2 給料	393,518		
							3 職員手当等	266,182		
							4 共済費	141,478		
							8 旅費	946		
	171,890	379,131	△207,241			使用料及び 手数料 38,605	91,376	7 報償費	111	(畜産安全課)
						財産収入 39,598		8 旅費	2,702	畜産物需給対策費 7,941
						諸収入 2,311		10 需用費	105,973	畜産経営改善対策費 38,869
								11 役務費	9,312	秩父高原牧場費 125,080
								12 委託料	8,124	
								13 使用料及び 賃借料	5,355	
							14 工事請負費	12,270		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 家畜保健衛生費								17 備品購入費	16,408	
								18 負担金、補助及び交付金	10,751	
								21 補償、補填及び賠償金	551	
								26 公課費	333	
	1,172,621	561,216	611,405	69,327	960,000	55,733	86,761	7 報償費	437	(畜産安全課)
						諸収入		8 旅費	5,788	家畜保健衛生所運営費
						800		10 需用費	120,244	25,006
								11 役務費	31,113	家畜伝染病予防対策費
								12 委託料	39,375	160,167
								13 使用料及び賃借料	485	家畜保健衛生所機能強化事業費(継続事業第1年次支出額)
							14 工事請負費	857,934	987,448	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 畜産研究費	26,507	24,351	2,156			財産収入 5,710 諸収入 14,101	6,696	17 備品購入費	99,984	(農業政策課) 農業技術研究センター 費
								18 負担金、補助 及び交付金	17,035	
								26 公 課 費	226	
								8 旅 費	652	
								10 需 用 費	22,279	
								11 役 務 費	2,173	
								13 使用料及び 賃 借 料	50	
								17 備品購入費	1,233	
								18 負担金、補助 及び交付金	120	
4 林 業 費	5,450,043	4,996,078	453,965	1,068,563	1,208,000	816,630	2,356,850			
1 林業総務費	971,776	836,886	134,890	3,667		諸収入 3,442	964,667	1 報 酬	28,014	(森づくり課、全国植 樹祭推進課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
2 造林対策費	986,368	697,352	289,016	96,767	29,000	使用料及び 手数料 22  繰入金 487,163	373,416	2 給料	439,117	給与費 133人	
								3 職員手当等	334,424		4 共済費
								7 報償費	297		(森づくり課)
								8 旅費	10,565		森林整備推進事業費 233,963
								10 需用費	14,848	緑化推進費 13,166 優良種苗確保事業費 495	
								11 役務費	2,846	水源地域の森づくり事 業費 317,149	
								12 委託料	20,052	森林病虫害等防除事業 費 56,023	
								13 使用料及び 賃借料	4,901	(全国植樹祭推進課)	
								14 工事請負費	70,308	全国植樹祭開催事業費 365,572	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 林業振興費	1,011,891	1,205,526	△193,635	567,799		使用料及び 手数料 22 財産収入 375 繰入金 223,107 諸収入 23,950	196,638	17 備品購入費	923	(森づくり課) 林業普及指導費 50 木材利用拡大対策事業 費 139,157 森林計画推進事業費 123,035 特用林産振興対策費 140 森林担い手育成対策費 43,236 埼玉県森林整備担い手 基金積立金 135 林業・木材産業構造改 革事業費 567,396
								18 負担金、補助 及び交付金	861,528	
								26 公 課 費	100	
								1 報 酬	456	
								7 報 償 費	584	
								8 旅 費	2,744	
								10 需 用 費	11,995	
								11 役 務 費	3,128	
								12 委 託 料	143,064	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,183	
17 備品購入費	154									

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 県営林費	880,849	755,915	124,934	2,425	51,000	750,761	18 負担金、補助及び交付金	693,195	林業事務所運営費 5,020	
							20 貸付金	19,300	森林整備地域活動支援事業費 2,505	
							22 償還金、利子及び割引料	4,655	埼玉県森林環境譲与税基金積立金 131,217	
							24 積立金	131,375		
							26 公課費	58		
							7 報償費	290	(森づくり課)	
							8 旅費	266	県営林事業費 134,393	
							10 需用費	1,054	都市と山村交流の森管理事業費 80,312	
							11 役員費	2,205	埼玉県農林公社助成費 666,144	
							12 委託料	172,533		
							13 使用料及び賃借料	77		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 林道費								14 工事請負費	8,110	
								18 負担金、補助及び交付金	345,045	
								20 貸付金	351,202	
								21 補償、補填及び賠償金	50	
								26 公課費	17	
	852,566	867,605	△15,039	287,912	553,000		11,654	2 給料	4,078	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,117	森林管理道整備事業費 836,935
								4 共済費	1,367	森林管理道環境整備費 15,631
								7 報償費	100	
								8 旅費	1,178	
							10 需用費	8,675		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 治山費	741,618	627,029	114,589	109,993	575,000		56,625	11 役務費	3,629	(森づくり課) 治山事業費 738,855 森林保全管理費 2,763
								12 委託料	152,722	
								13 使用料及び賃借料	975	
								14 工事請負費	598,723	
								17 備品購入費	2,200	
								18 負担金、補助及び交付金	73,594	
								21 補償、補填及び賠償金	2,050	
								26 公課費	158	
								2 給料	4,074	
								3 職員手当等	3,128	
4 共済費	1,400									

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 報 償 費	100		
							8 旅 費	1,098		
							10 需 用 費	7,153		
							11 役 務 費	841		
							12 委 託 料	163,035		
							13 使用料及び 賃借料	239		
							14 工事請負費	550,445		
							17 備品購入費	1,000		
							18 負担金、補助 及び交付金	6,850		
							21 補償、補填 及び賠償金	2,100		
							26 公 課 費	155		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 林業研究費	4,975	5,765	△790			繰入金 316 諸収入 1,570	3,089	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 17 備 品 購 入 費	362 3,733 334 546	(森づくり課) 林業事務所費
5 農 地 費	8,838,239	8,493,130	345,109	3,420,175	1,945,000	1,181,800	2,291,264			
1 農地総務費	1,980,348	1,969,927	10,421	452,150		分担金及び 負担金 48,180 諸収入 2,491	1,477,527	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費	6,513 593,708 423,895 211,174 125 1,044	(農業政策課、農村整備課) 給与費 163人 1,235,676 (農村整備課) 農業水利調整費 296 土地改良事業計画等調 査費 97,608 多面的機能支援事業費 646,768

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農地調整費								10 需用費	3,251	
								11 役務費	480	
								12 委託料	93,700	
								13 使用料及び賃借料	257	
								17 備品購入費	484	
								18 負担金、補助及び交付金	645,717	
	19,448	20,734	△1,286	18,698			750	7 報償費	80	(農業政策課)
								8 旅費	661	農地調整事務費
								10 需用費	2,597	3,020
								11 役務費	2,222	農地管理事務費
								12 委託料	11,110	16,198
										農業者年金指導普及費
									230	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 土地改良費	6,838,443	6,502,469	335,974	2,949,327	1,945,000	812,987	13 使用料及び賃借料	45		
							18 負担金、補助及び交付金	2,733		
							1 報酬	16,588	(農村整備課)	
							2 給料	52,108	かんがい排水事業費 1,147,830	
							3 職員手当等	37,334	ほ場整備事業費 765,660	
							4 共済費	24,722	農地防災事業費 1,943,380	
							7 報償費	140	農道整備事業費 15,750	
							8 旅費	4,945	団体営土地改良事業費 1,127,911	
							10 需用費	38,954	水辺周辺活用事業費 432,730	
							11 役務費	9,292	県費単独土地改良事業費 171,553	
							12 委託料	924,052	土地改良関係団体補助 5,060	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	1,534	直轄土地改良事業費負担金 228,996	
							14 工事請負費	2,713,248	利根大堰等負担金 375,689	
							16 公有財産購入費	9,100	基幹水利施設管理事業費 172,393	
							17 備品購入費	4,695	土地改良事業運営等指導促進費 396,593	
							18 負担金、補助及び交付金	2,535,881	水と緑に親しむみち管理事業費 54,898	
							21 補償、補填及び賠償金	465,480		
							26 公課費	370		
計	24,964,581	23,959,676	1,004,905	5,815,663	4,665,000	2,816,032	11,667,886			

## (款) 7 商工費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 商工業費	19,015,384	26,193,634	△7,178,250	624,433	1,499,000	4,067,887	12,824,064			
1 商工総務費	2,561,286	2,623,003	△61,717			繰入金 10,279 諸収入 7,651	2,543,356	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	52,143 1,193,275 853,504 431,121 1,894 6,816 17,708 2,650 1,861 314	(産業労働政策課、商 業・サービス産業支援 課、産業支援課、産業 創造課、企業立地課、 金融課、観光課) 給与費 320人 2,534,019 (産業労働政策課) 商工総務諸費 27,267

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	9,993,772	10,353,660	△359,888	11,000	868,000	7,966,818	1 報酬	10,848	(産業労働政策課)	
							4 共済費	2,805	使用料及び手数料 133,418	
							7 報償費	34,897	財産収入 410,550	
							8 旅費	15,387	繰入金 324,318	
							10 需用費	117,705	諸収入 279,668	
							11 役務費	14,681		
							12 委託料	1,654,501		
							13 使用料及び賃借料	202,670		
							14 工事請負費	709,962		
							17 備品購入費	109,013		
							18 負担金、補助及び交付金	7,070,601		
									洪沢栄一企業家精神顕彰事業費 1,133	
									小規模事業経営支援推進費 3,120,108	
									中小企業組合等連携組織対策費 192,724	
									商工団体育成指導費 9,570	
									産業文化センター等管理運営費 413,223	
									産業振興公社運営費 442,735	
									産業振興・雇用機会創出基金積立金 32,702	
									取引適正化推進費 22,769	
									(商業・サービス産業支援課)	
									大規模小売店舗立地法施行費 757	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							21 補償、補填及び賠償金	18,000	中心市街地等商店街活性化促進事業費 89,708	
							24 積立金	32,702	運輸事業振興助成費 1,158,125 サービス産業支援事業費 22,832 映像関連産業振興費 1,134,490 (産業支援課) 産学連携推進費 101,752 新事業創出支援事業費 197,720 鉱業指導助成費 8,856 受注企業振興対策費 10,308 中小企業イノベーション支援事業費 452,601 地場産業活性化再生支援事業費 2,431	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									東部地域振興ふれあい拠点施設管理費 150,152  西部地域振興ふれあい拠点施設管理費 130,545  デジタルトランスフォーメーション推進支援ネットワーク事業費 66,229  (産業創造課)  次世代産業支援費 333,544  SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業費(継続事業第1年次支出額) 728,134  サークュラーエコノミー推進事業費 191,204  北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業費 8,325  (企業立地課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 金融対策費									産業立地促進助成費 947,201	
									企業立地促進対策費 23,894	
	4,049,171	10,911,137	△6,861,966			使用料及び 手数料 600 繰入金 1,636,837 諸収入 740,650	1,671,084	8 旅 費 224 10 需 用 費 1,684 11 役 務 費 654 12 委 託 料 5,739 13 使用料及び 賃 借 料 112 18 負担金、補助 及び交付金 3,102,578 21 補償、補填 及び賠償金 936,766 27 繰 出 金 1,414	(金融課) 中小企業制度融資事業 費 4,039,344 中小企業制度融資運営 費 7,668 中小企業高度化資金特 別会計繰出金 1,414 貸金業指導事業費 745	
4 経営指導費	710,257	741,196	△30,939	613,433			96,824	1 報 酬 3,252	(産業労働政策課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 販路拡張費	205,282	125,618	79,664				205,282	7 報 償 費	600	経営調査費 8,781
								8 旅 費	686	(産業支援課、産業創造課)
								10 需 用 費	1,516	企業経営支援費 603,645
								11 役 務 費	4,724	(産業支援課)
								12 委 託 料	4,658	創業・ベンチャー育成支援事業費 70,791
								13 使用料及び賃借料	665	中小企業支援センター事業費 11,437
								18 負担金、補助及び交付金	694,156	埼玉県経営品質賞支援事業費 573
										診断指導行政費 1,870
										事業継続力強化支援事業費 13,160
										(企業立地課)
								8 旅 費	409	国際経済協力交流費 180,297
								10 需 用 費	1,028	(観光課)
								11 役 務 費	635	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 銃砲火薬ガス等取締費	32,298	36,332	△4,034			使用料及び手数料 65,827	△33,529	12 委託料	68,151	物産観光展示場運営助成費 22,825
								13 使用料及び賃借料	100	販路拡張行政費 2,160
								18 負担金、補助及び交付金	134,959	
7 計量検定費	63,629	47,049	16,580			使用料及び手数料 13,545	50,049	7 報償費	260	(化学保安課) 火薬類取締指導費 925
								8 旅費	818	電気工事業法等施行費 21,843
								10 需用費	1,519	高圧ガス保安法指導費 6,869
								11 役務費	1,045	液化石油ガス法施行費 2,361
								12 委託料	27,280	高圧ガス等保安対策助成費 300
								13 使用料及び賃借料	306	
							18 負担金、補助及び交付金	1,070		
								8 旅費	1,920	(産業支援課) 計量指導費 390

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 産業技術総合センター費	1,399,689	1,355,639	44,050		631,000	財産収入 35	10 需用費	8,720	計量検定所費 63,239	
										11 役務費
							12 委託料	22,247		
							13 使用料及び賃借料	446		
							17 備品購入費	27,219		
							18 負担金、補助及び交付金	643		
							26 公課費	108		
						使用料及び手数料 221,289	7 報償費	9,877	(産業創造課)	
						財産収入 19,413	8 旅費	7,249	産業技術総合センター 運営費 1,349,934	
						諸収入 203,807	10 需用費	146,455	彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 49,755	
							11 役務費	48,639		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料	536,094		
							13 使用料及び賃借料	3,528		
							14 工事請負費	561,533		
							15 原材料費	146		
							17 備品購入費	81,526		
							18 負担金、補助及び交付金	2,986		
							21 補償、補填及び賠償金	1,575		
							26 公課費	81		
2 観光費	568,864	444,585	124,279	42,975		2,109	523,780			
1 観光費	568,864	444,585	124,279	42,975		使用料及び手数料 2,009 寄附金 100	523,780	7 報償費 1,648 8 旅費 2,796	(観光課) 観光関係団体等指導育成費 17,092	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							10 需用費	10,823	彩の国観光振興推進費 551,772	
							11 役員費	3,898		
							12 委託料	124,186		
							13 使用料及び 賃借料	12,171		
							18 負担金、補助 及び交付金	413,342		
計	19,584,248	26,638,219	△7,053,971	667,408	1,499,000	4,069,996	13,347,844			

## (款) 8 土木費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木管理費	11,159,361	10,822,847	336,514	170,581		843,897	10,144,883			
1 土木総務費	10,742,041	10,415,831	326,210			分担金及び負担金 14,418 使用料及び手数料 78,951 財産収入 102,001 諸収入 91,620	10,455,051	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	196,625 4,726,538 3,674,347 1,835,646 2,828 16,022 20 39,193 43,569 122,202	(県土整備部、都市整備部共通) 給与費 1,262人 10,389,907 (県土整備政策課、建設管理課) 土木技術管理費 90,760 (県土整備政策課) 管理諸費 75,827 土地収用審査費 33,514 災害初期対応能力強化整備費 2,026 公共事業情報システム維持管理費 23,312 (建設管理課) 建設工事積算システム等維持管理費 47,910

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	65,416	建設副産物対策推進費 1,026	
							17 備品購入費	7,666	埼玉県公共事業評価監視委員会運営費 678	
							18 負担金、補助及び交付金	11,851	建設業企画審査費 6,419	
							26 公課費	118	(用地課) 廃川敷等処分促進費 15,796	
									埼玉県土地開発公社運営費補助 5,773	
									用地業務管理費 9,556	
									(都市整備政策課) 管理諸費 30,806	
									(営繕課、設備課) 営繕積算システム(建築・設備)管理費 8,731	
2 建設業指導監督費	33,878	31,856	2,022	1,930			△330,861	1 報酬	1,637	(県土整備政策課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 建築指導費	383,442	375,160	8,282	168,651		分担金及び負担金 69	8 旅 費	248	建設工事紛争審査費 1,932  (建設管理課) 建設技術者育成推進費 733 建設工事統計調査費 1,930 建設業管理費 29,283	
						使用料及び手数料 352,111	10 需用 費	4,978		
財産収入 10,629	11 役 務 費	4,153								
	12 委 託 料	21,381								
	13 使用料及び賃借料	1,467								
	18 負担金、補助及び交付金	14								
						使用料及び手数料 194,098	20,693	1 報 酬	1,367	(建築安全課)
								7 報 償 費	2,266	宅地建物取引業法施行費 37,190
								8 旅 費	4,163	建築基準法等施行費 79,460
								10 需用 費	20,590	建築統計等調査費 1,201
								11 役 務 費	6,158	住宅・建築物耐震改修 促進費 136,864

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									12 委託料 193,521 住宅センター助成費 620	
									13 使用料及び賃借料 8,621 石綿対策推進費 13,029	
									18 負担金、補助及び交付金 146,566 空き家等対策促進費 14,759	
									26 公課費 190 建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費 100,319	
2 道路橋りょう費	55,928,940	55,862,814	66,126	5,246,380	41,700,000	1,188,744	7,793,816			
1 道路橋りょう総務費	391,466	329,662	61,804	9,655	134,000	使用料及び手数料 866,119	△618,308	2 給料 2,771 3 職員手当等 2,050 4 共済費 969 8 旅費 360 10 需用費 68,119 11 役務費 12,268	(県土整備政策課) 埼玉県道路公社運営費補助 3,166 道路網構想推進費 43,478 ビッグデータ活用推進費 4,738 (道路街路課、道路環境課) 道路諸費 82,358 (道路街路課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 道路維持費	26,486,511	26,542,246	△55,735	1,400,000	16,813,000	繰入金 100,000 諸収入 30,125	8,143,386	12 委託料	266,410	道路事業市町村指導監督事務費 9,655
								13 使用料及び賃借料	480	(道路環境課) 道路台帳整備費 248,071
								18 負担金、補助及び交付金	38,039	
								1 報酬	119,265	(道路街路課) 自転車歩行者道整備費 1,503,000
								2 給料	17,322	交差点整備費 457,000
								3 職員手当等	38,816	交通安全施設整備事業費 910,000
								4 共済費	31,888	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 810,000
								7 報償費	2,000	(道路環境課) 舗装道整備費 10,744,700
								8 旅費	17,012	道路環境整備費 4,491,369
								10 需用費	1,576,823	災害防除費 1,526,192
								11 役務費	586,050	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 道路新設改良費								12 委託料	6,386,518	道路美化推進費 72,922
								13 使用料及び賃借料	131,472	電線地中化(道路)整備費 241,000
								14 工事請負費	15,222,300	バリアフリー安全対策費 330,000
								15 原材料費	40,000	道路安全施設費 3,934,328
								16 公有財産購入費	477,000	自転車通行環境整備費 150,000
								17 備品購入費	37,000	道路管理費 403,000
								18 負担金、補助及び交付金	672,732	道路災害対策費 3,000
								21 補償、補填及び賠償金	1,129,500	社会資本整備総合交付金(維持)事業費 85,000
								26 公課費	813	道路構造物維持事業費 825,000
								3 道路新設改良費	15,306,973	15,591,796
								2 給料 72,603	直轄道路事業費負担金 6,000,000 (道路街路課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	47,339	道路改築費 3,225,073	
							4 共 済 費	24,753	道路改築事業費 1,936,000	
							7 報 償 費	3,000	社会資本整備総合交付 金(改築)事業費 4,145,900	
							8 旅 費	2,643		
							10 需 用 費	22,736		
							11 役 務 費	78,689		
							12 委 託 料	2,217,182		
							13 使用料及び 賃 借 料	25,251		
							14 工事請負費	4,736,896		
							16 公 有 財 産 購 入 費	832,600		
							18 負担金、補助 及び交付金	6,112,700		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 橋りょう 維持費	10,537,240	10,279,660	257,580	434,500	9,932,000	諸収入 57,500	113,240	21 補償、補填 及び賠償金	1,126,313	(道路環境課) 橋りょう修繕費 9,737,240 橋りょう補修事業費 800,000
								26 公 課 費	313	
								1 報 酬	43,562	
								2 給 料	3,720	
								3 職員手当等	11,385	
								4 共 済 費	11,194	
								8 旅 費	10,413	
								10 需 用 費	65,916	
								11 役 務 費	39,899	
								12 委 託 料	693,066	
13 使用料及び 賃借料	9,895									

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 橋りょう 新設改良費	3,206,750	3,119,450	87,300	350,450	2,784,000	諸収入 70,000	2,300	14 工事請負費	9,275,285	(道路街路課) 橋りょう架換費 2,515,750 橋りょう整備事業費 530,000 社会資本整備総合交付 金(橋りょう整備)事 業費 161,000
								18 負担金、補助 及び交付金	372,800	
								26 公 課 費	105	
								1 報 酬	1,394	
								2 給 料	7,412	
								3 職員手当等	5,352	
								4 共 済 費	2,792	
								8 旅 費	287	
								10 需 用 費	238	
								11 役 務 費	6,325	
								12 委 託 料	1,061,372	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	18,538		
							14 工事請負費	1,886,000		
							16 公有財産購入費	33,500		
							21 補償、補填及び賠償金	183,500		
							26 公課費	40		
3 河川費	37,512,234	33,879,790	3,632,444	2,520,028	30,100,000	800,081	4,092,125			
1 河川総務費	12,319,591	9,451,481	2,868,110	270	8,653,000	使用料及び手数料 87,891 財産収入 195 諸収入 385,525	3,192,710	8 旅費 2,624 10 需用費 319,769 11 役務費 232,533 12 委託料 2,999,573 13 使用料及び賃借料 1,928	(河川砂防課、河川環境課) 河川管理費 117,287 緊急浚渫推進費 7,252,000 (河川砂防課) 準用河川改修市町村指導監督事務費 270 (河川環境課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 河川改良費	22,494,103	21,783,989	710,114	2,092,376	19,510,000	寄附金 100 諸収入 318,060	573,567	14 工事請負費	8,721,883	排水機場等施設管理費 111,177
								17 備品購入費	5,000	排水機場等維持修繕費 1,344,505
								18 負担金、補助 及び交付金	35,751	河川維持修繕費 2,469,219
								26 公 課 費	530	ダム等施設管理費 1,024,429 放置船舶対策費 704
								1 報 酬	36,377	(河川砂防課、河川環 境課)
								2 給 料	64,165	河川改修調査費 399,277
								3 職員手当等	48,044	河川改修費 10,224,007
								4 共 済 費	30,368	河川改修事業費 2,934,000
								7 報 償 費	602	(河川砂防課)
								8 旅 費	16,934	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 1,484,600

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 砂 防 費	2,378,937	2,372,840	6,097	427,000	1,758,000	分担金及び 負担金 5,310	185,627	10 需用費	64,575	市町村治水事業費負担金 20,000
								11 役務費	45,105	新河岸川河川改修調査費 15,219
								12 委託料	3,314,896	直轄治水事業費負担金 5,178,000
								13 使用料及び 賃借料	41,559	(河川環境課)
								14 工事請負費	11,031,100	河川施設震災対策費 1,025,000
								16 公有財産 購入費	613,400	川の再生推進費 1,214,000
								17 備品購入費	1,300	
								18 負担金、補助 及び交付金	6,360,600	
								21 補償、補填 及び賠償金	824,600	
26 公課費	478									
								1 報酬	3,788	(河川砂防課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 3,000			2 給料 3,417 砂防維持修繕費 991,557 3 職員手当等 3,195 砂防施設費 365,770 4 共済費 2,280 急傾斜地崩壊対策費 107,500 7 報償費 10 急傾斜地崩壊対策事業費 53,100 8 旅費 3,026 社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 357,910 10 需用費 58,882 社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 53,100 11 役務費 58,292 砂防施設事業費 450,000 12 委託料 624,240 13 使用料及び賃借料 2,626 14 工事請負費 1,542,000 16 公有財産購入費 28,500	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水 防 費	319,603	271,480	48,123	382	179,000	140,221	21 補償、補填及び賠償金	48,500		
							26 公 課 費	181		
							1 報 酬	42	(河川砂防課)	
							8 旅 費	25	水防諸費 5,696	
							10 需 用 費	15,402	水防情報システム整備費 313,907	
							11 役 務 費	11,303		
							12 委 託 料	47,960		
							13 使用料及び賃借料	31,195		
							14 工事請負費	210,266		
							17 備品購入費	2,927		
							18 負担金、補助及び交付金	450		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								26 公 課 費	33	
4 都市計画費	23,669,083	24,179,622	△510,539	4,441,753	10,513,000	4,590,136	4,124,194			
1 都市計画 総務費	2,116,583	2,295,328	△178,745	111,539	1,180,000	使用料及び 手数料 17,763  財産収入 280,404  繰入金 319,813  諸収入 14,867	192,197	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料	2,402  12,891  8,845  4,186  1,047  3,909  8,352  2,039  1,330,040	(道路街路課) 都市計画法施行費 287 (都市整備政策課) 都市整備事業等市町村 指導監督事務費 16,795 さいたま新都心管理事 業費 1,808,393 さいたまスーパーアリ ーナ受変電設備更新費 (継続事業第1年次支 出額) 42 (都市計画課、市街地 整備課、公園スタジア ム課) 都市計画法施行費 48,179 (都市計画課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	16,894	都市計画調査費 158,744	
							14 工事請負費	718,154	総合都市交通体系調査費 42,205	
							18 負担金、補助及び交付金	7,807	都市情報システム整備費 4,312	
							26 公課費	17	景観行政推進事業費 3,446  (市街地整備課、住宅課)  住宅市街地整備事業等市町村指導監督事務費 11,518  (市街地整備課)  コンパクトシティ推進事業費 18,255  企業立地推進事業費 1,436  (住宅課)  公営住宅等余剰地活用推進費 2,971	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 土地区画整理費	2,677,348	2,348,634	328,714	616,127	881,000	分担金及び負担金 131,445 財産収入 740,385 諸収入 400,000	△91,609	1 報酬 690 2 給料 3,827 3 職員手当等 2,288 4 共済費 1,027 7 報償費 126 8 旅費 1,399 10 需用費 26,857 11 役務費 9,555 12 委託料 210,505 13 使用料及び賃借料 443 14 工事請負費 1,029,454	(市街地整備課) 社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費 62,519 公共団体区画整理事業 県道整備費 126,660 つくばエクスプレス沿 線地域整備推進費 2,224,687 市街地再開発促進費補 助 262,794 住宅密集地改善推進費 688	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 街路事業費								18 負担金、補助及び交付金	515,364	
								21 補償、補填及び賠償金	875,738	
								26 公 課 費	75	
	8,230,853	8,309,526	△78,673	2,861,087	3,747,000	分担金及び負担金 1,462,209	28,400	1 報 酬	7,576	(道路街路課)
					諸収入 132,157	2 給 料		12,832	街路整備費 2,762,619	
						3 職員手当等		12,281	街路改良事業費 2,068,043	
						4 共 済 費		6,098	社会資本整備総合交付金(街路)事業費 369,000	
						7 報 償 費		1,000	連続立体交差費 80,000	
						8 旅 費		1,759	連続立体交差事業費 2,951,191	
						10 需 用 費		16,499		
						11 役 務 費		40,954		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公園費	10,644,299	11,226,134	△581,835	853,000	4,705,000	3,995,206	12 委託料	922,555		
							13 使用料及び賃借料	21,140		
							14 工事請負費	969,500		
							16 公有財産購入費	1,379,459		
							18 負担金、補助及び交付金	2,457,223		
							21 補償、補填及び賠償金	2,381,966		
							26 公課費	11		
							2 給料	3,200	(公園スタジアム課)	
							3 職員手当等	1,705	公園等施設管理費	
							4 共済費	995	4,380,835	
							7 報償費	724	公園等施設整備費	
									2,638,970	
									埼玉スタジアム2002公園管理運営費	
									1,035,238	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 旅 費	2,988	埼玉スタジアム2002公園大型映像装置改修事業費(継続事業第3年次支出額) 860,500 社会資本整備総合交付金(公園)事業費 1,728,756	
							10 需用 費	172,841		
							11 役 務 費	38,497		
							12 委 託 料	4,776,482		
							13 使用料及び 賃 借 料	119,042		
							14 工事請負費	5,414,714		
							16 公 有 財 産 購 入 費	12,000		
							17 備品購入費	93,496		
							18 負担金、補助 及び交付金	5,397		
							21 補償、補填 及び賠償金	2,100		
							26 公 課 費	118		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 住宅費	334,939	362,223	△27,284	5,010		52,037	277,892			
1 住宅総務費	79,575	41,120	38,455	5,010		使用料及び 手数料 8,740	65,825	7 報 償 費 1,015 8 旅 費 991 10 需 用 費 2,337 11 役 務 費 1,898 12 委 託 料 6,722 13 使用料及び 賃 借 料 446 18 負担金、補助 及び交付金 66,166	(市街地整備課) 住環境整備総合支援事 業費 151 (住宅課) 住宅居住支援推進事業 費 9,156 埼玉県住宅供給公社運 営指導費 22,408 住宅政策総合推進事業 費 2,810 長期優良住宅法施行費 4,107 既存住宅流通促進事業 費 40,943	
2 住宅建設費	255,364	321,103	△65,739			諸収入 43,297	212,067	20 貸 付 金 43,297 27 繰 出 金 212,067	(住宅課) 住宅融資事業費 43,297 県営住宅事業特別会計 繰出金 212,067	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	128,604,557	125,107,296	3,497,261	12,383,752	82,313,000	7,474,895	26,432,910			

## (款) 9 警察費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 警察管理費	145,030,921	145,121,349	△90,428	840,872	5,641,000	7,279,719	131,269,330			
1 公安委員会費	13,875	14,230	△355				13,875	1 報酬 8 旅費 9 交際費 10 需用費	13,308 499 30 38	公安委員経費 5人
2 警察本部費	131,613,331	127,961,019	3,652,312	52,188		使用料及び手数料 1,764 財産収入 28,854 諸収入 467,539	131,062,986	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費	1,970,909 51,517,248 51,432,726 20,729,113 624 92,240	給与費 125,749,143 警察官 11,605人 一般職員 1,982人 駐在所報償費 90,000 一般行政費 5,759,279 (公財)日本道路交通情報センター委託事業 14,909

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 装 備 費	1,634,153	2,037,281	△403,128	476,806		財産収入 6,292  諸収入 5,366	1,145,689	8 旅 費	146,627	車両充実費 146,673 車両維持費 1,070,723 一般装備費 80,390
								9 交 際 費	1,800	
								10 需 用 費	2,134,727	
								11 役 務 費	403,539	
								12 委 託 料	439,387	
								13 使用料及び 賃借料	2,581,758	
								14 工事請負費	3,340	
								17 備品購入費	17,027	
								18 負担金、補助 及び交付金	142,266	
								10 需 用 費	1,177,315	
								11 役 務 費	127,760	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 警察施設費	8,274,471	11,934,102	△3,659,631	309,202	5,638,000	1,524,274	12 委託料	1,925	ヘリコプター活動経費 336,367	
							13 使用料及び賃借料	94,481		
17 備品購入費	180,284									
18 負担金、補助及び交付金	3,342									
26 公課費	49,046									
							10 需用費	276,280	越谷警察署庁舎建設費 (継続事業第3年次支出額) 1,856,527	
							11 役員費	87,402	(仮称)川口北警察署 庁舎建設費(継続事業 第1年次支出額) 172,042	
							12 委託料	707,879		
							13 使用料及び賃借料	1,228,385	高齢者講習施設庁舎建設費(継続事業第3年次支出額) 119,075	
							14 工事請負費	4,758,550	(仮称)川口北警察署 用地購入費	
							16 公有財産購入費	1,198,263	1,216,568	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 運転免許費	3,473,421	3,147,078	326,343	2,676	3,000	使用料及び 手数料 5,966,909	△2,499,164	17 備品購入費	8,361	交番、駐在所建設費 9,599
								18 負担金、補助 及び交付金	9,351	警察施設整備費 489,336 草加警察署設備改修費 (継続事業第1年次支 出額) 247,816 運転免許センター施設 改修費(継続事業第3 年次支出額) 107,126 警察施設維持管理費 3,264,462 警察共済組合不動産投 資施設事業償還金 791,920
								7 報 償 費	76	運転免許試験費 3,465,230
								10 需 用 費	825,875	初心運転者等対策費 8,191
								11 役 務 費	129,266	
								12 委 託 料	1,999,950	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 恩給及び退職年金費	21,670	27,639	△5,969				21,670	13 使用料及び賃借料	507,621	
								17 備品購入費	8,481	
								18 負担金、補助及び交付金	823	
								26 公課費	1,329	
								6 恩給及び退職年金	21,670	
2 警察活動費	12,744,771	12,584,180	160,591	1,345,663	3,243,000	3,068,886	5,087,222			
1 警察活動費	12,744,771	12,584,180	160,591	1,345,663	3,243,000	使用料及び手数料 2,535,586 諸収入 533,300	5,087,222	1 報酬	1,517	一般活動費 2,306,993
								7 報償費	200,039	地域防犯活動推進費 61,496
								8 旅費	183,297	少年非行防止推進費 25,257
								10 需用費	1,126,968	被害者支援推進経費 13,679
								11 役務費	1,591,372	刑事警察活動費 1,734,878

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料	2,818,132	交通安全施設整備費 4,656,182	
							13 使用料及び賃借料	2,141,512	交通安全施設維持管理費 2,016,232	
							14 工事請負費	4,594,141	自動車保管場所対策費 581,481	
							17 備品購入費	69,182	交通指導取締関係諸費 1,021,357	
							18 負担金、補助及び交付金	17,681	道路交通法に基づく行政処分者講習費 211,381	
							21 補償、補填及び賠償金	600	交通安全意識高揚経費 113,165	
							22 償還金、利子及び割引料	330	(一財)埼玉県交通安全協会補助 2,670	
計	157,775,692	157,705,529	70,163	2,186,535	8,884,000	10,348,605	136,356,552			

## (款) 10 教育費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教育総務費	57,325,929	35,963,799	21,362,130	1,084,159	15,597,000	839,194	39,805,576			
1 教育委員会費	15,790	15,846	△56				15,790	1 報酬 8 旅費 9 交際費 10 需用費 18 負担金、補助及び交付金	12,900 677 130 135 1,948	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	8,529,535	7,398,317	1,131,218	597,677		諸収入 148,889	7,782,969	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	2,401,703 1,697,490 2,316,476 1,055,168 9,304	(事務局共通) 特別職給与費 1人 18,559 一般職給与費 3,223人 7,585,235 事務局経費 877,856 (総務課) 教育関係表彰費 1,499

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 教 職 員 費								8 旅 費	153,880	教育情報番組制作放送費 7,938
								9 交 際 費	150	(教育政策課、県立学校人事課、小中学校人事課)
								10 需 用 費	281,941	教育行政企画費 29,217
								11 役 務 費	33,781	(教育政策課)
								12 委 託 料	85,807	教育調査統計費 593
								13 使用料及び賃借料	489,740	(財務課)
								17 備品購入費	3,312	公立文教施設指導費 1,418
								18 負担金、補助及び交付金	487	(県立学校人事課、魅力ある高校づくり課)
								26 公 課 費	296	学校教育改革推進費 7,220
								3 教 職 員 費	29,276,161	13,554,309
						財産収入 61,596		4 共 済 費	283,313	教職員給与等管理事務費 107,102

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 941				(総務課、県立学校人事課、小中学校人事課、教職員採用課)  教職員人事事務費 42,223  (財務課)  公務災害補償基金負担金 283,313  (教職員課) 教職員退職手当 27,519,781  県立学校総務事務システム推進費 646,665  (福利課) 教職員住宅等管理費 37,962  教職員厚生費 319,786  (県立学校人事課) 教職員人事給与情報管理システム推進費 10,613
							7 報 償 費 17,741			
							8 旅 費 4,461			
							10 需 用 費 29,355			
							11 役 務 費 12,248			
							12 委 託 料 705,781			
							13 使用料及び 賃借料 63,561			
							14 工事請負費 5,055			
							18 負担金、補助 及び交付金 634,865			

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費									(小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 3,476 外部人材配置費 305,240	
	1,186,531	1,307,373	△120,842	123,297	4,000	使用料及び手数料 16,254 財産収入 13,557 諸収入 22,035	1,007,388	1 報酬 8,373 4 共済費 1,703 7 報償費 150,302 8 旅費 28,882 10 需用費 31,806 11 役務費 17,382 12 委託料 540,659 13 使用料及び賃借料 10,435	(財務課) 被災児童生徒就学等支援費 7,215 (高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課) 特別支援教育推進費 39,259 (高校教育指導課、義務教育指導課) 教育課程推進費 32,460 国際理解教育推進費 325,480 教員研修費 10,273 (高校教育指導課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							17 備品購入費	7,419	地方産業教育審議会費 321	
							18 負担金、補助 及び交付金	373,729	進路指導推進費 67,191	
							22 償還金、利子 及び割引料	2,284	指導内容充実費 75,374	
							24 積立金	13,557	教育振興団体補助 1,190  (ICT教育推進課) 情報教育推進費 13,557  (生徒指導課) いじめ・不登校総合対 策費 312,783 非行防止対策費 558  (保健体育課、義務教 育指導課) 学校教育総合支援事業 費 44,699  (特別支援教育課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									障害児就学支援費 735 就学奨励費 123 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 260 市町村教育委員会連合会補助 420 (義務教育指導課) 指導内容研究推進費 215,029 情操教育関係事業費 1,652 教科用図書選定費 5,739 道徳教育推進費 19,665 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 2,314	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 教 育 センター費	126,549	130,132	△3,583	6,128		使用料及び 手数料 523  財産収入 9,374  諸収入 7,588	102,936	7 報 償 費	5,451	人権教育推進費 9,571
								8 旅 費	31,594	児童虐待防止事業費 663
								10 需 用 費	4,960	(高校教育指導課) 総合教育センター費
								11 役 務 費	6,116	
								12 委 託 料	29,505	
								13 使用料及び 賃 借 料	36,889	
								17 備品購入費	4,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	7,959	
								26 公 課 費	75	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 恩給及び退職年金費	17,978	17,978	0				17,978	6 恩給及び退職年金	17,978	(福利課)
7 教育財産管理費	18,173,385	13,539,844	4,633,541	255,608	15,593,000	使用料及び手数料 12,716 財産収入 261,486 寄附金 3,303 繰入金 15,166 諸収入 232,413	1,799,693	7 報償費 80 8 旅費 3,907 10 需用費 677,048 11 役員費 163,826 12 委託料 1,586,766 13 使用料及び賃借料 13,755 14 工事請負費 15,635,033 17 備品購入費 74,508 18 負担金、補助及び交付金 8,055 24 積立金 10,407	80 3,907 677,048 163,826 1,586,766 13,755 15,635,033 74,508 8,055 10,407	(財務課) 県立学校建物等維持管理費 2,902,381 県立学校解体事業費(令和6年度着工分・継続事業第1年次支出額) 336,336 快適ハイスクール施設整備費 3,242,411 県立学校大規模改修費 7,146,161 県立学校体育館整備費 2,662,129 県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和5年度着工分・継続事業第2年次支出額) 362,742 県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和6年度着工分・継続事業第1年次支出額) 134,783

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									教育関係庁舎建物等維持管理費 677,274 教育関係庁舎大規模改修費(令和6年度着工分・継続事業第1年次支出額) 513,962 県立高等学校再編整備費 184,799 教育環境整備基金積立金 10,407	
2 小学校費	148,189,530	143,999,039	4,190,491	35,820,323		1,474,006	110,895,201			
1 教職員費	148,189,530	143,999,039	4,190,491	35,820,323		諸収入 1,474,006	110,895,201	2 給料 75,326,792 3 職員手当等 46,496,050 4 共済費 26,020,993 8 旅費 345,695	(財務課) 給与費 18,595人 (内休職者等121人、 産休代替者190人を 含む) 147,843,835 旅費 345,695	
3 中学校費	84,442,402	83,114,865	1,327,537	21,413,385		713,080	62,315,937			

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教職員費	84,431,781	83,104,131	1,327,650	21,413,385		諸収入 712,200	62,306,196	2 給料 41,903,524 3 職員手当等 27,386,722 4 共済費 14,718,661 8 旅費 422,874	(財務課) 給与費 10,446人 (内休職者等65人、 産休代替者72人を 含む) 84,008,907 旅費 422,874	
2 学校管理費	10,621	10,734	△113			使用料及び 手数料 880	9,741	7 報償費 398 9 交際費 30 10 需用費 8,612 11 役務費 683 12 委託料 646 13 使用料及び 賃借料 242 18 負担金、補助 及び交付金 10	(財務課) 中学校管理費 10,129 (高校教育指導課) 中学校入学志願者選考 費 492	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 高等学校費	100,397,682	97,818,220	2,579,462	10,448,798	401,000	12,624,826	76,923,058			
1 高等学校 総務費	79,715,328	77,219,622	2,495,706	154		使用料及び 手数料 11,656,365  諸収入 640,159	67,418,650	1 報 酬 1,458,105 2 給 料 38,956,856 3 職員手当等 25,360,791 4 共 済 費 13,187,501 7 報 償 費 15,928 8 旅 費 572,134 10 需 用 費 32,237 11 役 務 費 5,302 12 委 託 料 119,669 13 使用料及び 賃 借 料 6,805	(財務課) 全日制高等学校 給与費 10,836人 (内休職者等46人、 産休代替者35人を 含む) 71,846,736 旅費 437,788 定時制高等学校 給与費 791人 6,729,256 旅費 18,558 通信制高等学校 給与費 58人 500,661 旅費 2,163 (県立学校人事課) 外部人材配置費 14,947 (高校教育指導課)	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 高等学校 管理費	4,697,964	5,177,776	△479,812	92,002	3,000	使用料及び 手数料 289,787  財産収入 35,079  繰入金 88  諸収入 3,348	4,274,660	7 報 償 費	16,353	(財務課、県立学校人事課)
								9 交 際 費	1,990	全日制高等学校管理費 4,417,237
								10 需 用 費	3,204,087	(財務課、保健体育課) 定時制高等学校管理費 230,078
								11 役 務 費	303,614	(財務課)
								12 委 託 料	1,040,547	通信制高等学校管理費 50,649
								13 使用料及び 賃借料	46,705	
								17 備品購入費	73,199	
								18 負担金、補助 及び交付金	10,473	
								26 公 課 費	996	
								3 教育振興費	15,646,545	14,796,270

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 旅 費	332	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 428,740	
							10 需 用 費	33,630	理科教育設備費 28,500	
							11 役 務 費	170,365	公立学校父母負担軽減 事業費 11,653,010	
							12 委 託 料	814,201	(県立学校人事課、高 校教育指導課、ICT教 育推進課)	
							13 使用料及び 賃 借 料	2,390,387	情報教育推進費 3,403,522	
							14 工事請負費	17,498	(県立学校人事課)	
							17 備品購入費	100,254	転編入学受入推進費 713	
							18 負担金、補助 及び交付金	10,389,847	(高校教育指導課)	
							19 扶 助 費	1,296,901	産業教育設備費 95,277	
							20 貸 付 金	3,864	定時制・通信制教育振 興費 3,918	
							22 償還金、利子 及び割引料	54	就学奨励費 1,500	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 学校建設費	337,845	624,552	△286,707		328,000		9,845	26 公 課 費	12	(魅力ある高校づくり課)
								27 繰 出 金	428,740	県立高等学校再編整備費 31,365
								8 旅 費	142	(財務課、高校教育指導課)
								10 需 用 費	131	県立高等学校エレベーター等設置費 312,581
								11 役 務 費	913	(財務課)
								12 委 託 料	34,494	県立大宮工業・浦和工業新校(仮称)実習棟整備費 25,264
13 使用料及び賃借料	6									
14 工事請負費	302,159									
5 特別支援学校費	48,850,012	47,674,600	1,175,412	6,729,256	664,000	690,236	40,766,520			
1 特別支援学校総務費	41,868,220	40,021,026	1,847,194	6,264,805		諸収入 676,006	34,927,409	1 報 酬	448,907	(財務課)
								2 給 料	20,892,588	給与費 5,937人 (内休職者等31人、 産休代替者51人を 含む) 41,703,685

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 特別支援 学校管理費	1,446,552	1,362,111	84,441		13,000	使用料及び 手数料 752  財産収入 11,181  諸収入 2,297	1,419,322	3 職員手当等	13,061,610	旅費 158,175 (県立学校人事課) 外部人材配置費 6,360
								4 共済費	7,256,308	
7 報償費	6,319									
8 旅費	202,447									
11 役務費	41									
								7 報償費	4,767	(財務課、県立学校人事課) 特別支援学校管理費
								9 交際費	1,070	
								10 需用費	945,157	
								11 役務費	80,613	
								12 委託料	299,191	
								13 使用料及び 賃借料	19,368	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 特別支援教育振興費	4,881,684	4,849,475	32,209	464,451			4,417,233	17 備品購入費	49,821	(ICT教育推進課、保健体育課、特別支援教育課) ゆとりある障害児教育推進事業費 890,340 (特別支援教育課) 就学奨励費 916,512 スクールバス運行費 2,971,905 就労支援推進事業費 7,419 情報教育推進費 95,508
								18 負担金、補助及び交付金	46,501	
								26 公課費	64	
								7 報償費	8,285	
								8 旅費	3,197	
								10 需用費	21,975	
								11 役員費	50,739	
								12 委託料	3,736,579	
								13 使用料及び賃借料	144,685	
								17 備品購入費	10,986	
18 負担金、補助及び交付金	1,506									

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 特別支援 学校施設費	653,556	1,441,988	△788,432		651,000		2,556	19 扶助費	903,732	(財務課) 県立川口特別支援学校 教室棟整備費(令和6 年度着工分・継続事業 第2年次支出額)
								8 旅費	57	
								10 需用費	29	
								11 役員費	702	
								12 委託料	13,747	
								13 使用料及び 賃借料	21	
								14 工事請負費	638,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,000	
6 大学費	2,618,453	2,422,097	196,356		408,000		2,210,453			
1 県立大学費	2,618,453	2,422,097	196,356		408,000		2,210,453	1 報酬	276	(保健医療政策課) 公立大学法人埼玉県立 大学管理費 88,003
								4 共済費	87,452	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 旅 費	221	公立大学法人埼玉県立 大学運営費 2,530,450	
							13 使用料及び 賃借料	34		
							18 負担金、補助 及び交付金	2,530,470		
7 私立学校費	59,084,443	60,015,860	△931,417	16,965,323		807	42,118,313			
1 私立学校等 振興費	59,084,443	60,015,860	△931,417	16,965,323		諸収入 807	42,118,313		(学事課) 私立学校指導調査費 1,067 私立学校審議会費 1,930 学校法人等助成費 33,247,838 私立学校父母負担軽減 事業補助 22,323,677 私立幼稚園等特別支援 教育費補助 1,260,280 私立幼稚園等緊急環境 整備費補助 649,452	
							1 報 酬	1,699		
							8 旅 費	395		
							10 需 用 費	2,279		
							11 役 務 費	1,439		
							12 委 託 料	38,402		
							13 使用料及び 賃借料	2,185		
							18 負担金、補助 及び交付金	58,319,105		

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 扶助費	718,939	私立学校振興資金融資貸付金利子補助 12,188 私立学校教育研究費補助 1,760 埼玉県私立短期大学協会補助 390 私立学校教職員福利厚生費補助 1,585,583 私立学校人権教育推進費 278	
8 社会教育費	4,503,336	4,392,976	110,360	136,339	5,000	131,432	4,230,565			
1 社会教育 総務費	2,650,040	2,601,323	48,717	2,357		諸収入 11,239	2,636,444	1 報酬 76,521 2 給料 1,250,705 3 職員手当等 910,187 4 共済費 406,188 8 旅費 6,439	(財務課) 給与費 390人	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 社会教育 振興費	319,748	377,511	△57,763	117,177		使用料及び 手数料 803  諸収入 1,659	200,109	1 報 酬  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料  18 負担金、補助 及び交付金	1,173  5,139  79  6,258  1,467  31,008  25,415  249,209	(義務教育指導課、生涯学習推進課)  青少年教育振興費 233,295  (生涯学習推進課、文化資源課)  社会教育振興費 59,699  社会教育団体補助 7,510  (生涯学習推進課) 成人教育振興費 2,080  生涯学習推進事業費 5,261  (文化資源課)  さいたま芸術文化祭開催費 8,292  (人権教育課)  人権教育推進費 3,611

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 文化財保護費	297,571	289,270	8,301	16,805	5,000	使用料及び手数料 10,556  財産収入 186	265,024	1 報酬  7 報償費  8 旅費  10 需用費  11 役務費  12 委託料  13 使用料及び賃借料  14 工事請負費  18 負担金、補助及び交付金  26 公課費	1,424  2,299  1,798  7,863  2,705  156,270  9,227  1,181  114,797  7	(文化資源課) 文化財管理指導費 66,527 文化財調査費 10,001 美術刀剣類登録審査費 392 文化財保護事業補助 106,498 埼玉古墳群整備費 113,593 文化財保護団体補助 560
4 社会教育施設費	596,144	601,708	△5,564			使用料及び手数料 8,524	583,942	1 報酬	635	(生涯学習推進課)

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 博物館費						財産収入 2,697		7 報 償 費	5,376	熊谷図書館費 57,159
						諸収入 981		8 旅 費	424	久喜図書館費 22,582
								10 需 用 費	68,398	げんきプラザ費 363,890
								11 役 務 費	3,298	(文化資源課)
								12 委 託 料	508,604	さいたま文学館費 137,114
								13 使用料及び 賃 借 料	7,627	文書館費 15,399
								17 備品購入費	1,158	
								18 負担金、補助 及び交付金	487	
								26 公 課 費	137	
						5 博物館費		518,432	395,901	122,531
						財産収入 14,051		7 報 償 費	3,421	歴史と民俗の博物館費 92,314

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 美術館費	121,401	127,263	△5,862			諸収入 5,490		8 旅 費 1,591	史跡の博物館費 149,963	
								10 需 用 費 26,706	自然と川の博物館費 276,155	
								11 役 務 費 15,747		
								12 委 託 料 466,389		
								13 使用料及び 賃 借 料 1,864		
								17 備品購入費 1,544		
								18 負担金、補助 及び交付金 530		
								26 公 課 費 88		
						使用料及び 手数料 40,339	73,342	1 報 酬 1,940	(文化資源課)	
					財産収入 6,743			4 共 済 費 9	運営費 71,158	
					諸収入 977			7 報 償 費 2,058	企画展開催費 50,192	
									美術作品取得費 51	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 旅 費	2,357		
							10 需 用 費	14,177		
							11 役 務 費	4,242		
							12 委 託 料	69,683		
							13 使用料及び 賃 借 料	2,432		
							17 備品購入費	320		
							18 負担金、補助 及び交付金	24,124		
							26 公 課 費	8		
							27 繰 出 金	51		
9 保健体育費	1,345,799	1,336,954	8,845	7,593		254,159	1,084,047			
1 保健体育 総務費	288,520	284,762	3,758			諸収入 1,185	287,335	1 報 酬	37,740	(財務課) 給与費 68人

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 学校保健 連絡調整費							2 給料	98,899		
							3 職員手当等	104,517		
							4 共済費	35,172		
							8 旅費	12,192		
	955,624	967,594	△11,970	7,593		諸収入 191,892	756,139	1 報酬	278,091	(福利課) 教職員健康診断費 208,769
								7 報償費	12,823	(保健体育課)
								8 旅費	1,427	学校保健推進費 433,106
								10 需用費	7,945	学校安全管理強化費 240,527
								11 役務費	68,593	学校給食食中毒等事故 防止対策費 10,523
								12 委託料	347,140	学校環境整備推進費 56,862
							13 使用料及び 賃借料	2,378	登下校安全対策推進費 4,387	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 体育振興費	101,655	84,598	17,057			使用料及び 手数料 6,032  諸収入 55,050	40,573	18 負担金、補助 及び交付金	236,939	学校保健関係団体補助 1,450
								19 扶 助 費	288	
								7 報 償 費	13,621	(保健体育課)
								8 旅 費	1,254	学校体育振興費 94,016
								10 需 用 費	7,451	社会体育振興費 7,639
								11 役 務 費	2,080	
								12 委 託 料	55,019	
								13 使用料及び 賃 借 料	986	
								18 負担金、補助 及び交付金	21,244	
計	506,757,586	476,738,410	30,019,176	92,605,176	17,075,000	16,727,740	380,349,670			

## (款) 11 災害復旧費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農林水産施設災害復旧費	114,000	73,039	40,961	82,740	21,000		10,260			
1 林道災害復旧費	114,000	73,039	40,961	82,740	21,000		10,260	11 役務費 50 12 委託料 7,454 14 工事請負費 106,496	(森づくり課) 森林管理道災害復旧対応事業費 30,000 森林管理道災害復旧対応事業費(過年度分) 84,000	
2 土木施設災害復旧費	2,215,415	2,820,050	△604,635	1,324,288	880,000		11,127			
1 土木災害復旧費	2,115,415	2,720,050	△604,635	1,277,598	827,000		10,817	8 旅費 50 11 役務費 7,000 12 委託料 1,500 14 工事請負費 2,106,865	(河川砂防課) 公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費 50 公共土木施設災害復旧対応事業費 2,000,000 公共土木施設災害復旧対応事業費(過年度分) 115,365	
2 都市災害復旧費	100,000	100,000	0	46,690	53,000		310	12 委託料 10,000	(公園スタジアム課) 都市施設災害復旧対応事業費	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 工事請負費	90,000		
計	2,329,415	2,893,089	△563,674	1,407,028	901,000		21,387			

## (款) 12 公債費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公債費	283,564,349	285,025,202	△1,460,853			48,155,728	235,408,621			
1 元 金	254,270,076	256,156,179	△1,886,103			財産収入 3,085,684  繰入金 43,946,751  諸収入 1,106,517	206,131,124	22 償還金、利子 及び割引料  27 繰 出 金	81,601,325  172,668,751	(財政課) 元金償還金
2 利 子	27,744,788	27,111,620	633,168			諸収入 16,776	27,728,012	22 償還金、利子 及び割引料  27 繰 出 金	6,417,123  21,327,665	(財政課) 長期借入金利子 27,624,788 一時借入金利子 120,000
3 公債諸費	1,549,485	1,757,403	△207,918				1,549,485	8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料	334  1,253  789,170  110	(財政課) 県債取扱手数料 1,546,357 事務費 3,128

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	703		
							17 備品購入費	304		
							18 負担金、補助及び交付金	313		
							27 繰出金	757,298		
計	283,564,349	285,025,202	△1,460,853			48,155,728	235,408,621			

## (款) 13 諸 支 出 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	20,523,834	17,464,175	3,059,659		10,518,000		10,005,834			
1 公 営 企 業 支 出 金	20,523,834	17,464,175	3,059,659		10,518,000		10,005,834	18 負担金、補助 及び交付金 6,962,421 23 投 資 及 び 出 資 金 12,282,638 27 繰 出 金 1,278,775	(企業局) 工業用水道事業会計補 助 5,496 水道用水供給事業会計 出資金 12,277,820 水道用水供給事業会計 補助 618,121 地域整備事業会計繰出 金 1,278,775 地域整備事業会計補助 9,996 (下水道局) 流域下水道事業会計支 出金 6,333,626	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	135,768,000	138,571,000	△2,803,000				135,768,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	135,768,000	138,571,000	△2,803,000				135,768,000	22 償還金、利子 及び割引料	135,768,000 (税務課) 地方消費税清算金	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 所得割 交付金	363,000	348,000	15,000				363,000			
1 所得割 交付金	363,000	348,000	15,000				363,000	18 負担金、補助 及び交付金	363,000 (税務課) 県民税所得割指定都市 交付金	
4 利子割 交付金	433,000	453,000	△20,000				433,000			
1 利子割 交付金	433,000	453,000	△20,000				433,000	18 負担金、補助 及び交付金	433,000 (税務課) 県民税利子割市町村交 付金	
5 配当割 交付金	7,411,000	8,847,000	△1,436,000				7,411,000			
1 配当割 交付金	7,411,000	8,847,000	△1,436,000				7,411,000	18 負担金、補助 及び交付金	7,411,000 (税務課) 県民税配当割市町村交 付金	
6 株式等 譲渡所得割 交付金	8,202,000	5,622,000	2,580,000				8,202,000			
1 株式等 譲渡所得割 交付金	8,202,000	5,622,000	2,580,000				8,202,000	18 負担金、補助 及び交付金	8,202,000 (税務課) 県民税株式等譲渡所得 割市町村交付金	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 法人事業税 交付金	13,115,000	12,859,000	256,000				13,115,000			
1 法人事業税 交付金	13,115,000	12,859,000	256,000				13,115,000	18 負担金、補助 及び交付金	13,115,000 (税務課) 法人事業税市町村交付 金	
8 地方消費税 交付金	162,524,000	170,578,000	△8,054,000				162,524,000			
1 地方消費税 交付金	162,524,000	170,578,000	△8,054,000				162,524,000	18 負担金、補助 及び交付金	162,524,000 (税務課) 地方消費税市町村交付 金	
9 ゴルフ場利用 税交付金	1,602,000	1,687,000	△85,000				1,602,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,602,000	1,687,000	△85,000				1,602,000	18 負担金、補助 及び交付金	1,602,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
10 自動車取得 税交付金	1,000	1,000	0				1,000			
1 自動車取得 税交付金	1,000	1,000	0				1,000	18 負担金、補助 及び交付金	1,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
11 軽油引取税 交付金	6,855,000	6,814,000	41,000				6,855,000			
1 軽油引取税 交付金	6,855,000	6,814,000	41,000				6,855,000	18 負担金、補助 及び交付金	6,855,000 (税務課) 軽油引取税指定市交付 金	
12 環境性能割 交付金	3,667,000	3,234,000	433,000				3,667,000			
1 環境性能割 交付金	3,667,000	3,234,000	433,000				3,667,000	18 負担金、補助 及び交付金	3,667,000 (税務課) 自動車税環境性能割市 町村交付金	
13 利子割 精算金	1,000	1,000	0				1,000			
1 利子割 精算金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金、利子 及び割引料	1,000 (税務課) 県民税利子割精算金	
計	360,465,834	366,479,175	△6,013,341		10,518,000		349,947,834			

## (款) 14 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000			
1 予備費	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000			
計	2,000,000	2,000,000	0				2,000,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	23,773 ( 3.4 )		51	81,688	11,303	92,991	
	議 員	93	1,046,616		429,985 ( 3.4 )			1,476,601	114,783	1,591,384	
	その他の 特別職	59	105,588	37,236	15,299 ( 3.4 )	1,313	738	160,174	9,714	169,888	
	計	156	1,152,204	95,100	469,057	1,313	789	1,718,463	135,800	1,854,263	
前 年 度	長 等	4		57,864	19,676 ( 3.3 )		65,983	143,523	10,936	154,459	
	議 員	93	1,046,616		417,339 ( 3.3 )			1,463,955	128,621	1,592,576	
	その他の 特別職	59	105,859	37,236	14,849 ( 3.3 )	1,313	898	160,155	9,687	169,842	
	計	156	1,152,475	95,100	451,864	1,313	66,881	1,767,633	149,244	1,916,877	
比 較	長 等	0		0	4,097 ( 0.10 )		△ 65,932	△ 61,835	367	△ 61,468	
	議 員	0	0		12,646 ( 0.10 )			12,646	△ 13,838	△ 1,192	
	その他の 特別職	0	△ 271	0	450 ( 0.10 )	0	△ 160	19	27	46	
	計	0	△ 271	0	17,193	0	△ 66,092	△ 49,170	△ 13,444	△ 62,614	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 9,045 ) 63,742	8,954,021	260,418,266	219,969,738	489,342,025	95,235,192	584,577,217	
前 年 度	( 8,636 ) 63,260	7,924,392	255,966,134	191,319,711	455,210,237	92,943,166	548,153,403	
比 較	( 409 ) 482	1,029,629	4,452,132	28,650,027	34,131,788	2,292,026	36,423,814	

※ ( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,347,767	23,198,442	3,543,114	160,171	6,383,481	41,546	3,816,879
	前 年 度	5,253,136	22,691,915	3,453,442	142,397	6,299,787	41,320	3,796,415
	比 較	94,631	506,527	89,672	17,774	83,694	226	20,464
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	本 年 度	13,367,848	1,306,877	108,954	3,265,047	116,751,750	2,582,970	180,091
	前 年 度	13,207,667	1,306,254	107,997	3,264,798	109,629,580	2,574,690	175,379
	比 較	160,181	623	957	249	7,122,170	8,280	4,712
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	229,162	29,941	39,655,698				
	前 年 度	228,067	29,618	19,117,249				
	比 較	1,095	323	20,538,449				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 694 ) 63,742		260,418,266	216,709,339	477,127,605	92,936,623	570,064,228	
前 年 度	( 953 ) 63,260		255,966,134	189,739,187	445,705,321	91,022,642	536,727,963	
比 較	( △ 259 ) 482		4,452,132	26,970,152	31,422,284	1,913,981	33,336,265	

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,347,767	23,198,442	3,543,114	160,171	6,383,481	41,546	3,816,879
	前 年 度	5,253,136	22,691,915	3,453,442	142,397	6,299,787	41,320	3,796,415
	比 較	94,631	506,527	89,672	17,774	83,694	226	20,464
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	本 年 度	13,367,848	1,306,877	108,954	3,265,047	113,491,351	2,582,970	180,091
	前 年 度	13,207,667	1,306,254	107,997	3,264,798	108,049,056	2,574,690	175,379
	比 較	160,181	623	957	249	5,442,295	8,280	4,712
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	229,162	29,941	39,655,698				
	前 年 度	228,067	29,618	19,117,249				
	比 較	1,095	323	20,538,449				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8,351 )	8,954,021		3,260,399	12,214,420	2,298,569	14,512,989	
前 年 度	( 7,683 )	7,924,392		1,580,524	9,504,916	1,920,524	11,425,440	
比 較	( 668 )	1,029,629		1,679,875	2,709,504	378,045	3,087,549	

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,260,399
	前 年 度	1,580,524
	比 較	1,679,875

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	4,452,132	給与改定に伴う 増減分	2,925,612		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日							
		昇給に伴う増加分	2,816,814	$\left[ \begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	△ 1,290,294	新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用 (人)</td> <td style="text-align: center;">退職 (人)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td style="text-align: center;">2,819</td> <td style="text-align: center;">2,475</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td style="text-align: center;">2,781</td> <td style="text-align: center;">1,152</td> </tr> </table>		採用 (人)	退職 (人)	令和4年度	2,819	2,475	令和5年度
	採用 (人)	退職 (人)										
令和4年度	2,819	2,475										
令和5年度	2,781	1,152										
職員手当	28,650,027	その他の増減分	28,650,027									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,899	341,417	347,262	338,690	326,997
	平均給与月額(円)	410,031	470,043	410,701	401,238	378,666
	平均年齢(歳)	43.3	39.0	43.7	40.8	56.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,325	335,240	345,090	335,069	330,907
	平均給与月額(円)	412,017	465,721	407,563	397,092	384,680
	平均年齢(歳)	43.4	38.8	44.0	41.0	56.7

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(1) (円)	教 育 職(2) (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度			
						行 政 職 (一) (円)	公 安 職 (一) (円)	(相当する俸給表なし)	行 政 職(二) (円)
高 校 卒	173,584	212,181			176,428	166,600	191,800		164,000
大 学 卒	205,579	238,285	229,652	229,652		総合職(大卒) 200,700 一般職(大卒) 196,200	総合職(大卒) 230,400 一般職(大卒) 227,600		

ウ 級別職員数

区分		行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1級	( 2 ) 1,033	( 1.9 ) 12.0	( ) 507	( ) 4.4			( ) 10	( ) 30.3				
	2級	( 40 ) 1,355	( 38.8 ) 15.7	( ) 1,043	( ) 8.9	( 3 ) 68	( 100.0 ) 21.4	( ) 5	( ) 15.2	( ) 33	( ) 11.4	( ) 25	( ) 15.1
	特2級												
	3級	( 61 ) 1,984	( 59.3 ) 23.0	( ) 2,678	( ) 23.0	( ) 189	( ) 59.4	( ) 11	( ) 33.3	( 2 ) 48	( 66.7 ) 16.6	( 4 ) 64	( 100.0 ) 38.8
	4級	( ) 2,182	( ) 25.3	( ) 4,395	( ) 37.7	( ) 58	( ) 18.2	( ) 7	( ) 21.2	( 1 ) 95	( 33.3 ) 32.9	( ) 19	( ) 11.5
	5級	( ) 875	( ) 10.2	( ) 1,918	( ) 16.5	( ) 3	( ) 1.0			( ) 54	( ) 18.7	( ) 42	( ) 25.5
	6級	( ) 742	( ) 8.6	( ) 494	( ) 4.2					( ) 52	( ) 18.0	( ) 15	( ) 9.1
	7級	( ) 345	( ) 4.0	( ) 413	( ) 3.5					( ) 6	( ) 2.1		
	8級	( ) 72	( ) 0.8	( ) 153	( ) 1.3					( ) 1	( ) 0.3		
	9級	( ) 16	( ) 0.2	( ) 57	( ) 0.5								
	10級	( ) 16	( ) 0.2										
	計	( 103 ) 8,620	( 100.0 ) 100.0	( ) 11,658	( ) 100.0	( 3 ) 318	( 100.0 ) 100.0	( ) 33	( ) 100.0	( 3 ) 289	( 100.0 ) 100.0	( 4 ) 165	( 100.0 ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区分		行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1級	( 2 ) 1,040	( 1.7 ) 12.0	( ) 571	( ) 4.9			( ) 11	( ) 34.4	( ) 2	( ) 0.7		
	2級	( 94 ) 1,398	( 80.3 ) 16.2	( ) 1,025	( ) 8.8	( 3 ) 69	( 100.0 ) 21.8	( ) 5	( ) 15.6	( ) 31	( ) 10.5	( ) 26	( ) 15.9
	特2級												
	3級	( 21 ) 1,835	( 18.0 ) 21.2	( ) 2,743	( ) 23.5	( ) 181	( ) 57.1	( ) 11	( ) 34.4	( 3 ) 52	( 100.0 ) 17.6	( 2 ) 61	( 100.0 ) 37.2
	4級	( ) 2,280	( ) 26.3	( ) 4,376	( ) 37.4	( ) 64	( ) 20.2	( ) 5	( ) 15.6	( ) 92	( ) 31.2	( ) 17	( ) 10.4
	5級	( ) 884	( ) 10.2	( ) 1,845	( ) 15.8	( ) 3	( ) 0.9			( ) 59	( ) 20.0	( ) 45	( ) 27.4
	6級	( ) 763	( ) 8.8	( ) 513	( ) 4.4					( ) 52	( ) 17.6	( ) 15	( ) 9.1
	7級	( ) 345	( ) 4.0	( ) 391	( ) 3.4					( ) 6	( ) 2.1		
	8級	( ) 77	( ) 0.9	( ) 146	( ) 1.3					( ) 1	( ) 0.3		
	9級	( ) 13	( ) 0.2	( ) 57	( ) 0.5								
	10級	( ) 16	( ) 0.2										
	計	( 117 ) 8,651	( 100.0 ) 100.0	( ) 11,667	( ) 100.0	( 3 ) 317	( 100.0 ) 100.0	( ) 32	( ) 100.0	( 3 ) 295	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 164	( 100.0 ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区分		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1級	( 20 ) 276	( 4.8 ) 2.5	( 61 ) 202	( 13.7 ) 0.9			( 1 ) 164	( 50.0 ) 16.0	( ) 8	( ) 5.3
	2級	( 383 ) 10,029	( 92.3 ) 92.2	( 385 ) 20,507	( 86.3 ) 87.7	( ) 13	( ) 21.0	( ) 162	( ) 15.9	( 3 ) 2	( 50.0 ) 1.3
	特2級	( ) 94	( ) 0.9	( ) 525	( ) 2.2						
	3級	( 12 ) 307	( 2.9 ) 2.8	( ) 1,093	( ) 4.7			( 1 ) 239	( 50.0 ) 23.4	( 3 ) 26	( 50.0 ) 17.4
	4級	( ) 177	( ) 1.6	( ) 1,049	( ) 4.5	( ) 25	( ) 40.3	( ) 248	( ) 24.3	( ) 78	( ) 52.0
	5級					( ) 24	( ) 38.7	( ) 131	( ) 12.8	( ) 36	( ) 24.0
	6級							( ) 78	( ) 7.6		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
	計	( 415 ) 10,883	( 100.0 ) 100.0	( 446 ) 23,376	( 100.0 ) 100.0	( ) 62	( ) 100.0	( 2 ) 1,022	( 100.0 ) 100.0	( 6 ) 150	( 100.0 ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区	分	教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1級	( 24 ) 266	( 4.9 ) 2.4	( 51 ) 183	( 10.5 ) 0.8	( ) 2	( ) 3.0	( 2 ) 166	( 50.0 ) 16.3	( ) 8	( ) 4.9
	2級	( 455 ) 10,020	( 91.9 ) 92.2	( 436 ) 20,280	( 89.5 ) 87.7	( ) 14	( ) 20.9	( ) 151	( ) 14.8	( 4 ) 3	( 100.0 ) 1.8
	特2級	( ) 96	( ) 0.9	( ) 535	( ) 2.3						
	3級	( 16 ) 304	( 3.2 ) 2.8	( ) 1,090	( ) 4.7	( ) 1	( ) 1.5	( 2 ) 257	( 50.0 ) 25.3	( ) 27	( ) 16.7
	4級	( ) 180	( ) 1.7	( ) 1,049	( ) 4.5	( ) 28	( ) 41.8	( ) 224	( ) 22.0	( ) 84	( ) 51.9
	5級					( ) 22	( ) 32.8	( ) 131	( ) 12.9	( ) 40	( ) 24.7
	6級							( ) 88	( ) 8.7		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
	計	( 495 ) 10,866	( 100.0 ) 100.0	( 487 ) 23,137	( 100.0 ) 100.0	( ) 67	( ) 100.0	( 4 ) 1,017	( 100.0 ) 100.0	( 4 ) 162	( 100.0 ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56,125	8,983	11,528	11,367	24,107	140	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42,631	6,691	10,566	7,664	17,681	29	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1,304	257	101	461	479	6
		2 号 給 (人)	743	112	326	69	236	
		3 号 給 (人)	236	148	58	8	22	
		4 号 給 (人)	31,757	4,816	8,446	5,530	12,948	17
		5 号 給 (人)	3,504	1,002	7	665	1,824	6
		6 号 給 (人)	3,018	330	1,255	408	1,025	
		8 号 給 (人)	2,069	26	373	523	1,147	
	比 率 (B) / (A) (%)	76.0	74.5	91.7	67.4	73.3	20.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54,687	8,620	11,658	10,883	23,376	150	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42,723	6,345	10,429	7,865	18,047	37	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1,211	142	114	463	480	12
		2 号 給 (人)	884	120	449	74	241	
		3 号 給 (人)	275	160	81	11	23	
		4 号 給 (人)	31,163	4,420	7,824	5,672	13,228	19
		5 号 給 (人)	3,612	1,012	46	686	1,862	6
		6 号 給 (人)	3,352	449	1,434	422	1,047	
		8 号 給 (人)	2,226	42	481	537	1,166	
	比 率 (B) / (A) (%)	78.1	73.6	89.5	72.3	77.2	24.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県（全域）	東京都（特別区）	医師等
支給率（％）	8.3	11.3	16
支給対象職員数（人） （令和6年1月1日現在）	56,463	36	33
国の指定基準に基づく 支給率（％）	16〔和光市〕、15〔さいたま市等〕、12〔東松山市等〕、10〔新座市等〕、6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕	20	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職（1）	教育職（2）	技能職
給料総額に対する比率（％）	1.1	0.6	2.3	0.7	0.9	0.1
支給対象職員の比率（％） （令和6年1月1日現在）	41.2	18.6	80.1	32.7	36.6	8.0
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

# 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 未までの 支出額	令和5年度 未までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 未までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
2 総務費	3 県民費	武 道 館 施設整備事業費	6	746,966		746,000		966		746,966	746,966		80.0		
			7	186,743		167,000		19,743				186,743			
			計	933,709		913,000		20,709		746,966	746,966	186,743	80.0		
	8 防災費	地上系防災行政 無線施設再整備 事業 費	6	1,218,420		1,218,000		420		1,218,420	1,218,420		70.0		
			7	522,180		522,000		180				522,180			
			計	1,740,600		1,740,000		600		1,218,420	1,218,420	522,180	70.0		
4 衛生費	2 環 境 衛生費	食肉衛生検査セン ター建替事業費	6	535,999		535,000		999		535,999	535,999		33.5		
			7	1,066,249		799,000		267,249				1,066,249			
			計	1,602,248		1,334,000		268,248		535,999	535,999	1,066,249	33.5		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 未までの 支出額	令和5年度 未までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 未までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
6	農林水 産業費	3 畜 産 業 費	家畜保健衛生所 機能強化事業費	6	987,448		960,000		27,448		987,448	987,448		36.5	
				7	1,716,200		1,260,000		456,200				1,716,200		
				計	2,703,648		2,220,000		483,648		987,448	987,448	1,716,200	36.5	
7	商工費	1 商 工 業 費	SAITAMAロボティ クスセンター (仮称)整備 事業費	6	728,134	11,000	645,000	72,134			728,134	728,134		8.7	
				7	2,724,898	848,000	1,689,000	187,898					2,724,898		
				8	4,895,622	641,000	3,829,000	425,622					4,895,622		
				計	8,348,654	1,500,000	6,163,000	685,654		728,134	728,134	7,620,520	8.7		
8	土木費	4 都 市 計 画 費	さいたまスーパー アリーナ受変電設 備更新費	6	42			42			42	42		0.0	
				7	815,842		734,000	81,842					815,842		
				8	1,905,290		1,714,000	191,290					1,905,290		
				計	2,721,174		2,448,000	273,174		42	42	2,721,132	0.0		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 末までの 支出額	令和5年度 末までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 末までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
9 警察費	1 警察 管理費	(仮称)川口北 警察署 庁舎建設費	6	172,042	30,067	133,000		8,975			172,042	172,042		3.7	
			7	784,929	121,636	497,000		166,293				784,929			
			8	3,678,440	531,649	2,248,000		898,791				3,678,440			
			計	4,635,411	683,352	2,878,000		1,074,059			172,042	172,042	4,463,369	3.7	
		6	247,816		247,000		816			247,816	247,816		50.0		
	草加警察署 設備改修費	7	247,816		223,000		24,816					247,816			
		計	495,632		470,000		25,632			247,816	247,816	247,816	50.0		
		6	336,336		302,000		34,336			336,336	336,336		29.4		
	県立学校 解体事業費 (令和6年度 着工分)	7	807,664				807,664					807,664			
		計	1,144,000		302,000		842,000			336,336	336,336	807,664	29.4		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 未までの 支出額	令和5年度 未までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 未までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源							
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
10 教育費	1 教育 総務費	県立高等学校	6	134,783	87,579	47,000		204		134,783	134,783		43.1		
		防音校舎空調 設備設置費 (令和6年度 着工分)	7	178,110	87,579	75,000		15,531				178,110			
		計		312,893	175,158	122,000		15,735		134,783	134,783	178,110	43.1		
			教育関係庁舎 大規模改修費 (令和6年度 着工分)	6	513,962		496,000		17,962		513,962	513,962		40.6	
				7	752,313		670,000		82,313				752,313		
			計		1,266,275		1,166,000		100,275		513,962	513,962	752,313	40.6	

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 未までの 支出額	令和5年度 未までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 未までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進 捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
2 総務費	8 防災費	衛星系防災行政 無線施設再整備 事業費	5	163,047		163,000		47		163,047			3.3		
			6	2,016,980		2,016,000		980		2,016,980	2,016,980		40.4		
			7	2,807,652		2,114,000	692,780	872				2,807,652			
			計	4,987,679		4,293,000	692,780	1,899		163,047	2,016,980	2,180,027	2,807,652	43.7	
3 民生費	2 児童 福祉費	朝霞児童相談所 (仮称)・一時保護 所整備費	5	149,298		97,000	52,047	251		149,298			5.4		
			6	2,632,100		1,625,000	988,893	18,207		2,632,100	2,632,100		94.6		
			計	2,781,398		1,722,000	1,040,940	18,458		149,298	2,632,100	2,781,398		100.0	
			5	155,069		139,000		16,069		155,069				24.2	
4 衛生費	1 公衆 衛生費	旧小児医療セン ター蓮田職員公舎 解体事業費	6	414,341		372,000		42,341		414,341	414,341		64.6		
			7	71,473				71,473				71,473			
			計	640,883		511,000		129,883		155,069	414,341	569,410	71,473	88.8	

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 末までの 支出額	令和5年度 末までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 末までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
8 土木費	4 都 市 計 画 費	埼玉スタジアム	4	429,000		429,000			429,000		429,000		18.6		
		2002公園	5	660,000		660,000			660,000		660,000		28.5		
		大型映像装置	6	860,500		860,000		500		860,500	860,500	860,500		37.3	
		改修事業費	7	360,500		270,000		90,500				360,500			
		計		2,310,000		2,219,000		91,000		1,089,000	860,500	1,949,500	360,500	84.4	
		越谷警察署	4	19,617		2,000		17,617	17,375	19,617		19,617		0.3	
		庁舎建設費	5	828,737	11,241	332,000		485,496		828,737		828,737		11.7	
			6	1,856,527	279,135	1,261,000		316,392		1,856,527	1,856,527	1,856,527		26.2	
			7	4,384,272	646,318	2,480,000		1,257,954				4,384,272			
		計		7,089,153	936,694	4,075,000		2,077,459		17,375	848,354	1,856,527	2,704,881	4,384,272	38.2

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 未までの 支出額	令和5年度 未までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 未までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
9 警察費	1 警察 管理費	高齢者講習施設 庁舎建設費	4	469,833		455,000		14,833	424,154	469,833		469,833	6.9		
			5	6,245,343		6,105,000		140,343	6,245,343	6,245,343		6,245,343	91.4		
			6	119,075		119,000		75	119,075	119,075	119,075		119,075	1.7	
			計	6,834,251		6,679,000		155,251	424,154	6,715,176	119,075	6,834,251	100.0		
			運転免許センター 施設改修費	4	718,662		718,000		662	444,765	718,662		718,662	59.0	
				5	391,566		391,000		566	391,566	391,566		391,566	32.2	
				6	107,126		107,000		126	107,126	107,126	107,126		107,126	8.8
				計	1,217,354		1,216,000		1,354	444,765	1,110,228	107,126	1,217,354	100.0	
		1 教育 総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (令和5年度 着工分)	5	239,144	168,028	70,000		1,116		239,144		239,144	39.7	
				6	362,742	168,029	184,000		10,713		362,742	362,742		362,742	60.3
計				601,886	336,057	254,000		11,829		239,144	362,742	601,886	100.0		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度 未までの 支出額	令和5年度 未までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 未までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
10	教育費	県立川口特別 支援学校 教室棟整備費 (令和6年度 着工分)	5	116				116		116		0.0		
	5	特別 支援 学校費	6	653,556		651,000		2,556		653,556	653,556	40.1		
			7	978,416		733,000		245,416			978,416			
			計	1,632,088		1,384,000		248,088		116	653,556	653,672	978,416	40.1

## 債務負担行為に関する調書

令和6年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (令和6年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに對 する利子相当額						
		令和6年度から 令和16年度まで					
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (令和6年度融資分)	35,090						35,090
		令和7年度から 令和21年度まで	35,090				
私立学校振興資金融資 損失補償 (令和6年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
税務業務文書管理シス テム構築及び運用事業	1,173,166						1,173,166
		令和7年度から 令和12年度まで	1,173,166				
税務業務テレワークシス テム構築及び運用事業	571,039						571,039
		令和7年度から 令和12年度まで	571,039				
税務システム構築及び 運用事業	3,021,194						3,021,194
		令和7年度から 令和12年度まで	3,021,194				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
電子入札共同システム構築事業	330,669						330,669
		令 和 7 年 度	330,669				
屋内50m水泳場整備運営モニタリング支援業務	34,030						34,030
		令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	34,030				
スポーツ科学拠点施設整備事業	14,987,970				2,429,000		12,558,970
		令 和 7 年 度 から 令 和 38 年 度 まで	14,987,970				
災害オペレーション支援システム構築事業	51,425						51,425
		令 和 7 年 度	51,425				
渋沢栄一起業家サロン(仮称)運営事業	551,266						551,266
		令 和 7 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	551,266				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令 和 6 年 度 から 令 和 14 年 度 まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成16年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成21年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額						
		令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額						
		令和6年度から令和24年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金のうち新事業創出貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は20分の3(ただし、スタートアップ創出促進保証制度要綱に基づき経営者保証を不要とした中小企業者に係るものは40分の3)、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は10分の1に相当する額						
		令和6年度から令和24年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(特定業種関連に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあつては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあつては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあつては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額						
		令和6年度から令和24年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受け						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	た保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額	令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成21年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及	令和6年度から令和24年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額						
事業資金損失補償 (平成19年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保証を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
借換え資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う借換え資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額						
		令和6年度から令和24年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分・令和6年度損失補償対象期間延長分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の						
		令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
要件緩和型経営安定資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	令和6年度から 令和24年度まで	限度額に同じ。				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和6年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				
伴走支援型経営改善資金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う伴走支援型経営改善資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	金の範囲内の額を借り換える場合に限る。)は15分の1)、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は8分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。)は10分の1)、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては8分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。)は10分の1)に相当する額	令和6年度から 令和24年度まで	限度額に同 じ。				
中小企業者制度融資貸 付事業利子補助 (令和6年度融資分)	4,733,375	令和7年度から 令和21年度まで	4,733,375				4,733,375
勤労者支援資金損失 補償 (令和6年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
離職者等委託訓練事業 (令和6年度契約分)	1,021,637			1,021,637			
		令和 7年度から 令和 9年度まで	1,021,637				
農地利用集積事業資金 損失補償 (令和6年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		令和 6年度から 令和 17年度まで	限度額に同じ				
農業近代化資金等利子 補助 (令和6年度融資分)	88,944						88,944
		令和 7年度から 令和 27年度まで	88,944				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (令和6年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		令和 6年度から 令和 13年度まで	限度額に同じ。				
かんがい排水事業	394,000			197,000	70,000	分担金及び 負担金	28,500
		令和 7年度	394,000			98,500	

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農地防災事業	160,000			88,000	53,000	分担金及び 負担金 12,800	6,200
		令 和 7 年 度	160,000				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (令和6年度取得分)	1,344,467						1,344,467
		令 和 7 年 度 从 令 和 16 年 度 从	1,344,467				
埼玉県土地開発公社借 入金債務保証 (令和6年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令 和 6 年 度 以 降	限度額に同 じ。				
道路環境整備	155,000					繰入金 15,000	140,000
		令 和 7 年 度	155,000				
道路改築	20,000				18,000		2,000
		令 和 7 年 度	20,000				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
橋りょう修繕	4,008,000				3,953,000		55,000
		令 和 7 年 度	4,008,000				
橋りょう架換	132,000				118,000		14,000
		令 和 7 年 度	132,000				
排水機場等維持修繕	274,000				255,000		19,000
		令 和 7 年 度	274,000				
河川維持修繕	277,000						277,000
		令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	277,000				
河川改修	957,760				881,000		76,760
		令 和 7 年 度	957,760				
社会資本整備総合交付 金(河川)事業	520,000			260,000	234,000		26,000
		令 和 7 年 度	520,000				
河川改修事業	1,977,000			988,500	889,000		99,500
		令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	1,977,000				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
河川施設震災対策	109,000				109,000		
		令 和 7 年 度	109,000				
砂防施設	10,000				10,000		
		令 和 7 年 度	10,000				
社会資本整備総合交付金(砂防)事業	130,000			65,000	58,000		7,000
		令 和 7 年 度	130,000				
砂防施設事業	260,000			130,000	117,000		13,000
		令 和 7 年 度	260,000				
街路改良事業	440,000			232,000	149,000	分担金及び負担金	17,400
		令 和 7 年 度	440,000			41,600	
社会資本整備総合交付金(街路)事業	180,000			90,000	64,000	分担金及び負担金	8,000
		令 和 7 年 度	180,000			18,000	
建築・住宅行政システム構築事業	460,057			460,057			
		令 和 7 年 度	460,057				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和 6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
公園等建設	120,000				90,000		30,000
		令 和 7 年 度	120,000				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (令和6年度建設分)	960,769						960,769
		令 和 7 年 度 从 令 和 30 年 度 まで	960,769				
警察文書管理システム構築事業	271,831						271,831
		令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	271,831				
学力・学習状況調査実施事業 (令和6年度契約分)	139,468						139,468
		令 和 7 年 度	139,468				
県立学校間ネットワークシステム構築及び運用事業	6,892,659						6,892,659
		令 和 7 年 度 从 令 和 12 年 度 まで	6,892,659				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
議会情報ネットワーク 構築及び運用事業	242,350	令 和 5 年 度	40,065				202,285
		令 和 6 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	202,285				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成26年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
同 上 (平成27年度発行分)	同 上	令 和 6 年 度					
		令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで					
同 上 (平成28年度発行分)	同 上	令 和 6 年 度					
		令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで					
同 上 (平成29年度発行分)	同 上	令 和 6 年 度					
		令 和 6 年 度 从 令 和 9 年 度 まで					
同 上 (平成30年度発行分)	同 上	令 和 6 年 度					
		令 和 6 年 度 从 令 和 10 年 度 まで					
同 上 (令和元年度発行分)	同 上	令 和 6 年 度					
		令 和 6 年 度 从 令 和 11 年 度 まで					

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (令和2年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
同 上 (令和3年度発行分)	同 上	令和6年度から 令和12年度まで					
同 上 (令和4年度発行分)	同 上	令和6年度から 令和13年度まで					
同 上 (令和5年度発行分)	同 上	令和6年度から 令和14年度まで					
同 上 (令和5年度発行分)	同 上	令和6年度から 令和15年度まで					
県庁LANシステム構築 及び運用事業	2,154,415	令 和 5 年 度	724,315				1,430,100
		令 和 6 年 度 从 令 和 10 年 度 从	1,430,100				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県域内において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から令和5年度まで	1,142,115				
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額						
		埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額						
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から令和5年度まで	5,808				31,970
		令和6年度から令和7年度まで	31,970				
同 上 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度から令和5年度まで	3,964				26,437
		令和6年度から令和9年度まで	26,437				
同 上 (平成25年度融資分)	64,194	平成26年度から令和5年度まで	4,410				59,784
		令和6年度から令和10年度まで	59,784				
同 上 (平成26年度融資分)	31,670	平成27年度から令和5年度まで	9,857				21,813
		令和6年度から令和11年度まで	21,813				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
私立学校振興資金融資 貸付金利息補助 (平成28年度融資分)	8,368	平成29年度から 令和5年度まで	2,639				5,729
		令和6年度から 令和13年度まで	5,729				
同 上 (平成29年度融資分)	185,154	平成30年度から 令和5年度まで	6,416				178,738
		令和6年度から 令和14年度まで	178,738				
同 上 (平成30年度融資分)	73,554	令和元年度から 令和5年度まで	14,540				59,014
		令和6年度から 令和15年度まで	59,014				
同 上 (令和5年度融資分)	35,090						35,090
		令和6年度から 令和20年度まで	35,090				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成22年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利息の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成26年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成28年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成29年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成30年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (令和5年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
屋内50m水泳場整備 及び運営事業	21,047,846				9,999,000		11,048,846
		令和6年度から 令和23年度まで	21,047,846				
環境創造資金利子補給 (平成27年度融資分)	33,600	平成28年度から 令和5年度まで	9,415				24,185
		令和6年度から 令和7年度まで	24,185				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
環境創造資金利子補給 (平成28年度融資分)	44,850	平成29年度から 令和5年度まで	4,515				40,335
		令和6年度から 令和8年度まで	40,335				
同 上 (平成30年度融資分)	44,175	令和元年度から 令和5年度まで	21,545				22,630
		令和6年度から 令和10年度まで	22,630				
同 上 (令和元年度融資分)	48,595	令和2年度から 令和5年度まで	17,853				30,742
		令和6年度から 令和11年度まで	30,742				
同 上 (令和2年度融資分)	59,125	令和3年度から 令和5年度まで	2,655				56,470
		令和6年度から 令和12年度まで	56,470				
同 上 (令和3年度融資分)	59,125	令和4年度から 令和5年度まで	3,289				55,836
		令和6年度から 令和13年度まで	55,836				
同 上 (令和4年度融資分)	59,125	令 和 5 年 度	7,956				51,169
		令和6年度から 令和14年度まで	51,169				
旧山西省友好記念館施 設改修費等補助	42,703	令和2年度から 令和5年度まで	12,046				30,657
		令和6年度から 令和16年度まで	30,657				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から 令和5年度まで	3,628,302			財産収入 414,717	903,981
		令和6年度から 令和11年度まで	1,318,698				
独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 令和5年度まで	57,194				43,893
		令和6年度から 令和7年度まで	43,893				
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 令和5年度まで	58,658				26,464
		令和6年度から 令和8年度まで	26,464				
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 令和5年度まで	27,552				56,371
		令和6年度から 令和9年度まで	56,371				
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 令和5年度まで	12,973				103,101
		令和6年度から 令和10年度まで	103,101				
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 令和5年度まで	12,796				223,228
		令和6年度から 令和11年度まで	223,228				
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 令和5年度まで	71,609				272,602
		令和6年度から 令和12年度まで	272,602				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 令和5年度まで	67,450				372,619
		令和6年度から 令和13年度まで	372,619				
同 上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度から 令和5年度まで	74,602				361,286
		令和6年度から 令和14年度まで	361,286				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330	平成26年度から 令和5年度まで	49,161				210,169
		令和6年度から 令和15年度まで	210,169				
同 上 (平成26年度融資分)	253,066	平成27年度から 令和5年度まで	52,619				200,447
		令和6年度から 令和16年度まで	200,447				
同 上 (平成27年度融資分)	260,848	平成28年度から 令和5年度まで	44,558				216,290
		令和6年度から 令和17年度まで	216,290				
同 上 (平成28年度融資分)	295,260	平成29年度から 令和5年度まで	13,706				281,554
		令和6年度から 令和18年度まで	281,554				
同 上 (平成29年度融資分)	372,344	平成30年度から 令和5年度まで	15,943				356,401
		令和6年度から 令和19年度まで	356,401				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成30年度融資分)	319,147	令和元年度から 令和5年度まで	10,022				309,125
		令和6年度から 令和20年度まで	309,125				
同 上 (令和元年度融資分)	199,025	令和2年度から 令和5年度まで	4,043				194,982
		令和6年度から 令和21年度まで	194,982				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 令和5年度まで	310,984				451,244
		令和6年度から 令和7年度まで	451,244				
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 令和5年度まで	317,814				444,414
		令和6年度から 令和8年度まで	444,414				
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 令和5年度まで	171,737				356,161
		令和6年度から 令和9年度まで	356,161				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 令和5年度まで	309,344				99,608
		令和6年度から 令和10年度まで	99,608				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
特別養護老人ホーム整備支援融資事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
特別養護老人ホーム整備支援融資事業損失補償 (平成23年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後3月までの利子の合計額						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の3分の2に相当する額	平成8年度から令和5年度まで	43,925				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上	平成9年度から令和5年度まで	222,104				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上	平成10年度から令和5年度まで	23,309				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成10年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成11年度から 令和5年度まで	2,960				
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の2分 の1に相当する額	平成16年度から 令和5年度まで	90,250				
		令和6年度以降	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から令和14年度までの 31年間、当該施設の維持管理業務委託に 要する経費	平成14年度から 令和5年度まで	9,974,485				
		令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から令和14年度までの 31年間、当該施設の運営業務委託に要す る経費	平成14年度から 令和5年度まで	11,098,722				
		令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における民間企業入居 施設の買取り	令和15年度以降、当該施設の買取りに 要する経費						
		令和15年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額	令和4年度から 令和5年度まで	105				
		令和6年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成12年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成14年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	令和5年度	398				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	令 和 5 年 度	404				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 令和5年度まで	321,673				
		令 和 6 年 度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成20年度から 令和5年度まで	200,725				
		令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成21年度から 令和5年度まで	146,095				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から 令和5年度まで	82,986				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成23年度から 令和5年度まで	48,308				
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から 令和5年度まで	44,225				
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成25年度から 令和5年度まで	48,702				
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から 令和5年度まで	61,795				
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から 令和5年度まで	73,540				
		令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成28年度から 令和5年度まで	52,948				
		令和6年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度から 令和5年度まで	55,533				
		令和6年度から 令和16年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	平成30年度から 令和5年度まで	66,189				
		令和6年度から 令和17年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成30年度保証分)	同 上	令和元年度から 令和5年度まで	63,903				
		令和6年度から 令和18年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和2年度から 令和5年度まで	26,941				
		令和6年度から 令和19年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上	令和3年度から 令和5年度まで	11,948				
		令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	令和4年度から 令和5年度まで	15,611				
		令和6年度から 令和21年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上	令 和 5 年 度	916				
		令和6年度から 令和22年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和5年度保証分)	同 上						
		令和6年度から 令和23年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成19年度から 令和5年度まで	89,935				
		令 和 6 年 度	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成20年度から 令和5年度まで	70,347				
		令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和6年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保	平成21年度から令和5年度まで	52,859				
		令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分・令和5年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業関連	令和6年度から令和13年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業等関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成22年度から 令和5年度まで	52,021				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から 令和5年度まで	36,763				
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失 補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成24年度から 令和5年度まで	27,489				
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定に	平成25年度から 令和5年度まで	22,743				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	より支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成25年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措	平成26年度から 令和5年度まで	23,017				
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保	平成27年度から令和5年度まで	15,826				
		令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成28年度から令和5年度まで	12,421				
		令和6年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成29年度から 令和5年度まで	12,651				
		令和6年度から 令和16年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	平成30年度から 令和5年度まで	14,250				
		令和6年度から 令和17年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失 補償 (平成30年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	令和元年度から 令和5年度まで	7,355				
		令和6年度から 令和18年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (令和元年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負	令和3年度から 令和5年度まで	1,589				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		令和6年度から令和19年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有	令和4年度から令和5年度まで	1,722				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	令和6年度から令和20年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する	令和4年度から令和5年度まで	1,145				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	額。ただし、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証（産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	令和6年度から令和21年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は10分の1、創業関連保証（産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は20分の3に相当する額	令和5年度	384				
		令和6年度から令和22年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は10分の1、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は20分の3に相当する額						
		令和6年度から令和23年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化 貸付(中小企業信用保険法第2条第5項 第6号の規定に係る貸付に限る。)の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金から中小企業信用保 険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額の5分の1に相当 する額						
		令 和 6 年 度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令 和 6 年 度 从 令 和 11 年 度 从	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	令 和 3 年 度 从 令 和 5 年 度 从	70				
		令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 从	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令 和 6 年 度 从 令 和 12 年 度 从	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化 貸付(中小企業信用保険法第2条第5項 第6号の規定に係る貸付に限る。)の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金から中小企業信用保 険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額の5分の1に相当 する額	令和3年度から 令和5年度まで	1,639				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成19年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等 貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連 (中小企業信用保険法第2条第5項第6 号の規定に係る貸付に限る。))に係る貸 付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県 信用保証協会がこの債務の保証を行った ことによって生じた代位弁済額の元金か ら中小企業信用保険法第5条又は第13						
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	平成23年度から 令和5年度まで	7,646				
		令 和 6 年 度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。))に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業	平成26年度から 令和5年度まで	222				
		令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあつては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあつては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(金融円滑化関連(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負	平成25年度から 令和5年度まで	32,706				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額	令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	平成25年度から 令和5年度まで	34,005				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	平成27年度から令和5年度まで	13,174				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	平成28年度から 令和5年度まで	6,304				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	平成29年度から 令和5年度まで	5,956				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	平成30年度から 令和5年度まで	4,469				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から令和13年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	令和3年度から令和5年度まで	964				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償(平成30年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	令和3年度から令和5年度まで	477				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から 令和15年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (令和元年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	令和3年度から 令和5年度まで	1,002				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から 令和16年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	令 和 5 年 度	3,746				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	令 和 5 年 度	289				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から令和21年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から 令和22年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	令和6年度から 令和23年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額	令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営支援特別融資損失補償 (平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和6年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から令和11年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・平成29年度損失補償対象期間延長分)	同 上	令和5年度	460				
		令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営支援特別融資損失補償 (平成18年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額を控除した額に相当する額	令和3年度から 令和5年度まで	3,402				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分・令和5年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経	令和5年度	165				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額						
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	同 上	令和2年度から令和5年度まで	48				
		令和6年度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営支援緊急融資損失補償 (平成10年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
産業創造資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元						
		令和6年度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額						
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の	令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	1に相当する額						
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額	令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額	令和3年度から 令和5年度まで	812				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成17年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成20年度から 令和5年度まで	233,612				
		令 和 6 年 度	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令 和 6 年 度 从 来 令 和 11 年 度 まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後には普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分	平成21年度から 令和5年度まで	268,963				
		令 和 6 年 度 从 来 令 和 7 年 度 まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	に係る貸付にあつては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額	平成21年度から 令和5年度まで	235,301				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除い						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	た額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、	平成23年度から 令和5年度まで	82,106				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成24年度から 令和5年度まで	23,765				
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額	平成24年度から 令和5年度まで	20,113				
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から 令和5年度まで	53,152				
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成29年度から 令和5年度まで	49,969				
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保	平成28年度から 令和5年度まで	62,618				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額	令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条	平成29年度から 令和5年度まで	27,818				
		令和6年度から令和15年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成30年度から 令和5年度まで	53,545				
		令和6年度から 令和16年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額	平成30年度から 令和5年度まで	31,350				
		令和6年度から 令和17年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保	令和2年度から 令和5年度まで	24,913				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額	令和6年度から令和18年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和元年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条	令和5年度	1,615				
		令和6年度から令和19年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額	令 和 5 年 度	2,846				
		令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額	令和5年度	3,412				
		令和6年度から 令和21年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上						
		令和6年度から 令和22年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和23年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和3年度から 令和5年度まで	5,462				
		令和6年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	令和3年度から 令和5年度まで	2,670				
		令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	令和3年度から 令和5年度まで	1,048				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後には普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12	令和5年度	3,409				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
事業資金損失補償 (平成20年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により	平成22年度から 令和5年度まで	50,168				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令 和 6 年 度	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令 和 6 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成25年度から 令和5年度まで	11,014				
		令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成22年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成25年度から 令和5年度まで	3,876				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成23年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方	平成26年度から 令和5年度まで	11,053				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成29年度から 令和5年度まで	3,522				
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成28年度から 令和5年度まで	1,887				
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和5年度	549				
		令和6年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行						
		令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成22年度から 令和5年度まで	75,999				
		令 和 6 年 度	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
借換資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の	平成23年度から 令和5年度まで	147,966				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保	平成24年度から 令和5年度まで	137,221				
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成25年度から 令和5年度まで	91,655				
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成26年度から 令和5年度まで	127,934				
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の	平成27年度から 令和5年度まで	69,828				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保	平成28年度から 令和5年度まで	63,671				
		令和6年度から 令和15年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成29年度から 令和5年度まで	82,822				
		令和6年度から 令和16年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	令和元年度から 令和5年度まで	52,490				
		令和6年度から 令和17年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中	令和2年度から 令和5年度まで	41,262				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額						
		令和6年度から令和18年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (令和元年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行	令和2年度から令和5年度まで	13,941				
		令和6年度から令和19年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額						
借換資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額	令和4年度から 令和5年度まで	5,076				
		令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額	令和4年度から 令和5年度まで	5,843				
		令和6年度から 令和21年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上	令 和 5 年 度	1,416				
		令和6年度から 令和22年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額						
		令和6年度から 令和23年度まで	限度額に同 じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額	平成22年度から 令和5年度まで	149,281				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	令 和 6 年 度	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	令和6年度から令和11年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から令和5年度まで	48,621				
		令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から 令和5年度まで	36,164				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分・ 令和5年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成25年度から 令和5年度まで	41,951				
		令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から 令和5年度まで	52,073				
		令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から 令和5年度まで	56,241				
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から 令和5年度まで	57,650				
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成29年度から 令和5年度まで	36,652				
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	平成30年度から 令和5年度まで	11,718				
		令和6年度から 令和14年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成30年度保証分)	同 上	令和2年度から 令和5年度まで	3,196				
		令和6年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和4年度から 令和5年度まで	1,562				
		令和6年度から 令和16年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上	令和3年度から 令和5年度まで	13,889				
		令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和21年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上						
		令和6年度から 令和22年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和5年度保証分)	同 上						
		令和6年度から 令和23年度まで	限度額に同 じ。				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13	平成23年度から 令和5年度まで	852,753				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
緊急借換資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行	令和4年度から 令和5年度まで	27,046				
		令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額						
新型コロナウイルス感染症対応資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う新型コロナウイルス感染症対応資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号の規定に係る貸付にあつては全額、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の3に相当する額	令和3年度から 令和5年度まで	208,646				
		令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
新型コロナウイルス感染症対応資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う新型コロナウイルス感染症対応資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては4分の1、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額	令和4年度から 令和5年度まで	14,936				
		令和6年度から 令和21年度まで	限度額に同じ。				
伴走支援型経営改善資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う伴走支援型経営改善資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が令和5年1月10日から令和5年3月31日までの間にこの債務の保証を行ったことによって令和5年4月以降に生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は15分の1)、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は8分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は10分の1)、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては8分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は10分の1)に相当する額						
		令和6年度から令和23年度まで	限度額に同じ。				
伴走支援型経営改善資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う伴走支援型経営改善資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に						

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	<p>基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は15分の1)、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は8分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は10分の1)、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては8分の1(ただし、責任共有制度要綱に基づく対象除外となる保証を借り換える場合(県制度融資の既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。))は10分の1)に相当する額</p>						
		令和6年度から令和23年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
中小企業者制度融資貸 付事業利子補助 (平成25年度融資分)	3,618,255	平成26年度から 令和5年度まで	585,848				3,032,407
		令和6年度から 令和10年度まで	3,032,407				
同 上 (平成26年度融資分)	2,466,328	平成27年度から 令和5年度まで	288,164				2,178,164
		令和6年度から 令和11年度まで	2,178,164				
同 上 (平成27年度融資分)	2,574,831	平成28年度から 令和5年度まで	239,495				2,335,336
		令和6年度から 令和12年度まで	2,335,336				
同 上 (平成28年度融資分)	2,412,575	平成29年度から 令和5年度まで	253,272				2,159,303
		令和6年度から 令和13年度まで	2,159,303				
同 上 (平成29年度融資分)	2,485,075	平成30年度から 令和5年度まで	190,710				2,294,365
		令和6年度から 令和14年度まで	2,294,365				
同 上 (平成30年度融資分)	3,026,743	令和元年度から 令和5年度まで	169,088				2,857,655
		令和6年度から 令和15年度まで	2,857,655				
同 上 (令和元年度融資分)	3,016,970	令和2年度から 令和5年度まで	194,060				2,822,910
		令和6年度から 令和16年度まで	2,822,910				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (令和2年度融資分)	44,796,206	令和3年度から 令和5年度まで	32,073,529			繰入金 3,763,340	1,989,396
		令和6年度から 令和17年度まで	12,722,677			諸収入 6,969,941	
同 上 (令和3年度融資分)	3,728,804	令和4年度から 令和5年度まで	2,006,101			繰入金 507,829	435,547
		令和6年度から 令和18年度まで	1,722,703			諸収入 779,327	
同 上 (令和4年度融資分)	2,511,948	令和5年度	269,131			繰入金 1,350,929	891,888
		令和6年度から 令和19年度まで	2,242,817				
同 上 (令和5年度融資分)	5,803,646					繰入金 3,837,058	1,966,588
		令和6年度から 令和20年度まで	5,803,646				
中小企業者災害緊急融資貸付事業利子補助 (令和元年度融資分)	190,000	令和2年度から 令和5年度まで	12,174				177,826
		令和6年度から 令和11年度まで	177,826				
勤労者支援資金損失補償 (令和5年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額						
		令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
離職者等委託訓練事業 (令和4年度契約分)	790,049	令 和 5 年 度	561,194	228,855			
		令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	228,855				
同 上 (令和5年度契約分)	994,715			994,715			
		令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	994,715				
農地利用集積事業資金 損失補償 (令和5年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令 和 6 年 度 从 令 和 16 年 度 まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子 補助 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 令 和 5 年 度 まで	60,397				113,007
		令 和 6 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	113,007				
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 令 和 5 年 度 まで	56,992				111,685
		令 和 6 年 度 从 令 和 12 年 度 まで	111,685				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 令 和 5 年 度 まで	24,256				143,260
		令 和 6 年 度 从 令 和 13 年 度 まで	143,260				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農業近代化資金等利子 補助 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度から 令和5年度まで	29,034				138,894
		令和6年度から 令和14年度まで	138,894				
同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成25年度から 令和5年度まで	44,345				123,583
		令和6年度から 令和15年度まで	123,583				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928	平成26年度から 令和5年度まで	43,173				124,755
		令和6年度から 令和16年度まで	124,755				
同 上 (平成26年度融資分)	167,928	平成27年度から 令和5年度まで	17,656				150,272
		令和6年度から 令和17年度まで	150,272				
同 上 (平成27年度融資分)	167,928	平成28年度から 令和5年度まで	18,792				149,136
		令和6年度から 令和18年度まで	149,136				
同 上 (平成28年度融資分)	147,306	平成29年度から 令和5年度まで	33,185				114,121
		令和6年度から 令和19年度まで	114,121				
同 上 (平成29年度融資分)	153,951	平成30年度から 令和5年度まで	24,152				129,799
		令和6年度から 令和20年度まで	129,799				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農業近代化資金等利子補助 (平成30年度融資分)	122,855	令和元年度から 令和5年度まで	33,102				89,753
		令和6年度から 令和21年度まで	89,753				
同 上 (令和元年度融資分)	178,928	令和2年度から 令和5年度まで	30,275				148,653
		令和6年度から 令和22年度まで	148,653				
同 上 (令和2年度融資分)	99,312	令和3年度から 令和5年度まで	25,144				74,168
		令和6年度から 令和23年度まで	74,168				
同 上 (令和3年度融資分)	99,142	令和4年度から 令和5年度まで	6,784				92,358
		令和6年度から 令和24年度まで	92,358				
同 上 (令和4年度融資分)	257,276	令和5年度	3,911				253,365
		令和6年度から 令和25年度まで	253,365				
同 上 (令和5年度融資分)	88,065						88,065
		令和6年度から 令和26年度まで	88,065				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (令和5年度融資分)	877						877
		令和6年度から 令和12年度まで	877				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (令和5年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
経営体育成総合融資制 度利子補助 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 令和5年度まで	1,278				78,034
		令和6年度から 令和7年度まで	78,034				
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 令和5年度まで	1,753				20,351
		令和6年度から 令和12年度まで	20,351				
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 令和5年度まで	1,003				21,101
		令和6年度から 令和14年度まで	21,101				
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 令和5年度まで	6,323				15,781
		令和6年度から 令和15年度まで	15,781				
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 令和5年度まで	10,907				42,696
		令和6年度から 令和16年度まで	42,696				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営体育成総合融資制度 度利子補助 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 令和5年度まで	6,028				47,035
		令和6年度から 令和17年度まで	47,035				
埼玉県森林公社造林資金 損失補償 (昭和61年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額						
		令和6年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和62年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和19年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和63年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成元年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和21年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成2年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和6年度から 令和22年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成3年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和23年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和24年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成5年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和25年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和26年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成7年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和27年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成8年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和6年度から 令和28年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和29年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和30年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和33年度まで	限度額に同 じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成14年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和6年度から令和34年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、森林整備活性化資金及び施業転換資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和6年度から令和35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度借入分)	同 上						
		令和6年度から令和37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上						
		令和6年度から令和38年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成18年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、森林整備活性化資金及び施業転換資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和6年度から令和39年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上						
		令和6年度から令和40年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和6年度から令和41年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の						
		令和6年度から令和42年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成22年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和6年度から令和43年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上						
		令和6年度から令和44年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上						
		令和6年度から令和45年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		令和6年度から令和46年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度借入分)	同 上						
		令和6年度から令和47年度まで	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成27年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		令和6年度から 令和48年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成28年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和49年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成29年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和50年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成30年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和51年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和元年度借入分)	同 上						
		令和6年度から 令和52年度まで	限度額に同 じ。				
農地防災事業	547,400			301,070	180,000	分担金及び 負担金	22,538
		令和6年度	547,400			43,792	

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成29年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和6年度から 令和9年度まで	1,344,556				
同 上 (平成30年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和6年度から 令和10年度まで	1,344,556				
同 上 (令和元年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和6年度から 令和11年度まで	1,344,556				
同 上 (令和2年度取得分)	1,344,467						1,344,467
		令和6年度から 令和12年度まで	1,344,467				
同 上 (令和3年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和6年度から 令和13年度まで	1,344,556				
同 上 (令和4年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和6年度から 令和14年度まで	1,344,556				
同 上 (令和5年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和6年度から 令和15年度まで	1,344,556				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成29年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成30年度借入分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度借入分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度借入分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和3年度借入分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度借入分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (令和5年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
令和元年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和元年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
令和2年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和2年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
令和3年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和3年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
令和4年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和4年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
有料道路整備貸付金債務保証 (令和元年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和3年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度融資分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
橋りょう架換	1,110,000				999,000		111,000
		令和6年度から 令和7年度まで	1,110,000				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から 令和5年度まで	269,511				105,690
		令和6年度から 令和7年度まで	105,690				
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 令和5年度まで	1,026,910				415,281
		令和6年度から 令和8年度まで	415,281				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 令和5年度まで	189,359				114,687
		令和6年度から 令和9年度まで	114,687				
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 令和5年度まで	1,086,926				634,884
		令和6年度から 令和10年度まで	634,884				
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 令和5年度まで	1,809,957				1,253,905
		令和6年度から 令和11年度まで	1,253,905				
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 令和5年度まで	1,450,797				1,171,500
		令和6年度から 令和12年度まで	1,171,500				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 令和5年度まで	277,939				211,608
		令和6年度から 令和13年度まで	211,608				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 令和5年度まで	492,724				581,507
		令和6年度から 令和14年度まで	581,507				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 令和5年度まで	282,471				340,823
		令和6年度から 令和15年度まで	340,823				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 令和5年度まで	298,820				397,028
		令和6年度から 令和16年度まで	397,028				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 令和5年度まで	130,182				186,647
		令和6年度から 令和17年度まで	186,647				
同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度から 令和5年度まで	167,833				230,483
		令和6年度から 令和18年度まで	230,483				
同 上 (平成25年度建設分)	370,652	平成26年度から 令和5年度まで	141,737				228,915
		令和6年度から 令和19年度まで	228,915				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成26年度建設分)	397,693	平成27年度から 令和5年度まで	127,038				270,655
		令和6年度から 令和20年度まで	270,655				
同 上 (平成27年度建設分)	350,067	平成28年度から 令和5年度まで	94,982				255,085
		令和6年度から 令和21年度まで	255,085				
同 上 (平成28年度建設分)	185,872	平成29年度から 令和5年度まで	47,864				138,008
		令和6年度から 令和22年度まで	138,008				
同 上 (平成29年度建設分)	180,341	平成30年度から 令和5年度まで	41,968				138,373
		令和6年度から 令和23年度まで	138,373				
同 上 (平成30年度建設分)	865,988	令和元年度から 令和5年度まで	131,446				734,542
		令和6年度から 令和24年度まで	734,542				
同 上 (令和元年度建設分)	1,045,928	令和2年度から 令和5年度まで	107,207				938,721
		令和6年度から 令和25年度まで	938,721				
同 上 (令和2年度建設分)	368,464	令和3年度から 令和5年度まで	28,383				340,081
		令和6年度から 令和26年度まで	340,081				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和6年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (令和3年度建設分)	1,095,918	令和4年度から 令和5年度まで	17,100				1,078,818
		令和6年度から 令和27年度まで	1,078,818				
同 上 (令和4年度建設分)	2,326,318	令 和 5 年 度	4,332				2,321,986
		令和6年度から 令和28年度まで	2,321,986				
同 上 (令和5年度建設分)	810,303						810,303
		令和6年度から 令和29年度まで	810,303				
無線自動車動態管理システム車載装置整備及び運用事業	1,245,885						1,245,885
		令和6年度から 令和11年度まで	1,245,885				

# 地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 普通債	1,646,082,621	1,639,702,200	142,392,000	135,197,120	1,646,897,080
(1) 議会	13,000	9,000		4,000	5,000
(2) 総務	105,675,886	111,021,722	18,820,000	9,291,382	120,550,340
(3) 民生	56,869,455	58,080,305	5,680,000	3,196,175	60,564,130
(4) 衛生	20,088,753	18,273,533	634,000	1,983,993	16,923,540
(5) 労働	560,912	505,650	21,000	59,564	467,086
(6) 農林	52,161,988	52,222,460	4,502,000	4,336,968	52,387,492
(7) 商工	40,198,905	39,111,213	1,499,000	2,541,953	38,068,260
(8) 土木	1,110,724,477	1,094,356,062	75,061,000	90,305,372	1,079,111,690
(9) 公営住宅	9,019,955	6,750,240		1,770,625	4,979,615
(10) 警察	58,659,025	65,610,689	8,884,000	5,160,002	69,334,687
(11) 教育	138,537,759	138,828,198	16,773,000	11,620,906	143,980,292
(12) 諸支出金	53,572,506	54,933,128	10,518,000	4,926,180	60,524,948

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
2 災害復旧債	3,603,705	4,512,490	901,000	189,236	5,224,254
(1) 農 林	288,137	277,483	21,000	31,600	266,883
(2) 土 木	2,832,091	3,756,913	880,000	152,248	4,484,665
(3) そ の 他	483,477	478,094		5,388	472,706
3 そ の 他	2,129,821,582	2,072,702,167	36,936,000	118,883,720	1,990,754,447
(1) 減税補填債	46,603,712	40,644,228		5,959,484	34,684,744
(2) 臨時税収補填債	5,364,784	4,789,684		575,100	4,214,584
(3) 臨時財政対策債	1,825,380,805	1,784,162,429	28,847,000	97,039,026	1,715,970,403
(4) 減収補填債	160,402,650	153,573,897		8,057,308	145,516,589
(5) 退職手当債	81,944,054	78,521,542		3,422,512	75,099,030
(6) そ の 他	10,125,577	11,010,387	8,089,000	3,830,290	15,269,097
合 計	3,779,507,908	3,716,916,857	180,229,000	254,270,076	3,642,875,781

令和6年度埼玉県公債費特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	351,008,690	337,669,221	13,339,469
2 県債	185,969,000	189,424,000	△3,455,000
歳入合計	536,977,690	527,093,221	9,884,469

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	
				繰入金	地方債
1 公債費	536,977,690	527,093,221	9,884,469	351,008,690	185,969,000
歳出合計	536,977,690	527,093,221	9,884,469	351,008,690	185,969,000

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	194,753,714	194,381,933	371,781			
1 一般会計繰入金	194,753,714	194,381,933	371,781	一般会計繰入金	194,753,714	
2 特別会計繰入金	1,672,976	1,618,288	54,688			
1 特別会計繰入金	1,672,976	1,618,288	54,688	県営住宅事業 特別会計繰入金	842,845	
				総合リハビリテー ションセンター病院 事業会計繰入金	17,222	
				流域下水道事業 会計繰入金	812,909	
3 基金繰入金	154,582,000	141,669,000	12,913,000			
1 県債管理 基金繰入金	154,582,000	141,669,000	12,913,000	県債管理基金繰入金	154,582,000	
計	351,008,690	337,669,221	13,339,469			

(款) 2 県 債

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	185,969,000	189,424,000	△3,455,000			
1 県 債	185,969,000	189,424,000	△3,455,000	借 換 債	185,969,000	平成26年度及び令和元年度発行県債借換債
計	185,969,000	189,424,000	△3,455,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 公 債 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				繰 入 金	地 方 債	区 分	金 額	
1 公 債 費	536,977,690	527,093,221	9,884,469	351,008,690	185,969,000			
1 元 金	514,767,751	505,565,000	9,202,751	328,798,751	185,969,000	22 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	340,551,000	元金償還金 340,551,000
						24 積 立 金	174,216,751	県債管理基金積立金 174,216,751
2 利 子	21,444,479	20,696,473	748,006	21,444,479		22 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	21,444,479	借入金利子
3 公 債 諸 費	765,460	831,748	△66,288	765,460		11 役 務 費	765,460	県債取扱手数料
計	536,977,690	527,093,221	9,884,469	351,008,690	185,969,000			

令和6年度埼玉県証紙特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	60	12,145,502	△12,145,442
2 繰越金	429,500	1,560,000	△1,130,500
歳入合計	429,560	13,705,502	△13,275,942

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	
				証紙収入	繰越金
1 繰出金	2,060	12,145,502	△12,143,442	60	2,000
2 返還金	427,500	1,560,000	△1,132,500		427,500
歳出合計	429,560	13,705,502	△13,275,942	60	429,500

2 歳 入

( 款 ) 1 証 紙 収 入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	60	12,145,502	△12,145,442			
1 県 税	60	4,961,362	△4,961,302	自 動 車 税	60	
△ 使用料及び手数料		7,184,140	△7,184,140			
計	60	12,145,502	△12,145,442			

## (款) 2 繰越金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	429,500	1,560,000	△1,130,500			
1 繰越金	429,500	1,560,000	△1,130,500	前年度繰越金	429,500	
計	429,500	1,560,000	△1,130,500			

3 歳 出

(款) 1 繰 出 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				証 紙 収 入	繰 越 金	区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 出 金	2,060	12,145,502	△12,143,442	60	2,000			
1 県 税	60	4,961,362	△4,961,302	60		27 繰 出 金	60	
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	7,184,140	△7,182,140		2,000	27 繰 出 金	2,000	
計	2,060	12,145,502	△12,143,442	60	2,000			

## (款) 2 返還金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				証紙収入	繰越金	区分	金額	
1 返還金	427,500	1,560,000	△1,132,500		427,500			
1 証紙返還金	427,500	1,560,000	△1,132,500		427,500	22 償還金、利子 及び割引料	427,500	
計	427,500	1,560,000	△1,132,500		427,500			

令和6年度埼玉県市町村振興事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	14,363	13,389	974
2 繰入金	7,500,000	7,500,000	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	5,981,389	6,023,296	△41,907
歳入合計	13,495,753	13,536,686	△40,933

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
1 市町村振興事業費	13,495,753	13,536,686	△40,933	14,363	7,500,000	1	5,981,389
歳出合計	13,495,753	13,536,686	△40,933	14,363	7,500,000	1	5,981,389

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	14,363	13,389	974			
1 基 金 運 用 収 入	14,363	13,389	974	利子及び配当金	14,363	市町村振興基金利子
計	14,363	13,389	974			

(款) 2 繰 入 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基 金 繰 入 金	7,500,000	7,500,000	0			
1 基 金 繰 入 金	7,500,000	7,500,000	0	基 金 繰 入 金	7,500,000	市町村振興基金繰入金 1,500,000 県債管理基金繰入金 6,000,000
計	7,500,000	7,500,000	0			

## (款) 3 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

## (款) 4 諸収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	5,981,389	6,023,296	△41,907			
1 貸付金元利収入	5,981,389	6,023,296	△41,907	貸付金元利収入	5,981,389	埼玉県ふるさと創造貸付金元利収入
計	5,981,389	6,023,296	△41,907			

3 歳 出

( 款 ) 1 市町村振興事業費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 市町村振興事業費	13,495,753	13,536,686	△40,933	14,363	7,500,000	1	5,981,389			
1 市町村振興事業費	13,481,389	13,523,296	△41,907		7,500,000		5,981,389	18 負担金、補助及び交付金	1,500,000	埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000
								20 貸付金	6,000,000	埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000
								27 繰出金	5,981,389	県債管理基金(元金)繰出金 5,877,481 県債管理基金(利子)繰出金 103,908
2 基金積立金	14,364	13,390	974	14,363		1		24 積立金	14,364	市町村振興基金積立金
計	13,495,753	13,536,686	△40,933	14,363	7,500,000	1	5,981,389			

令和6年度埼玉県災害救助事業特別会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	372,722	344,174	28,548
2 財産収入	9,856	8,467	1,389
3 繰入金	409,225	344,174	65,051
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	791,805	696,817	94,988

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	財産収入	繰入金	その他
1 災害救助事業費	791,805	696,817	94,988	372,722	9,856	409,225	2
歳出合計	791,805	696,817	94,988	372,722	9,856	409,225	2

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	372,722	344,174	28,548			
1 災 害 救 助 事 業 費 国 庫 負 担 金	372,722	344,174	28,548	災 害 救 助 事 業 費 負 担 金	372,722	
計	372,722	344,174	28,548			

(款) 2 財 産 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	9,856	8,467	1,389			
1 基 金 運 用 収 入	9,856	8,467	1,389	利 子 及 び 配 当 金	9,856	災 害 救 助 基 金 利 子
計	9,856	8,467	1,389			

## (款) 3 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	36,503	1	36,502			
1 一般会計繰入金	36,503	1	36,502	一般会計繰入金	36,503	
2 基金繰入金	372,722	344,173	28,549			
1 基金繰入金	372,722	344,173	28,549	基金繰入金	372,722	
計	409,225	344,174	65,051			

## (款) 4 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	1	0			
1 雑 入	1	1	0	雑 入	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

( 款 ) 1 災害救助事業費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国庫支出金	財 産 収 入	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 救 助 費	745,445	688,348	57,097	372,722		372,722	1			
1 救 助 費	745,445	688,348	57,097	372,722		372,722	諸収入 1	3 職 員 手 当 等 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 14 工 事 請 負 費 18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	5,242 493 34,080 4,277 584 41,134 474,250 184,635 750	災害救助法による救助 実施費 全 壊 100世帯 床上浸水 10,000世帯 を想定

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国庫支出金	財産収入	繰入金	その他	区分	金額	
2 基金積立金	46,360	8,469	37,891		9,856	36,503	1			
1 基金積立金	46,360	8,469	37,891		9,856	36,503	繰越金 1	24 積立金	46,360	
計	791,805	696,817	94,988	372,722	9,856	409,225	2			

# 給 与 費 明 細 書

一 般 職  
 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度				5,242	5,242		5,242	
前 年 度				5,242	5,242		5,242	
比 較				0	0		0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	5,242
	前 年 度	5,242
	比 較	0

令和6年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	86,450	110,745	△24,295
2 繰越金	260,741	192,680	68,061
3 諸収入	641,756	669,232	△27,476
4 県債	131,352	176,292	△44,940
歳入合計	1,120,299	1,148,949	△28,650

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				繰入金	繰越金	諸収入	地方債
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	1,120,299	1,148,949	△ 28,650	86,450	260,741	641,756	131,352
歳出合計	1,120,299	1,148,949	△ 28,650	86,450	260,741	641,756	131,352

2 歳 入

( 款 ) 1 繰 入 金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	86,450	110,745	△24,295			
1 繰 入 金	86,450	110,745	△24,295	一般会計繰入金	86,450	
計	86,450	110,745	△24,295			

( 款 ) 2 繰 越 金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	260,741	192,680	68,061			
1 繰 越 金	260,741	192,680	68,061	前年度繰越金	260,741	
計	260,741	192,680	68,061			

## (款) 3 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	637,408	664,940	△27,532			
1 貸付金元利収入	637,408	664,940	△27,532	元 利 収 入	637,408	
2 預 金 利 子	5	5	0			
1 預 金 利 子	5	5	0	預 金 利 子	5	
3 雑 入	4,343	4,287	56			
1 雑 入	4,343	4,287	56	違 約 金 及 び 延 納 利 息	3,608	
				雑 入	735	
計	641,756	669,232	△27,476			

## (款) 4 県 債

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	131,352	176,292	△44,940			
1 母子父子寡婦 福祉資金債	131,352	176,292	△44,940	母子父子寡婦 福祉資金債	131,352	
計	131,352	176,292	△44,940			

3 歳 出

( 款 ) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債	区 分	金 額	
母子父子寡婦 1 福祉資金 貸付費	1,120,299	1,148,949	△28,650	86,450	260,741	641,756	131,352			
1 母子父子寡婦 福祉資金 貸付費	1,120,299	1,148,949	△28,650	86,450	260,741	641,756	131,352	1 報 酬	4,355	給与費 2人 8,092
								3 職員手当等	1,634	母子福祉資金貸付費 1,013,358
								4 共 済 費	1,677	父子福祉資金貸付費 60,194
								7 報 償 費	80	寡婦福祉資金貸付費 38,655
								8 旅 費	759	
								10 需 用 費	1,704	
								11 役 務 費	3,028	
								12 委 託 料	12,030	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,429	
								20 貸 付 金	1,093,573	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				繰入金	繰越金	諸収入	地方債	区分	金額	
								22 償還金、利子及び割引料	30	
計	1,120,299	1,148,949	△28,650	86,450	260,741	641,756	131,352			

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### 1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 )	4,355		1,634	5,989	1,677	7,666	
前 年 度	( 2 )	4,122		826	4,948	1,393	6,341	
比 較	( 0 )	233		808	1,041	284	1,325	

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,634
	前 年 度	826
	比 較	808

## 2 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	808	その他の増減分	808		

# 地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	2,984,889	3,161,181	131,352		3,292,533
計	2,984,889	3,161,181	131,352		3,292,533

令和6年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6,588,008	6,479,302	108,706
2 諸収入	1,929,472	1,414,656	514,816
3 県債	5,189,000	4,275,000	914,000
歳入合計	13,706,480	12,168,958	1,537,522

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				分担金及び負担金	諸収入	地方債
1 病院機構貸付金事業費	5,189,000	4,275,000	914,000			5,189,000
2 公債費	8,517,480	7,893,958	623,522	6,588,008	1,929,472	
歳出合計	13,706,480	12,168,958	1,537,522	6,588,008	1,929,472	5,189,000

2 歳 入

( 款 ) 1 分担金及び負担金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	6,588,008	6,479,302	108,706			
1 公 債 費 負 担 金	6,588,008	6,479,302	108,706	公 債 費 負 担 金	6,588,008	
計	6,588,008	6,479,302	108,706			

( 款 ) 2 諸 収 入

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	1,929,472	1,414,656	514,816			
1 貸 付 金 元 利 収 入	1,929,472	1,414,656	514,816	貸 付 金 元 利 収 入	1,929,472	
計	1,929,472	1,414,656	514,816			

## (款) 3 県 債

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	5,189,000	4,275,000	914,000			
1 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 債	5,189,000	4,275,000	914,000	病 院 機 構 貸 付 金 事 業 債	5,189,000	
計	5,189,000	4,275,000	914,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 病院機構貸付金事業費

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				分 担 金 及 び 金 負 担	諸 収 入	地 方 債	区 分	金 額	
1 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 費	5,189,000	4,275,000	914,000			5,189,000			
1 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 費	5,189,000	4,275,000	914,000			5,189,000	20 貸 付 金	5,189,000	施設増改築工事費 3,410,000 資産購入費 1,779,000
計	5,189,000	4,275,000	914,000			5,189,000			

( 款 ) 2 公 債 費

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				分 担 金 及 び 金 負 担	諸 収 入	地 方 債	区 分	金 額	
1 公 債 費	8,517,480	7,893,958	623,522	6,588,008	1,929,472				
1 元 金	8,162,346	7,454,068	708,278	6,312,246	1,850,100		22 償還金、利子及び割引料	8,162,346	元金償還金
2 利 子	355,134	439,890	△84,756	275,762	79,372		22 償還金、利子及び割引料	355,134	借入金利子
計	8,517,480	7,893,958	623,522	6,588,008	1,929,472				

## 地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
病院機構貸付金事業債	16,367,500	19,348,550	5,189,000	1,850,100	22,687,450
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,191,548	48,138,630		6,205,046	41,933,584
その他の企業債	706,700	599,500		107,200	492,300
計	71,265,748	68,086,680	5,189,000	8,162,346	65,113,334

備考 地方独立行政法人埼玉県立病院機構の成立の日までに償還されていない旧埼玉県病院事業会計における企業債については、地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計における地方債として承継し、同機構がその相当する額の債務を負担する。

令和6年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の予算に関する説明書  
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	186,314,115	189,513,525	△3,199,410
2 国庫支出金	170,791,303	175,017,754	△4,226,451
3 前期高齢者交付金	179,043,496	188,226,404	△9,182,908
4 共同事業交付金	1,744,811	1,625,097	119,714
5 出産育児交付金	27,528		27,528
6 財産収入	36,442	21,276	15,166
7 繰入金	41,496,849	39,828,998	1,667,851
8 繰越金	5,487,423	7,199,294	△1,711,871
9 諸収入	3,112,913	2,514,011	598,902
△療養給付費等交付金		28	△28
歳入合計	588,054,880	603,946,387	△15,891,507

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				分担金及び 負担金	国庫支出金	繰入金	その他
1 国民健康保険事業費	588,054,880	603,946,387	△15,891,507	186,314,115	170,791,303	41,496,849	189,452,613
歳出合計	588,054,880	603,946,387	△15,891,507	186,314,115	170,791,303	41,496,849	189,452,613

2 歳 入

( 款 ) 1 分担金及び負担金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	186,314,115	189,513,525	△3,199,410			
1 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	186,314,115	189,513,525	△3,199,410	医 療 給 付 費 分	123,260,351	
				後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	46,961,534	
				介 護 納 付 金 分	16,092,230	
計	186,314,115	189,513,525	△3,199,410			

## (款) 2 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	131,902,920	133,122,675	△1,219,755			
1 療養給付費等 負 担 金	124,843,644	126,472,767	△1,629,123	現 年 度 分	124,843,644	
2 高額医療費負担金	5,880,656	5,465,250	415,406	高額医療費負担金	5,880,656	
3 特別高額医療費 共同事業費負担金	333,616	336,260	△2,644	特別高額医療費 共同事業費負担金	333,616	
4 特定健康診査等 負 担 金	845,004	848,398	△3,394	現 年 度 分	845,004	
2 国 庫 補 助 金	38,888,383	41,895,079	△3,006,696			
1 調 整 交 付 金	32,230,901	34,762,301	△2,531,400	普通調整交付金	29,578,359	
				特別調整交付金	2,652,542	
2 国民健康保険保険 者努力支援交付金	6,657,482	7,132,778	△475,296	国民健康保険保険 者努力支援交付金	6,657,482	
計	170,791,303	175,017,754	△4,226,451			

## (款) 3 前期高齢者交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	179,043,496	188,226,404	△9,182,908			
1 前期高齢者交付金	179,043,496	188,226,404	△9,182,908	現 年 度 分	179,043,496	
計	179,043,496	188,226,404	△9,182,908			

## (款) 4 共同事業交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 共同事業交付金	1,744,811	1,625,097	119,714			
1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,744,811	1,625,097	119,714	特別高額医療費 共同事業交付金	1,744,811	
計	1,744,811	1,625,097	119,714			

## (款) 5 出産育児交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産育児交付金	27,528		27,528			
1 出産育児交付金	27,528		27,528	出産育児交付金	27,528	
計	27,528		27,528			

## (款) 6 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	36,442	21,276	15,166			
1 利子及び配当金	36,442	21,276	15,166	利子及び配当金	36,442	国民健康保険財政安定化基金利子
計	36,442	21,276	15,166			

## (款) 7 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	39,441,366	39,537,938	△96,572			
1 一般会計繰入金	39,441,366	39,537,938	△96,572	特定健康診査等 負担金繰入金	845,004	
				県 繰 入 金	32,703,549	
				高額医療費負担金 繰 入 金	5,880,656	
				一 般 管 理 費 等 繰 入 金	12,157	
2 基金繰入金	2,055,483	291,060	1,764,423			
1 基金繰入金	2,055,483	291,060	1,764,423	基金繰入金	2,055,483	国民健康保険財政安定化基金繰入金
計	41,496,849	39,828,998	1,667,851			

## (款) 8 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5,487,423	7,199,294	△1,711,871			
1 繰 越 金	5,487,423	7,199,294	△1,711,871	繰 越 金	5,487,423	
計	5,487,423	7,199,294	△1,711,871			

## (款) 9 諸収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	3,112,913	2,514,011	598,902			
1 雑 入	3,112,913	2,514,011	598,902	保 険 給 付 費 等 交 付 金 返 還 金	3,112,913	
計	3,112,913	2,514,011	598,902			

3 歳 出

( 款 ) 1 国民健康保険事業費

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				分担金及び 負担金	国庫支出金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 国民健康 保険事業費	588,054,880	603,946,387	△15,891,507	186,314,115	170,791,303	41,496,849	189,452,613			
1 国民健康 保険運営費	588,042,723	603,933,589	△15,890,866	186,314,115	170,791,303	41,484,692		7 報 償 費	100	保険給付費等交付金 449,488,706
								10 需 用 費	151	後期高齢者支援金等 94,667,313
								11 役 務 費	14	前期高齢者納付金等 136,675
								12 委 託 料	169,700	介護納付金 33,197,619
								13 使用料及び 賃 借 料	140	病床転換支援金等 43
								18 負担金、補助 及び交付金	579,235,840	共同事業拠出金 1,745,484
								22 償還金、利子 及び割引料	8,590,189	保健事業費 170,105
								24 積 立 金	36,442	財政安定化基金積立金 36,442
								27 繰 出 金	10,147	療養給付費等負担金等 償還金 8,600,336

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				分担金及び 負担金	国庫支出金	繰入金	その他	区分	金額	
2 総務費	12,157	12,798	△641			12,157		1 報酬	828	総務管理費 10,499  運営協議会費 1,658
								8 旅費	361	
								10 需用費	3,628	
								11 役員費	885	
								12 委託料	968	
								13 使用料及び 賃借料	1,154	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,333	
計	588,054,880	603,946,387	△15,891,507	186,314,115	170,791,303	41,496,849	189,452,613			

令和6年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,414	1,703	△289
2 繰越金	102,000	102,000	0
3 諸収入	17,917	20,708	△2,791
歳入合計	121,331	124,411	△3,080

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				繰入金	繰越金	諸収入
1 中小企業高度化資金	119,331	122,411	△3,080	1,414	100,000	17,917
2 予備費	2,000	2,000	0		2,000	
歳出合計	121,331	124,411	△3,080	1,414	102,000	17,917

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	1,414	1,703	△289			
1 繰 入 金	1,414	1,703	△289	一般会計繰入金	1,414	管理指導諸費充当一般会計繰入金
計	1,414	1,703	△289			

(款) 2 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	102,000	102,000	0			
1 繰 越 金	102,000	102,000	0	前年度繰越金	102,000	
計	102,000	102,000	0			

## (款) 3 諸収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	11	11	0			
1 預 金 利 子	11	11	0	預 金 利 子	11	
2 貸 付 金 元 利 収 入	17,906	20,697	△2,791			
1 貸 付 金 元 利 収 入	17,906	20,697	△2,791	貸 付 金 元 利 収 入	17,906	高度化資金貸付金元利収入
計	17,917	20,708	△2,791			

3 歳 出

( 款 ) 1 中小企業高度化資金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 資金貸付費	119,331	122,411	△3,080	1,414	100,000	17,917			
1 高度化資金貸付金	101,661	101,881	△220		100,000	1,661	20 貸 付 金	101,661	
2 管理指導費	17,670	20,530	△2,860	1,414		16,256	7 報 償 費	1,283	一般会計繰出金 16,245
							8 旅 費	29	管理指導諸費 1,425
							10 需 用 費	86	
							11 役 務 費	27	
							27 繰 出 金	16,245	
計	119,331	122,411	△3,080	1,414	100,000	17,917			

## (款) 2 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				繰入金	繰越金	諸収入	区分	金額	
1 予備費	2,000	2,000	0		2,000				
1 予備費	2,000	2,000	0		2,000				
計	2,000	2,000	0		2,000				

令和6年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 就農支援資金貸付勘定収入	29,871	28,761	1,110
2 就農支援資金業務勘定収入	294	363	△69
3 農業改良資金貸付勘定収入	1,101	1,181	△80
4 農業改良資金業務勘定収入	240	240	0
歳入合計	31,506	30,545	961

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				繰入金	繰越金	諸収入
1 就農支援資金貸付勘定	29,871	28,761	1,110		1	29,870
2 就農支援資金業務勘定	294	363	△69	274	18	2
3 農業改良資金貸付勘定	1,101	1,181	△80		1,100	1
4 農業改良資金業務勘定	240	240	0		237	3
歳出合計	31,506	30,545	961	274	1,356	29,876

2 歳 入

( 款 ) 1 就農支援資金貸付勘定収入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前 年 度 繰 越 金	1	
2 諸 収 入	29,870	28,760	1,110			
1 貸付金元金収入	29,870	28,760	1,110	就 農 支 援 資 金 償 還 金	29,870	就農施設等資金償還金
計	29,871	28,761	1,110			

## (款) 2 就農支援資金業務勘定収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	274	343	△ 69			
1 繰 入 金	274	343	△ 69	一般会計繰入金	274	
2 繰 越 金	18	18	0			
1 繰 越 金	18	18	0	前年度繰越金	18	
3 諸 収 入	2	2	0			
1 預 金 利 子	1	1	0	預 金 利 子	1	
2 雑 入	1	1	0	違 約 金 収 入	1	
計	294	363	△69			

## (款) 3 農業改良資金貸付勘定収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1,100	1,180	△80			
1 繰 越 金	1,100	1,180	△80	前年度繰越金	1,100	
2 諸 収 入	1	1	0			
1 貸付金元金収入	1	1	0	農 業 改 良 資 金 償 還 金	1	青年農業者等育成確保資金償還金
計	1,101	1,181	△80			

## (款) 4 農業改良資金業務勘定収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	237	237	0			
1 繰 越 金	237	237	0	前年度繰越金	237	
2 諸 収 入	3	3	0			
1 預 金 利 子	2	2	0	預 金 利 子	2	
2 雑 収 入	1	1	0	違 約 金 収 入	1	
計	240	240	0			

3 歳 出

( 款 ) 1 就農支援資金貸付勘定

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 就農支援 資金貸付費	29,871	28,761	1,110		1	29,870			
1 県債償還金	19,914	19,174	740			19,914	22 償還金、利子 及び割引料	19,914	
2 一般会計 繰出金	9,957	9,587	370		1	9,956	27 繰出金	9,957	
計	29,871	28,761	1,110		1	29,870			

( 款 ) 2 就農支援資金業務勘定

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 管 理 指 導 事 務 費	284	353	△69	274	10				
1 管 理 指 導 事 務 費	284	353	△69	274	10		8 旅 費	21	
							10 需 用 費	84	
							11 役 務 費	179	
2 予 備 費	10	10	0		8	2			
1 予 備 費	10	10	0		8	2			
計	294	363	△69	274	18	2			

( 款 ) 3 農業改良資金貸付勘定

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 農 業 改 良 資 金 貸 付 費	1,101	1,181	△80		1,100	1			
1 納 付 金	730	783	△53		730		22 償還金、利子 及び割引料	730	
2 一 般 会 計 繰 出 金	371	398	△27		370	1	27 繰 出 金	371	
計	1,101	1,181	△80		1,100	1			

## ( 款 ) 4 農業改良資金業務勘定

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 管理指導 事務費	180	180	0		180				
1 管理指導 事務費	180	180	0		180		8 旅 費	41	
							10 需 用 費	111	
							11 役 務 費	28	
2 予 備 費	60	60	0		57	3			
1 予 備 費	60	60	0		57	3			
計	240	240	0		237	3			

# 地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
就農支援資金債	95,290	76,116		19,914	56,202
計	95,290	76,116		19,914	56,202

令和6年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計の予算に関する説明書  
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	20,000	20,000	0
2 業務勘定収入	650	650	0
歳入合計	20,650	20,650	0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				繰入金	繰越金	諸収入
1 貸付勘定	20,000	20,000	0	20	12,484	7,496
2 業務勘定	650	650	0		590	60
歳出合計	20,650	20,650	0	20	13,074	7,556

2 歳 入

( 款 ) 1 貸付勘定収入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	20	20	0			
1 繰 入 金	20	20	0	業務勘定繰入金	20	
2 繰 越 金	12,484	12,055	429			
1 繰 越 金	12,484	12,055	429	前年度繰越金	12,484	
3 諸 収 入	7,496	7,925	△429			
1 貸付金元金収入	7,496	7,925	△429	林業・木材産業改善資金償還金	7,496	林業・木材産業改善措置導入資金償還金
計	20,000	20,000	0			

## (款) 2 業務勘定収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	590	590	0			
1 繰 越 金	590	590	0	前年度繰越金	590	
2 諸 収 入	60	60	0			
1 預 金 利 子	20	20	0	預 金 利 子	20	
2 雑 入	40	40	0	違 約 金 収 入	40	
計	650	650	0			

3 歳 出

(款) 1 貸 付 勘 定

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 林業・木材産業 改善資金貸付費	20,000	20,000	0	20	12,484	7,496			
1 林業・木材産業 改善資金貸付金	20,000	20,000	0	20	12,484	7,496	20 貸 付 金	20,000	
計	20,000	20,000	0	20	12,484	7,496			

## (款) 2 業務勘定

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				繰入金	繰越金	諸収入	区分	金額	
1 管理指導事務費	630	630	0		590	40			
1 管理指導事務費	630	630	0		590	40	7 報償費	500	
							8 旅費	50	
							10 需用費	50	
							11 役員費	10	
							27 繰出金	20	
2 予備費	20	20	0			20			
1 予備費	20	20	0			20			
計	650	650	0		590	60			

令和6年度本多静六博士育英事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	892	618	274
2 繰入金	1	1	0
3 繰越金	14,400	1	14,399
4 諸収入	24,990	32,706	△7,716
歳入合計	40,283	33,326	6,957

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
1 本多静六博士育英事業費	39,283	32,326	6,957	892	1	14,400	23,990
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	40,283	33,326	6,957	892	1	14,400	24,990

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	892	618	274			
1 財 産 運 用 収 入	892	618	274	利 子 及 び 配 当 金	892	本多静六博士育英基金利子
計	892	618	274			

## (款) 2 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	1	1	0			
1 繰入金	1	1	0	基金繰入金	1	
計	1	1	0			

## (款) 3 繰越金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	14,400	1	14,399			
1 繰越金	14,400	1	14,399	前年度繰越金	14,400	
計	14,400	1	14,399			

## (款) 4 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	24,989	32,705	△7,716			
1 貸付金元金収入	24,988	32,704	△7,716	本多静六博士奨学 資金貸付金元金収入	24,988	
2 違約金及び 延納利息	1	1	0	違約金及び 延納利息	1	
2 雑 入	1	1	0			
1 雑 入	1	1	0	雑 入	1	
計	24,990	32,706	△7,716			

3 歳 出

( 款 ) 1 本多静六博士育英事業費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 本多静六博士 育英事業費	39,283	32,326	6,957	892	1	14,400	23,990			
1 育英基金 積立金	223	186	37	223				24 積立金	223	
2 奨学資金 貸付費	39,060	32,140	6,920	669	1	14,400	23,990	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役員費 13 使用料及び 賃借料 20 貸付金 24 積立金	120 19 260 252 8 38,400 1	貸付け 115人
計	39,283	32,326	6,957	892	1	14,400	23,990			

## (款) 2 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	区分	金額	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和6年度埼玉県用地事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,853,963	775,324	1,078,639
2 繰入金	1,750,597	1,000,248	750,349
3 繰越金	1	1	0
4 使用料及び手数料	1	1	0
歳入合計	3,604,562	1,775,574	1,828,988

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財産収入	繰入金	繰越金	使用料及び手数料
1 用地事業費	3,604,562	1,775,574	1,828,988	1,853,963	1,750,597	1	1
歳出合計	3,604,562	1,775,574	1,828,988	1,853,963	1,750,597	1	1

## 2 歳 入

## (款) 1 財 産 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	54,758	47,078	7,680			
1 基 金 運 用 収 入	54,758	47,078	7,680	利子及び配当金	54,758	土地開発基金利子
2 財 産 売 払 収 入	1,799,205	728,246	1,070,959			
1 不 動 産 売 払 収 入	1,799,205	728,246	1,070,959	土 地 売 払 収 入	1,799,205	
計	1,853,963	775,324	1,078,639			

## (款) 2 繰入金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	1,750,597	1,000,248	750,349			
1 基金繰入金	1,750,597	1,000,248	750,349	基金繰入金	1,750,597	
計	1,750,597	1,000,248	750,349			

## (款) 3 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

( 款 ) 4 使用料及び手数料

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	1	1	0			
1 使 用 料	1	1	0	行政財産使用料	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

( 款 ) 1 用 地 事 業 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	使 用 料 及 び 手 数 料	区 分	金 額	
1 用 地 事 業 費	3,604,562	1,775,574	1,828,988	1,853,963	1,750,597	1	1			
1 用 地 購 入 費	1,750,599	1,000,250	750,349		1,750,597	1	1	8 旅 費	24	土地購入費 1,389,289
								10 需 用 費	96	補償費 361,074
								11 役 務 費	72	事務費 236
								13 使 用 料 及 び 資 賃 料	44	
								16 公 有 財 産 購 入 費	1,389,289	
								21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	361,074	
2 基 金 積 立 金	54,758	47,078	7,680	54,758				27 繰 出 金	54,758	土地開発基金積立金
3 基 金 繰 出 金	1,799,205	728,246	1,070,959	1,799,205				27 繰 出 金	1,799,205	土地開発基金繰出金
計	3,604,562	1,775,574	1,828,988	1,853,963	1,750,597	1	1			

令和6年度埼玉県県営住宅事業特別会計の予算に関する説明書  
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料	7,535,461	7,656,706	△121,245
2 国庫支出金	2,137,580	2,049,069	88,511
3 財産収入	43,422	42,128	1,294
4 繰入金	774,848	603,148	171,700
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	11,189	11,413	△224
7 県債	2,411,000	2,840,000	△429,000
歳入合計	12,913,501	13,202,465	△288,964

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				使用料	国庫支出金	地方債	その他
1 住宅事業費	10,946,664	11,113,402	△166,738	6,255,900	2,137,580	2,411,000	142,184
2 繰出金	570,125	776,526	△206,401	570,124			1
3 公債費	1,386,712	1,302,537	84,175	709,437			677,275
4 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	12,913,501	13,202,465	△288,964	7,535,461	2,137,580	2,411,000	829,460

2 歳 入

(款) 1 使用料

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 使 用 料	7,535,461	7,656,706	△121,245			
1 住 宅 使 用 料	7,535,461	7,656,706	△121,245	住 宅 使 用 料	7,215,308	県営住宅家賃収入
				特定公共賃貸住宅 使 用 料	27,463	
				駐 車 場 使 用 料	292,690	
計	7,535,461	7,656,706	△121,245			

## (款) 2 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 補 助 金	2,137,580	2,049,069	88,511			
1 管理費国庫補助金	847,140	740,851	106,289	住宅管理費補助金	847,140	社会資本整備総合交付金 606,139 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 241,001
2 建設費国庫補助金	1,290,440	1,308,218	△17,778	住宅建設費補助金	1,290,440	社会資本整備総合交付金
計	2,137,580	2,049,069	88,511			

## (款) 3 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	43,422	42,128	1,294			
1 財産貸付収入	38,221	37,123	1,098	土地建物貸付収入	38,221	店舗等貸付収入
2 県営住宅基金 運用収入	5,201	5,005	196	利子及び配当金	5,201	預金利子
計	43,422	42,128	1,294			

## (款) 4 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	774,848	603,148	171,700			
1 一般会計繰入金	213,811	240,165	△26,354	一般会計繰入金	213,811	
2 基金繰入金	561,037	362,983	198,054	基金繰入金	561,037	県営住宅基金繰入金
計	774,848	603,148	171,700			

## (款) 5 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

## (款) 6 諸収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 敷金運用収入	874	358	516			
1 敷金運用収入	874	358	516	敷金運用収入	874	
2 雑 入	10,315	11,055	△740			
1 雑 入	10,315	11,055	△740	雑 入	10,315	
計	11,189	11,413	△224			

## (款) 7 県 債

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	2,411,000	2,840,000	△429,000			
1 公営住宅建設事業債	2,411,000	2,840,000	△429,000	公営住宅建設事業債	2,411,000	
計	2,411,000	2,840,000	△429,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 住 宅 事 業 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				使 用 料	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
1 住 宅 管 理 費	8,072,479	7,672,399	400,080	6,255,900	862,771	847,000	106,808			
1 管 理 事 務 費	1,163,972	1,132,207	31,765	850,896	262,351		繰入金 50,453 諸収入 272	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,001 60,605 33,763 12,599 1,320 365 1,135 32,000 40,353 942,251	給与費17人 109,090 移転補償費 18,974 管理事務費 1,035,908

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				使用料	国庫支出金	地方債	その他	区分	金額	
2 積立金	5,201	5,005	196				財産収入 5,201	18 負担金、補助及び交付金	213	県営住宅基金積立金
								21 補償、補填及び賠償金	18,974	
								22 償還金、利子及び割引料	1,000	
								23 公課費	17,393	
24 積立金	5,201									
3 国有資産等所在市町村交付金	844,759	831,368	13,391	844,759				18 負担金、補助及び交付金	844,759	県営住宅所在市町村交付金
4 営繕費	6,058,547	5,703,819	354,728	4,560,245	600,420	847,000	財産収入 38,221 繰入金 1,744 諸収入 10,917	12 委託料	6,058,547	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				使用料	国庫支出金	地方債	その他	区分	金額	
2 住宅建設費	2,874,185	3,441,003	△ 566,818		1,274,809	1,564,000	35,376			
1 住宅建設費	2,874,185	3,441,003	△ 566,818		1,274,809	1,564,000	繰入金 35,376	2 給料	7,043	令和3年度公営住宅建設費(継続事業第4年次支出額)
								3 職員手当等	4,622	898,197
								4 共済費	2,084	令和4年度公営住宅建設費(継続事業第3年次支出額)
								7 報償費	125	776,749
								8 旅費	800	令和5年度公営住宅建設費(継続事業第2年次支出額)
								10 需用費	438	354,913
								11 役務費	1,239	令和6年度公営住宅解体事業費(継続事業第1年次支出額)
								12 委託料	50,853	450,555
								13 使用料及び賃借料	433	令和3年度公営住宅団地再生事業費(継続事業第4年次支出額)
								14 工事請負費	2,805,103	393,771
								18 負担金、補助及び交付金	1,445	
計	10,946,664	11,113,402	△166,738	6,255,900	2,137,580	2,411,000	142,184			

## (款) 2 繰出金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				使用料	国庫支出金	地方債	その他	区分	金額	
1 繰出金	570,125	776,526	△206,401	570,124			1			
1 一般会計 繰出金	570,125	776,526	△206,401	570,124			繰越金 1	27 繰出金	570,125	
計	570,125	776,526	△206,401	570,124			1			

## (款) 3 公債費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				使用料	国庫支出金	地方債	その他	区分	金額	
1 公債費	1,386,712	1,302,537	84,175	709,437			677,275			
1 元 金	1,203,271	1,128,262	75,009	709,437			繰入金 493,834	22 償還金、利子 及び割引料	452,271	元金償還金
								27 繰 出 金	751,000	
2 利 子	161,893	158,607	3,286				繰入金 161,893	22 償還金、利子 及び割引料	76,556	借入金利子
								27 繰 出 金	85,337	
3 公債諸費	21,548	15,668	5,880				繰入金 21,548	11 役 務 費	15,040	県債取扱手数料
								27 繰 出 金	6,508	
計	1,386,712	1,302,537	84,175	709,437			677,275			

## (款) 4 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				使用料	国庫支出金	地方債	その他	区分	金額	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
1 予備費	10,000	10,000	0				繰入金 10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### 1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1 ) 18	2,001	67,648	38,085	107,734	14,683	122,417	
前 年 度	( 1 ) 29	1,894	106,424	60,960	169,278	30,740	200,018	
比 較	( 0 ) △ 11	107	△ 38,776	△ 22,875	△ 61,544	△ 16,057	△ 77,601	

※ ( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	1,904	5,814	1,275	1,425	3,197	10	906
前 年 度		2,037	9,223	2,141	2,228	3,200	20	1,812	40,299
比 較		△ 133	△ 3,409	△ 866	△ 803	△ 3	△ 10	△ 906	△ 16,745

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 18		67,648	37,334	104,982	13,957	118,939	
前 年 度	( ) 29		106,424	60,557	166,981	30,139	197,120	
比 較	( ) △ 11		△ 38,776	△ 23,223	△ 61,999	△ 16,182	△ 78,181	

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,904	5,814	1,275	1,425	3,197	10	906	22,803
	前 年 度	2,037	9,223	2,141	2,228	3,200	20	1,812	39,896
	比 較	△ 133	△ 3,409	△ 866	△ 803	△ 3	△ 10	△ 906	△ 17,093

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1 )	2,001		751	2,752	726	3,478	
前 年 度	( 1 )	1,894		403	2,297	601	2,898	
比 較	( 0 )	107		348	455	125	580	

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	751
	前 年 度	403
	比 較	348

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 38,776	給与改定に伴う 増減分	829		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	394	$\left[ \begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 39,999	新陳代謝等に伴う増減分	
職員手当	△ 22,875	その他の増減分	△ 22,875		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)			347,305
	平均給与月額(円)			420,156
	平均年齢(歳)			44.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)			327,020
	平均給与月額(円)			393,967
	平均年齢(歳)			42.9

イ 初任給

区	分	行	政	職(円)	国の制度	
					行政職(一)(円)	
高	校	卒		173,584		166,600
大	学	卒		205,579	総合職(大卒)	200,700
					一般職(大卒)	196,200

ウ 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 1	( ) 3.7
	2 級	( ) 5	( ) 18.5
	3 級	( ) 5	( ) 18.5
	4 級	( ) 5	( ) 18.5
	5 級	( ) 3	( ) 11.1
	6 級	( ) 3	( ) 11.1
	7 級	( ) 4	( ) 14.9
	8 級	( ) 1	( ) 3.7
	9 級		
	10 級		
	計	( ) 27	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

区	分	行 政 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 2	( ) 6.9
	2 級	( ) 8	( ) 27.6
	3 級	( ) 3	( ) 10.3
	4 級	( ) 5	( ) 17.3
	5 級	( ) 3	( ) 10.3
	6 級	( ) 4	( ) 13.8
	7 級	( ) 3	( ) 10.3
	8 級	( ) 1	( ) 3.5
	9 級		
	10 級		
	計	( ) 29	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本庁の課長	本庁の副部長	本庁の部局長	本庁の部長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	8	8
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		17	17
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	13	13
		5 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		63.0	63.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	25 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	35 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	埼玉県 (全域)
支給率 (%)	8.3
支給対象職員数(人) (令和6年1月1日現在)	27
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16[和光市]、15[さいたま市等]、12[東松山市等]、10[新座市等]、6[川越市等]、3[熊谷市等]

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度 末までの 支出額	令和5年度 末までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 末までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫支出金	繰 入 金	地 方 債						
住 宅 1 事業費	住 宅 2 建設費	令 和 6 年 度 公 営 住 宅 解 体 事 業 費	6	450,555	201,668	3,887	245,000			450,555	450,555		(%) 69.8
			7	195,266	80,669	1,597	113,000					195,266	
			計	645,821	282,337	5,484	358,000			450,555	450,555	195,266	69.8

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			未までの 支出額	未までの 支出 (見込)額	支 出 予 定 額	未までの 支出予定額	以 降 支出予定額		
					国庫支出金	繰 入 金	地 方 債							
住宅 1 事業費	住宅 2 建設費	令和3年度 公営住宅 建設費	3	132,637	24,184	5,453	103,000	125,208	132,637		132,637		(%) 3.9	
			4	678,494	250,617	55,877	372,000	211,654	678,494		678,494		20.1	
			5	1,244,474	472,262	107,212	665,000		1,244,474		1,244,474		36.8	
			6	898,197	394,559	14,638	489,000		898,197	898,197	898,197		26.5	
			7	429,242	191,898	2,344	235,000					429,242		
			計	3,383,044	1,333,520	185,524	1,864,000	336,862	2,055,605	898,197	2,953,802	429,242	87.3	
		令和4年度 公営住宅 建設費	4	386,704	136,892	13,812	236,000	176,461	386,704		386,704		8.1	
			5	623,344	191,360	11,984	420,000		623,344		623,344		13.2	
			6	776,749	345,970	9,779	421,000		776,749	776,749	776,749		16.3	
			7	1,483,512	630,739	21,773	831,000					1,483,512		
			8	1,478,891	619,171	46,720	813,000					1,478,891		
		計	4,749,200	1,924,132	104,068	2,721,000	176,461	1,010,048	776,749	1,786,797	2,962,403	37.6		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度 未までの 支出額	令和5年度 未までの 支出 (見込)額	令和6年度 支 出 予 定 額	令和6年度 未までの 支出予定額	令和7年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫支出金	繰 入 金	地 方 債						
		令和5年度 公営住宅 建設費	5	87,461	17,460	3,001	67,000		87,461		87,461		(%) 5.2
			6	354,913	156,425	488	198,000			354,913	354,913		21.0
			7	586,962	262,375	6,587	318,000					586,962	
			8	657,762	289,113	19,649	349,000					657,762	
			計	1,687,098	725,373	29,725	932,000		87,461	354,913	442,374	1,244,724	
		令和3年度 公営住宅 団地再生 事業費	3	47,518	20,203	1,315	26,000	44,485	47,518		47,518		2.9
			4	180,378	79,347	5,031	96,000	74,507	180,378		180,378		11.2
			5	993,926	437,401	24,525	532,000		993,926		993,926		61.5
			6	393,771	176,187	6,584	211,000			393,771	393,771		24.4
			計	1,615,593	713,138	37,455	865,000	118,992	1,221,822	393,771	1,615,593		100.0

# 地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 公営住宅管理事業債	52,000	45,500		6,500	39,000
2 公営住宅建設事業債	23,691,688	25,323,926	2,411,000	1,196,771	26,538,155
計	23,743,688	25,369,426	2,411,000	1,203,271	26,577,155

令和6年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計の予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	9,969	8,896	1,073
2 繰入金	669,700	667,014	2,686
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	10,215	19,635	△9,420
歳入合計	689,885	695,546	△5,661

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
1 高等学校等奨学金事業費	689,885	695,546	△5,661	9,969	669,700	1	10,215
歳出合計	689,885	695,546	△5,661	9,969	669,700	1	10,215

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	9,969	8,896	1,073			
1 基 金 運 用 収 入	9,969	8,896	1,073	利子及び配当金	9,969	高等学校等奨学金事業基金利子
計	9,969	8,896	1,073			

(款) 2 繰 入 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	669,700	667,014	2,686			
1 繰 入 金	428,740	456,408	△27,668	一般会計繰入金	428,740	
2 基 金 繰 入 金	240,960	210,606	30,354	基金繰入金	240,960	高等学校等奨学金事業基金繰入金
計	669,700	667,014	2,686			

(款) 3 繰越金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

## (款) 4 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	9,579	19,150	△9,571			
1 貸付金元金収入	9,579	19,150	△9,571	高等学校等奨学金 貸付金元金収入	9,579	
2 預 金 利 子	1	1	0			
1 預 金 利 子	1	1	0	預 金 利 子	1	
3 雑 入	635	484	151			
1 雑 入	635	484	151	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
				雑 入	634	
計	10,215	19,635	△9,420			

3 歳 出

( 款 ) 1 高等学校等奨学金事業費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	区 分	金 額	
1 高等学校等奨学金事業費	689,885	695,546	△5,661	9,969	669,700	1	10,215			
1 奨学金貸付費	689,885	695,546	△5,661	9,969	669,700	1	10,215	1 報 酬	4,001	給与費 2人 7,433
								3 職員手当等	1,501	貸付け 7,500人
								4 共 済 費	1,534	金融機関事務取扱 手数料 407,624
								7 報 償 費	5	国庫補助返還金 1,112
								8 旅 費	577	高等学校等奨学金事業 基金積立金 15,612
								10 需 用 費	1,556	奨学金事業事務費 258,104
								11 役 務 費	413,620	
								12 委 託 料	7,597	
								13 使用料及び 賃借料	10	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,800	
								21 補償、補填 及び賠償金	240,960	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	区分	金額	
								22 償還金、利子及び割引料	1,112	
								24 積立金	15,612	
計	689,885	695,546	△5,661	9,969	669,700	1	10,215			

# 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 )	4,001		1,501	5,502	1,534	7,036	
前 年 度	( 2 )	3,788		758	4,546	1,297	5,843	
比 較	( 0 )	213		743	956	237	1,193	

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,501
	前 年 度	758
	比 較	743

2 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	743	その他の増減分	743		

## 債務負担行為に関する調書

令和6年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
		令和6年度以降の支出予定額					
		期 間	金 額				
埼玉県高等学校等奨学金損失補償 (令和6年度保証分)	県が行う埼玉県高等学校等奨学金の貸付額の範囲内でこの債務の保証を行った者がこれを行ったことによつて生じた代位弁済額のうち、元金に相当する額						
		令 和 6 年 度 以 降	限度額に同じ。				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
		令和6年度以降の支出予定額					
		期 間	金 額				
埼玉県高等学校等奨学金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う埼玉県高等学校等奨学金の貸付額の範囲内でこの債務の保証を行った者がこれを行ったことによって生じた代位弁済額のうち、元金に相当する額	平成26年度から 令和5年度まで	7,409				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度保証分)	同 上	平成26年度から 令和5年度まで	49,661				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成26年度から 令和5年度まで	76,077				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成25年度から 令和5年度まで	108,900				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成26年度から 令和5年度まで	113,866				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成26年度から 令和5年度まで	121,077				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成28年度から 令和5年度まで	116,673				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
		令和6年度以降の支出予定額					
		期 間	金 額				
埼玉県高等学校等奨学金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う埼玉県高等学校等奨学金の貸付額の範囲内でこの債務の保証を行った者がこれを行ったことによつて生じた代位弁済額のうち、元金に相当する額	平成29年度から 令和5年度まで	121,405				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成30年度から 令和5年度まで	89,580				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	令和元年度から 令和5年度まで	62,396				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	令和2年度から 令和5年度まで	35,998				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	令和2年度から 令和5年度まで	15,437				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成30年度保証分)	同 上	令和4年度から 令和5年度まで	3,578				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和4年度から 令和5年度まで	5,322				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上	令和4年度から 令和5年度まで	4,960				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
		令和6年度以降の支出予定額					
		期 間	金 額				
埼玉県高等学校等奨学金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う埼玉県高等学校等奨学金の貸付額の範囲内でこの債務の保証を行った者がこれを行ったことによつて生じた代位弁済額のうち、元金に相当する額	令和4年度から 令和5年度まで	480				
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和4年度保証分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和5年度保証分)	同 上						
		令和6年度以降	限度額に同じ。				

令和6年度埼玉県公営競技事業特別会計の予算に関する説明書  
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 入場料収入	17,731	32,896	△15,165
2 投票券発売収入	49,632,777	61,135,563	△11,502,786
3 財産収入	231,035	228,915	2,120
4 繰越金	2	2	0
5 諸収入	758,279	782,740	△24,461
歳入合計	50,639,824	62,180,116	△11,540,292

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				入場料収入	投票券発売収入	繰越金	その他
1 公営競技総務費	210,632	208,516	2,116		138,635		71,997
2 公営競技事業費	49,787,463	61,208,489	△11,421,026	17,730	49,034,529		735,204
3 繰出金	635,729	757,111	△121,382	1	453,613	2	182,113
4 予備費	6,000	6,000	0		6,000		
歳出合計	50,639,824	62,180,116	△11,540,292	17,731	49,632,777	2	989,314

2 歳 入

( 款 ) 1 入場料収入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 入 場 料 収 入	17,730	32,895	△15,165			
1 入 場 料 収 入	17,730	32,895	△15,165	自 転 車 競 技 費 入 場 料 収 入	17,730	
2 入 場 券 発 売 副 収 入	1	1	0			
1 入 場 券 発 売 事 故 収 入	1	1	0	自 転 車 競 技 費 入 場 券 発 売 事 故 収 入	1	
計	17,731	32,896	△15,165			

## (款) 2 投票券発売収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 投票券発売収入	49,600,000	61,090,000	△11,490,000			
1 投票券発売収入	49,600,000	61,090,000	△11,490,000	勝者投票券 発売収入	49,600,000	自転車競技費勝者投票券発売収入
2 投票券発売副収入	32,777	45,563	△12,786			
1 投票券発売 事故収入	1	1	0	勝者投票券 発売事故収入	1	自転車競技費投票券発売事故収入
2 投票券時効収入	32,776	45,562	△12,786	勝者投票券 時効収入	32,776	自転車競技費投票券払戻金時効収入
計	49,632,777	61,135,563	△11,502,786			

## (款) 3 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	231,034	228,914	2,120			
1 財産貸付収入	214,919	214,984	△65	土地貸付収入	214,919	
2 利子及び配当金	16,115	13,930	2,185	利子及び配当金	16,115	公営競技事業運営基金利子
2 財産売払収入	1	1	0			
1 物品売払収入	1	1	0	不用品売払収入	1	自転車競技不用品売払代
計	231,035	228,915	2,120			

(款) 4 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	2	2	0			
1 繰 越 金	2	2	0	前年度繰越金	2	
計	2	2	0			

## (款) 5 諸収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0			
1 預 金 利 子	1	1	0	預 金 利 子	1	
2 収 益 事 業 収 入	758,277	782,738	△24,461			
1 収 益 事 業 収 入	758,277	782,738	△24,461	受 託 収 入	758,276	
				競馬組合収益収入	1	
3 雑 入	1	1	0			
1 雑 入	1	1	0	雑 入	1	
計	758,279	782,740	△24,461			

3 歳 出

( 款 ) 1 公営競技総務費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 公 営 競 技 総 務 費	210,632	208,516	2,116		138,635		71,997			
1 公 営 競 技 総 務 費	138,635	138,707	△72		138,635			1 報 酬	2,119	給与費 17人 129,385
								2 給 料	58,030	自転車競技総務費 9,250
								3 職 員 手 当 等	48,265	
								4 共 済 費	20,807	
								8 旅 費	335	
								10 需 用 費	7,116	
								11 役 務 費	1,904	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13	
								26 公 課 費	46	
2 財 産 管 理 費	55,882	55,879	3				財 産 収 入 55,882	8 旅 費	22	競馬場、きゅう舎土地 管理費
								10 需 用 費	63	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				入場料 収入	投票券 発売収入	繰越金	その他	区分	金額	
3 基金費	16,115	13,930	2,185				財産収入 16,115	11 役員費	9	公営競技事業運営基金 積立金
								18 負担金、補助 及び交付金	55,788	
								24 積立金	16,115	
計	210,632	208,516	2,116		138,635		71,997			

## ( 款 ) 2 公営競技事業費

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 公 営 競 技 事 業 費	49,787,463	61,208,489	△11,421,026	17,730	49,034,529		735,204			
1 自 転 車 競 技 事 業 費	49,787,463	61,208,489	△11,421,026	17,730	49,034,529		諸収入 735,204	3 職 員 手 当 等 5,526	5,526	勝者投票券払戻金 37,033,018
								7 報 償 費 1,668,844	1,668,844	競輪振興法人交付金 969,609
								8 旅 費 6,499	6,499	競技実施法人委託費 590,691
								10 需 用 費 2,602	2,602	全国競輪施行者協議会 負担金 202,390
								11 役 務 費 1,514	1,514	地方公共団体金融機構 納付金 160,290
								12 委 託 料 8,591,757	8,591,757	競輪場使用料 606,064
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料 653,452	653,452	自転車競技開催業務委 託費 2,855,813
								17 備 品 購 入 費 1,500	1,500	開催経費 7,369,588
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 1,794,826	1,794,826	
								21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金 37,033,018	37,033,018	

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				入場料 収入	投票券 発売収入	繰越金	その他	区分	金額	
								26 公 課 費	27,925	
計	49,787,463	61,208,489	△11,421,026	17,730	49,034,529		735,204			

## (款) 3 繰出金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				入場料 収入	投票券 発売収入	繰越金	その他	区分	金額	
1 繰出金	635,729	757,111	△121,382	1	453,613	2	182,113			
1 一般会計 繰出金	635,729	757,111	△121,382	1	453,613	2	財産収入 159,038 諸収入 23,075	27 繰出金	635,729	自転車競技費 476,690 競馬費 159,039
計	635,729	757,111	△121,382	1	453,613	2	182,113			

## (款) 4 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				入場料 収入	投票券 発売収入	繰越金	その他	区分	金額	
1 予備費	6,000	6,000	0		6,000					
1 予備費	6,000	6,000	0		6,000					
計	6,000	6,000	0		6,000					

# 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 15	2,119	58,030	52,531	112,680	20,807	133,487	
前 年 度	( 2 ) 15	2,008	57,746	51,884	111,638	21,897	133,535	
比 較	( 0 ) 0	111	284	647	1,042	△ 1,090	△ 48	

※ ( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,442	5,162	1,644	2,017	53	11,391	2,446
	前 年 度	1,416	5,159	1,962	2,017	53	11,391	2,446
	比 較	26	3	△ 318	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)					
	本 年 度	2,004	26,372					
	前 年 度	2,004	25,436					
	比 較	0	936					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 15		58,030	51,755	109,785	20,797	130,582	
前 年 度	( ) 15		57,746	51,491	109,237	21,889	131,126	
比 較	( ) 0		284	264	548	△ 1,092	△ 544	

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,442	5,162	1,644	2,017	53	11,391	2,446
	前 年 度	1,416	5,159	1,962	2,017	53	11,391	2,446
	比 較	26	3	△ 318	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)					
	本 年 度	2,004	25,596					
	前 年 度	2,004	25,043					
	比 較	0	553					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 )	2,119		776	2,895	10	2,905	
前 年 度	( 2 )	2,008		393	2,401	8	2,409	
比 較	( 0 )	111		383	494	2	496	

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	776
	前 年 度	393
	比 較	383

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	284	給与改定に伴う増減分	624		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	569	$\left[ \begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 909	新陳代謝等に伴う増減分	
職 員 手 当	647	その他の増減分	647		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,330
	平均給与月額(円)	387,668
	平均年齢(歳)	38.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,420
	平均給与月額(円)	396,505
	平均年齢(歳)	38.9

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一) (円)	
高 校 卒	173,584	166,600	
大 学 卒	205,579	総合職(大卒)	200,700
		一般職(大卒)	196,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 6.7
	2 級	( ) 4	( ) 26.6
	3 級	( ) 3	( ) 20.0
	4 級	( ) 2	( ) 13.3
	5 級	( ) 3	( ) 20.0
	6 級	( ) 1	( ) 6.7
	7 級	( ) 1	( ) 6.7
	8 級		
	9 級		
	10 級		
	計	( ) 15	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区	分	行 政 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級	( ) 5	( ) 33.3
	3 級	( ) 3	( ) 20.0
	4 級	( ) 2	( ) 13.3
	5 級	( ) 3	( ) 20.0
	6 級	( ) 1	( ) 6.7
	7 級	( ) 1	( ) 6.7
	8 級		
	9 級		
	10 級		
	計	( ) 15	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)	1	1	
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)	1	1	
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	25 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	35 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	埼玉県 (全域)
支給率 (%)	8.3
支給対象職員数(人) (令和6年1月1日現在)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16〔和光市〕、15〔さいたま市等〕、12〔東松山市等〕、10〔新座市等〕、6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政	職
給料総額に対する比率 (%)	0.1		0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	46.7		46.7
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

## 債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額				
		令和6年度以降の支出予定額		入場料収入	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他
		期 間	金 額				
自転車競技開催業務委託	各年度における事業収入から施行者が負担すべき費用の額及び施行者収益に相当する額を控除した額の合計額	令和4年度から 令和5年度まで	7,041,558				
		令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。				

令和6年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計の予算に関する説明書

令和6年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			4,108,522	
	1 医業収益		1,904,630	
		1 入院収益	1,422,171	
		2 外来収益	241,066	
		3 その他医業収益	241,393	
	2 医業外収益		2,203,892	
		1 受取利息配当金	29	
		2 負担金交付金	1,929,446	
		3 長期前受金戻入	268,042	
		4 その他医業外収益	6,375	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			4,108,522	
	1 医業費用		4,060,981	
		1 給与費	2,203,797	
		2 材料費	388,522	
		3 経費	1,082,699	
		4 減価償却費	368,307	
		5 資産減耗費	1,448	
		6 研究研修費	16,208	
	2 医業外費用		42,541	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,684	
		2 長期前払消費税勘定償却	3,686	
		3 消費税	13,170	
		4 雑損失	1	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			244,504	
	1 企 業 債		76,000	
		1 企 業 債	76,000	
	2 他 会 計 負 担 金		168,504	
		1 他 会 計 負 担 金	168,504	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			295,709	
	1 建 設 改 良 費		79,057	
		1 資 産 購 入 費	79,057	
	2 企 業 債 償 還 金		216,652	
		1 企 業 債 償 還 金	216,652	

## 令和6年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	24,524,000
減価償却費	368,307,000
資産減耗費	728,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 3,501,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,058,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,212,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	788,000
長期前受金戻入額	△ 268,042,000
受取利息及び受取配当金	△ 29,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,684,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,277,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 66,815,000
小計	147,637,000
利息及び配当金の受取額	29,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25,684,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,982,000

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 71,870,000
一般会計からの繰入金による収入	168,504,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 96,634,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	76,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,652,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 140,652,000

資金増加額（又は減少額）	77,964,000
資金期首残高	3,644,846,811
資金期末残高	<hr/> 3,722,810,811

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 43 ) 201	68,214	849,196	931,175	1,848,585	343,092	2,191,677
前 年 度		( 45 ) 193	68,152	823,160	875,343	1,766,655	332,720	2,099,375
比 較		( △ 2 ) 8	62	26,036	55,832	81,930	10,372	92,302

※ ( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	19,712	82,513	14,670	59,649	5,497	110,129
	前 年 度	18,900	80,245	14,310	60,283	6,461	110,129
	比 較	812	2,268	360	△ 634	△ 964	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	30,188	10,366	180	25,018	394,036	179,217
	前 年 度	51,793	10,366	180	21,990	365,986	134,700
	比 較	△ 21,605	0	0	3,028	28,050	44,517

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 201		849,196	905,584	1,754,780	320,223	2,075,003
前 年 度		( ) 193		823,160	861,691	1,684,851	312,810	1,997,661
比 較		( ) 8		26,036	43,893	69,929	7,413	77,342

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	19,712	82,513	14,670	59,649	5,497	110,129
	前 年 度	18,900	80,245	14,310	60,283	6,461	110,129
	比 較	812	2,268	360	△ 634	△ 964	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末・勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	30,188	10,366	180	25,018	368,445	179,217
	前 年 度	51,793	10,366	180	21,990	352,334	134,700
	比 較	△ 21,605	0	0	3,028	16,111	44,517

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 43 )	68,214		25,591	93,805	22,869	116,674
前 年 度		( 45 )	68,152		13,652	81,804	19,910	101,714
比 較		( △ 2 )	62		11,939	12,001	2,959	14,960

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	25,591
	前 年 度	13,652
	比 較	11,939

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	26,036	給与改定に伴う 増減分	8,917		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日														
		昇給に伴う増加分	7,282	$\left[ \begin{array}{l} \text{号 級 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{l} \text{号級数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日														
		その他の増減分	9,837	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況  <table border="0"> <tr> <td></td> <td><math>\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]</math></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>201 人</td> <td></td> <td>201 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>186 人</td> <td>7 人</td> <td>193 人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>15 人</td> <td>△7 人</td> <td>8 人</td> </tr> </table>		$\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)	本年度	201 人		201 人	前年度	186 人	7 人	193 人	増 員	15 人
	$\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)																
本年度	201 人		201 人																
前年度	186 人	7 人	193 人																
増 員	15 人	△7 人	8 人																
手 当	55,832	その他の増減分	55,832																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職員 (行政職)	医 師 (医療職(1))	看護 師 (医療職(3))	そ の 他 (医療職(2)) (技能職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,140	488,778	348,169	339,136
	平均給与月額(円)	384,089	1,036,804	484,046	432,653
	平均年齢(歳)	44.2	46.2	45.1	43.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,905	481,059	336,859	332,618
	平均給与月額(円)	397,753	1,003,002	509,093	429,310
	平均年齢(歳)	44.3	46.1	44.3	43.1

## (2) 初任給

区 分		行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒		173,584	176,428				
大 学 卒		205,579		224,370	288,100	212,080	229,347
国 の 制 度	区 分	行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
	高 校 卒	166,600	164,000				
	大 学 卒	196,200		201,700	264,700	202,800	218,800

## (3) 級別職員数

区分	級	行政職		技能職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	1級	( ) 3	( ) 13.6					( ) 2	( ) 12.5				
	2級	( ) 2	( ) 9.1					( ) 12	( ) 75.0	( ) 9	( ) 13.8	( ) 7	( ) 8.7
	3級	( ) 8	( ) 36.4					( ) 1	( ) 6.3	( ) 10	( ) 15.4	( ) 19	( ) 23.5
	4級	( ) 8	( ) 36.4	( ) 1	( ) 50.0			( ) 1	( ) 6.2	( ) 22	( ) 33.9	( ) 36	( ) 44.4
	5級	( )	( )	( ) 1	( ) 50.0					( ) 21	( ) 32.3	( ) 18	( ) 22.2
	6級	( ) 1	( ) 4.5							( ) 3	( ) 4.6	( ) 1	( ) 1.2
	7級												
	8級												
	9級												
	10級												
	計	( ) 22	( ) 100.0	( ) 2	( ) 100.0			( ) 16	( ) 100.0	( ) 65	( ) 100.0	( ) 81	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区分	級	行政職		技能職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1級	( ) 1	( ) 4.4					( ) 4	( ) 23.5	( )	( )		
	2級	( ) 3	( ) 13.0					( ) 10	( ) 58.8	( ) 4	( ) 6.6	( ) 6	( ) 7.3
	3級	( ) 8	( ) 34.7					( ) 2	( ) 11.8	( ) 11	( ) 18.0	( ) 23	( ) 28.1
	4級	( ) 9	( ) 39.1	( ) 1	( ) 50.0			( ) 1	( ) 5.9	( ) 21	( ) 34.4	( ) 35	( ) 42.7
	5級	( ) 1	( ) 4.4	( ) 1	( ) 50.0					( ) 22	( ) 36.1	( ) 17	( ) 20.7
	6級	( ) 1	( ) 4.4							( ) 3	( ) 4.9	( ) 1	( ) 1.2
	7級												
	8級												
	9級												
	10級												
	計	( ) 23	( ) 100.0	( ) 2	( ) 100.0			( ) 17	( ) 100.0	( ) 61	( ) 100.0	( ) 82	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	副 部 長 ・ 医 長	部 長	センター長・副センター長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	16	81	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	86	12	74	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	84	12	72
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	88.7	75.0	91.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	16	81	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	83	11	72	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	1	2
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	3		3
		4号給 (人)	62	8	54
		5号給 (人)	11	1	10
		6号給 (人)	2		2
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	85.6	68.8	88.9	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	5.8	0.1		6.0	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	34.9	4.5		76.5	3.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	27,801	320		28,883	8,000
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	地域手当支給率を埼玉県(全域)については8.3%、東京都(特別区)については11.3%、医師等については16%としている
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

令和 6 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		430,599,876	
ロ 建 物	2,725,874,847		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,030,000,774</u>	1,695,874,073	
ハ 構 築 物	20,832,961		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,717,696</u>	8,115,265	
ニ 器 械 備 品	546,018,691		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△342,041,952</u>	203,976,739	
ホ 車 両	603,948		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△583,164</u>	<u>20,784</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,338,586,737
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		61,500	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>245,910,800</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			245,972,300

(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>40,359,459</u>		
投資その他の資産合計		<u>40,359,459</u>	
固定資産合計			2,624,918,496
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,722,810,811	
(2) 未収金	277,206,000		
貸倒引当金	<u>△4,829,262</u>	272,376,738	
(3) 貯蔵品		<u>9,345,831</u>	
流動資産合計			<u>4,004,533,380</u>
資産合計			<u>6,629,451,876</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,248,868,557</u>		
企業債合計		1,248,868,557	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,114,654,992</u>		

引当金合計		<u>1,114,654,992</u>	
固定負債合計			2,363,523,549
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>218,700,000</u>		
企業債合計		218,700,000	
(2) 未払金		341,327,501	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>158,283,793</u>		
引当金合計		158,283,793	
(4) その他流動負債		<u>18,454,728</u>	
流動負債合計			736,766,022
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	3,350,000		
収益化累計額	<u>△1,019,022</u>	2,330,978	
(2) 国庫補助金長期前受金	20,896,113		
収益化累計額	<u>△9,502,540</u>	11,393,573	
(3) 他会計負担金長期前受金	2,469,764,070		
収益化累計額	<u>△1,147,818,517</u>	<u>1,321,945,553</u>	

繰延収益合計			<u>1,335,670,104</u>
負債合計			<u>4,435,959,675</u>
		資本の部	
6 資本金			468,114,345
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,725,377,856</u>		
利益剰余金合計		<u>1,725,377,856</u>	
剰余金合計			<u>1,725,377,856</u>
資本合計			<u>2,193,492,201</u>
負債資本合計			<u>6,629,451,876</u>

# 令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	医	業	収	益		
	(1)	入	院	収	益	1,366,321,000
	(2)	外	来	収	益	211,254,000
	(3)	そ	の	他	医	業
				収	益	<u>232,146,000</u>
						1,809,721,000
2	医	業	費	用		
	(1)	給	与	費		2,109,916,000
	(2)	材	料	費		358,380,000
	(3)	経		費		976,495,000
	(4)	減	価	償	却	費
						328,539,000
	(5)	資	産	減	耗	費
						3,130,000
	(6)	研	究	研	修	費
						<u>14,820,000</u>
						<u>3,791,280,000</u>
		医	業	損	失	
						1,981,559,000

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	28,000		
(2) 負 担 金 交 付 金	1,879,767,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	235,775,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>14,150,000</u>	2,129,720,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,287,000		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	1,460,000		
(3) 雑 損 失	<u>104,767,000</u>	<u>134,514,000</u>	<u>1,995,206,000</u>
経 常 利 益			13,647,000
当 年 度 純 利 益			13,647,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,687,206,856</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,700,853,856</u></u>

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		430,599,876	
ロ 建 物	2,725,874,847		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△780,827,774</u>	1,945,047,073	
ハ 構 築 物	20,832,961		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,151,696</u>	10,681,265	
ニ 器 械 備 品	474,876,691		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△265,184,952</u>	209,691,739	
ホ 車 両	603,948		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△561,164</u>	<u>42,784</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,596,062,737
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		61,500	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>285,599,800</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			285,661,300

(3) 投資その他の資産			
イ長期前払消費税	<u>36,858,459</u>		
投資その他の資産合計		<u>36,858,459</u>	
固定資産合計			2,918,582,496
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,644,846,811	
(2) 未収金	262,929,000		
貸倒引当金	<u>△4,041,262</u>	258,887,738	
(3) 貯蔵品		<u>9,345,831</u>	
流動資産合計			<u>3,913,080,380</u>
資産合計			<u>6,831,662,876</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,391,568,557</u>		
企業債合計		1,391,568,557	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>1,041,596,992</u>		

引当金合計		<u>1,041,596,992</u>	
固定負債合計			2,433,165,549
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>216,652,000</u>		
企業債合計		216,652,000	
(2) 未払金		408,142,501	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>151,071,793</u>		
引当金合計		151,071,793	
(4) その他流動負債		<u>18,454,728</u>	
流動負債合計			794,321,022
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	3,350,000		
収益化累計額	<u>△45,000</u>	3,305,000	
(2) 国庫補助金長期前受金	20,896,113		
収益化累計額	<u>△6,775,540</u>	14,120,573	
(3) 他会計負担金長期前受金	2,301,260,070		
収益化累計額	<u>△883,477,539</u>	<u>1,417,782,531</u>	

繰延収益合計		<u>1,435,208,104</u>
負債合計		<u>4,662,694,675</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		468,114,345
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,700,853,856</u>	
利益剰余金合計		<u>1,700,853,856</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,700,853,856</u>
資 本 合 計		<u>2,168,968,201</u>
負 債 資 本 合 計		<u>6,831,662,876</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法によっている。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表関連

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,384,520,557円である。

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,255,068,557円である。

#### 4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

#### 5 リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として106,159,000円を支給するため、退職給付引当金106,159,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として192,331,194円を支給するため、賞与引当金125,442,225円を取り崩している。

令和6年度において、期末・勤勉手当として253,536,000円を支給するため、賞与引当金151,071,793円を取り崩している。

令和6年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書  
 令和6年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,850,990	
	1 営業収益		1,726,883	
		1 給水収益	1,712,358	
		2 受託工事収益	11,240	
		3 その他営業収益	3,285	
	2 営業外収益		124,106	
		1 受取利息及び配当金	2,241	
		2 他会計補助金	3,984	
		3 長期前受金戻入	117,747	
		4 雑収益	134	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,259,165	
	1 営 業 費 用		2,198,394	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	640,509	
		2 配 水 及 び 給 水 費	628,417	
		3 受 託 工 事 費	11,240	
		4 総 係 費	139,023	
		5 減 価 償 却 費	579,690	
		6 資 産 減 耗 費	199,515	
	2 営 業 外 費 用		20,770	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,140	
		2 消 費 税	19,629	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			147,754	
	1 建 設 補 助 金		68,600	
		1 建 設 補 助 金	68,600	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		69,000	
		1 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	69,000	
	3 他 会 計 補 助 金		1,512	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	1,512	
	4 負 担 金		8,640	
		1 工 事 負 担 金	8,640	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,320,688	
	1 建 設 改 良 費		1,294,136	
		1 業 務 設 備 整 備 費	985,303	
		2 柿 木 浄 水 場 耐 震 化 事 業 費	274,743	
		3 建 設 改 良 事 務 費	34,090	
	2 企 業 債 償 還 金		26,552	
		1 企 業 債 償 還 金	26,552	

## 令和 6 年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 473,008,000
減 価 償 却 費	579,690,000
資 産 減 耗 費	13,658,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,029,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	663,000
長期前受金戻入額	△ 117,747,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,241,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,140,000
未収金の増減額(△は増加)	4,422,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,778,000
小 計	25,828,000
利息及び配当金の受取額	2,241,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,140,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,929,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,221,671,513
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 506,000
貸付金の回収による収入	69,000,000
国庫補助金等による収入	70,218,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,512,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,081,446,513

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,552,000
リース債務の返済による支出	△ 102,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,654,487

資金増加額（又は減少額）	△ 1,081,172,000
資金期首残高	12,357,391,282
資金期末残高	11,276,219,282

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 1 ) 27	2,239	112,317	132,868	247,424	42,326	289,750
前 年 度		( 2 ) 27	2,108	111,381	137,768	251,257	42,196	293,453
比 較		( Δ1 ) 0	131	936	Δ 4,900	Δ 3,833	130	Δ 3,703

※ ( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	4,056	10,184	2,960	27	1,812	8,979
	前 年 度	3,771	9,990	3,178	27	1,812	8,935
	比 較	285	194	Δ 218	0	0	44
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,082	3,276	5,686	52,776	42,030	
	前 年 度	1,015	3,117	5,496	50,843	49,584	
比 較	67	159	190	1,933	Δ 7,554		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 27		112,317	132,053	244,370	41,787	286,157
前 年 度		( 1 ) 27		111,381	137,357	248,738	41,748	290,486
比 較		( △ 1 ) 0		936	△ 5,304	△ 4,368	39	△ 4,329

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	4,056	10,184	2,960	27	1,812	8,979
	前 年 度	3,771	9,990	3,178	27	1,812	8,935
	比 較	285	194	△ 218	0	0	44
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,082	3,276	5,686	51,961	42,030	
	前 年 度	1,015	3,117	5,496	50,432	49,584	
	比 較	67	159	190	1,529	△ 7,554	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 1 )	2,239		815	3,054	539	3,593
前 年 度		( 1 )	2,108		411	2,519	448	2,967
比 較		( 0 )	131		404	535	91	626

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	815
	前 年 度	411
	比 較	404

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	936	給与改定に伴う増減分	926		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日														
		昇給に伴う増加分	1,277	$\left[ \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日														
		その他の増減分	△ 1,267	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> <math display="block">\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]</math> </td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">27人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">27人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">25人</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">28人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">△3人</td> <td style="text-align: center;">△1人</td> </tr> </table>		$\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)	本年度	27人		27人	前年度	25人	3人	28人	増員	2人
	$\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)																
本年度	27人		27人																
前年度	25人	3人	28人																
増員	2人	△3人	△1人																
手 当	△ 4,900	その他の増減分	△ 4,900																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,120	
	平均給与月額(円)	399,171	
	平均年齢(歳)	40.3	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,712	
	平均給与月額(円)	378,065	
	平均年齢(歳)	39.5	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	173,584	176,428	173,584	176,428
大学卒	205,579		205,579	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 8.0		
	2 級	( ) 4	( ) 16.0		
	3 級	( ) 7	( ) 28.0		
	4 級	( ) 5	( ) 20.0		
	5 級	( ) 3	( ) 12.0		
	6 級	( ) 4	( ) 16.0		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	( ) 25	( ) 100.0		

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 15.4		
	2 級	( 1 ) 3	( 100.0 ) 11.5		
	3 級	( ) 7	( ) 26.9		
	4 級	( ) 6	( ) 23.1		
	5 級	( ) 4	( ) 15.4		
	6 級	( ) 2	( ) 7.7		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	( 1 ) 26	( 100.0 ) 100.0		

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	3	3	
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	4	4	
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	2.9	2.9	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	72.0	72.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	15,167	15,167	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和4年度 未までの 支払義務 発生額	令和5年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 未までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					建設補助金	損益勘定 留保資金							
1	資本的 支出	1 建設費 柿木浄水場 耐震化事業	元	57,232	10,100	47,132	57,201	57,201		57,201		(%) 3.4	
			2	206,102	56,100	150,002	155,863	155,863		155,863		9.3	
			3	245,365		245,365	139,604	139,604		139,604		8.2	
			4	49	8,400	△ 8,351	42,744	42,744		42,744		2.6	
			5	248,339	25,600	222,739		361,675		361,675		21.5	
			6	274,743	68,600	206,143			274,743	274,743		16.3	
			7	651,739		651,739					651,739		
			計	1,683,569	168,800	1,514,769	395,412	757,087	274,743	1,031,830	651,739	61.3	

## 債務負担行為に関する調書

令和6年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	料 金 収 入	損 益 勘 定 留 保 資 金
		令和6年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
柿 木 浄 水 場 管 理 運 営 包 括 委 託	4,290,000			4,290,000	
		令 和 7 年 度 从 前 令 和 11 年 度 末 迄	4,290,000		
工 業 用 水 道 施 設 委 託	42,670			42,670	
		令 和 7 年 度	42,670		
工 業 用 水 道 施 設 修 繕	1,000			1,000	
		令 和 7 年 度 从 前 令 和 8 年 度 末 迄	1,000		
工 業 用 水 道 用 薬 品 購 入	15,709			15,709	
		令 和 7 年 度	15,709		
業 務 設 備 整 備 (令 和 6 年 度 契 約 分)	3,774,000				3,774,000
		令 和 7 年 度 从 前 令 和 11 年 度 末 迄	3,774,000		

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		令和6年度以降の支払義務発生予定額		損 留 益 保 勘 資 定 金
		期 間	金 額	
業 務 設 備 整 備 ( 令 和 5 年 度 契 約 分 )	887,000			887,000
		令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	887,000	

# 令和6年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		443,988,514
ロ 建 物	1,805,501,061	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△808,618,059</u>	996,883,002
ハ 構 築 物	22,303,080,814	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,612,284,639</u>	5,690,796,175
ニ 機 械 及 び 装 置	9,467,694,565	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,410,255,914</u>	3,057,438,651
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,396,500</u>	73,500
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44,991,620	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,083,714</u>	9,907,906
チ リ ー ス 資 産	558,420	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△558,420</u>	0

リ建設仮勘定		<u>1,551,368,279</u>		
有形固定資産合計			11,750,463,977	
(2)無形固定資産				
イ水利権		598,836,750		
ロ電話加入権		789,236		
ハソフトウェア		<u>3,575,880</u>		
無形固定資産合計			603,201,866	
(3)投資その他の資産				
イ破産更生債権等	1,363,227			
貸倒引当金	<u>△1,363,227</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				12,353,665,843
2流動資産				
(1)現金預金			11,276,219,282	
(2)未収金		131,358,000		
貸倒引当金		<u>△16,000</u>	131,342,000	
(3)貯蔵品			<u>36,062,880</u>	
流動資産合計				<u>11,443,624,162</u>
資産合計				<u>23,797,290,005</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

21,353,656

企業債合計

21,353,656

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

170,649,591

引当金合計

170,649,591

固定負債合計

192,003,247

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

13,560,000

企業債合計

13,560,000

(2) 未払金

53,629,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

20,738,000

引当金合計

20,738,000

(4) その他流動負債

16,875,495

流動負債合計

104,802,495

5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	422,894,235		
収 益 化 累 計 額	<u>△174,571,019</u>	248,323,216	
(2) 寄附金長期前受金	4,999,953		
収 益 化 累 計 額	<u>△4,750,696</u>	249,257	
(3) 工事負担金長期前受金	325,337,454		
収 益 化 累 計 額	<u>△100,148,235</u>	225,189,219	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,469,217,095		
収 益 化 累 計 額	<u>△7,452,570,042</u>	2,016,647,053	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,821,744,424		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,600,322,510</u>	<u>221,421,914</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,711,830,659</u>
負 債 合 計			<u>3,008,636,401</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			14,533,134,522
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	44,723,266		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		377,635,474	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	34,433,656		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,905,532,009		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,333,705,815</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,877,883,608</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,255,519,082</u>
資 本 合 計			<u>20,788,653,604</u>
負 債 資 本 合 計			<u>23,797,290,005</u>

## 令和 5 年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,557,861,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	18,182,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	2,354,000	1,578,397,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	639,463,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	536,336,000		
(3) 受 託 工 事 費	18,182,000		
(4) 総 係 費	132,464,000		
(5) 減 価 償 却 費	582,081,000		
(6) 資 産 減 耗 費	116,301,000	2,024,827,000	
営 業 損 失			446,430,000
3 営 業 外 収 益			

(1)受取利息及び配当金	1,677,000		
(2)他会計補助金	1,968,000		
(3)長期前受金戻入	110,057,000		
(4)雑収益	<u>121,000</u>	113,823,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,855,000		
(2)雑支出	<u>1,000</u>	<u>1,856,000</u>	<u>111,967,000</u>
経常損失			334,463,000
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			334,463,000
前年度繰越利益剰余金			1,478,964,815
その他未処分利益剰余金変動額			<u>215,660,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,360,161,815</u></u>

# 令和5年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		435,897,514
ロ 建 物	1,804,060,510	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△769,213,596</u>	1,034,846,914
ハ 構 築 物	22,092,619,208	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,481,137,681</u>	5,611,481,527
ニ 機 械 及 び 装 置	9,599,185,237	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,287,920,574</u>	3,311,264,663
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,396,500</u>	73,500
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	40,623,270	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△34,849,710</u>	5,773,560
チ リ ー ス 資 産	558,420	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△465,350</u>	93,070

リ建設仮勘定		<u>673,070,766</u>		
有形固定資産合計			11,072,509,464	
(2)無形固定資産				
イ水利権		647,786,088		
ロ電話加入権		789,236		
ハソフトウェア		<u>3,752,542</u>		
無形固定資産合計			652,327,866	
(3)投資その他の資産				
イ破産更生債権等	1,363,227			
貸倒引当金	<u>△1,363,227</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				11,724,837,330
2 流動資産				
(1)現金預金			12,357,391,282	
(2)未収金		135,780,000		
貸倒引当金		<u>△16,000</u>	135,764,000	
(3)貯蔵品			36,062,880	
(4)短期貸付金			<u>69,000,000</u>	
流動資産合計				<u>12,598,218,162</u>
資産合計				<u>24,323,055,492</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

34,913,656

企業債合計

34,913,656

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

147,620,591

引当金合計

147,620,591

固定負債合計

182,534,247

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

26,552,000

企業債合計

26,552,000

(2) リース債務

102,487

(3) 未払金

57,407,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>20,075,000</u>		
引当金合計		20,075,000	
(5) その他流動負債		<u>16,875,495</u>	
流動負債合計			121,011,982
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	422,894,235		
収益化累計額	<u>△164,944,019</u>	257,950,216	
(2) 寄附金長期前受金	5,005,156		
収益化累計額	<u>△4,754,899</u>	250,257	
(3) 工事負担金長期前受金	317,483,917		
収益化累計額	<u>△95,012,698</u>	222,471,219	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,487,489,488		
収益化累計額	<u>△7,438,281,435</u>	2,049,208,053	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,853,809,437		
収益化累計額	<u>△2,625,841,523</u>	<u>227,967,914</u>	
繰延収益合計			<u>2,757,847,659</u>
負債合計			<u>3,061,393,888</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			14,533,134,522
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	44,723,266		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		377,635,474	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	60,985,656		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,325,532,009		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,360,161,815</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,350,891,608</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,728,527,082</u>
資 本 合 計			<u>21,261,661,604</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,323,055,492</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

##### ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 6 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として33,339,000円を支給するため、退職給付引当金33,339,000円を取り崩している。

令和6年度において、退職手当として19,001,000円を支給するため、退職給付引当金19,001,000円を取り崩している。

#### イ 修繕引当金

令和5年度において、修繕引当金23,271,234円を取り崩している。

#### ウ 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として22,295,014円を支給するため、賞与引当金12,721,014円を取り崩している。

令和6年度において、期末・勤勉手当として30,113,000円を支給するため、賞与引当金20,075,000円を取り崩している。

### (2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和5年度	令和6年度
短期リース債務	102,487円	0円
計	102,487円	0円

令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			46,288,777	
	1 営業収益		42,509,644	
		1 給水収益	42,254,585	
		2 受託工事収益	134,760	
		3 その他営業収益	120,299	
	2 営業外収益		3,779,132	
		1 受取利息及び配当金	865	
		2 他会計補助金	361,582	
		3 長期前受金戻入	3,411,813	
		4 雑収益	4,872	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			50,759,427	
	1 営 業 費 用		48,192,610	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	18,212,725	
		2 配 水 及 び 給 水 費	9,762,149	
		3 受 託 工 事 費	134,760	
		4 総 係 費	1,053,810	
		5 減 価 償 却 費	18,923,474	
		6 資 産 減 耗 費	105,692	
	2 営 業 外 費 用		2,526,816	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,046,928	
		2 消 費 税	479,887	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			28,462,370	
	1 建 設 補 助 金		3,753,806	
		1 建 設 補 助 金	3,753,806	
	2 企 業 債		12,291,000	
		1 企 業 債	12,291,000	
	3 他 会 計 出 資 金		12,277,820	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	12,277,820	
	4 他 会 計 補 助 金		137,264	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	137,264	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		2,479	
		1 雑 収 入	2,479	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			50,138,854	
	1 建 設 改 良 費		35,196,443	
		1 水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業 費	776,405	
		2 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (Ⅱ 期) 事 業 費	9,515,919	
		3 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (Ⅲ 期) 事 業 費	581,087	
		4 大 久 保 浄 水 場 高 度 浄 水 処 理 施 設 整 備 事 業 費	12,229,902	
		5 吉 見 浄 水 場 高 度 浄 水 処 理 施 設 整 備 事 業 費	45,032	
		6 業 務 設 備 整 備 費	6,207,174	
		7 水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	4,373,586	
		8 利 根 川 河 口 堰 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	43,499	
		9 川 口 I 系・Ⅱ 系 幹 線 更 新 事 業 費	125,040	
		10 建 設 準 備 費	199,482	
		11 建 設 改 良 事 務 費	1,099,317	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		9,553,952	
		1 企業債償還金	9,553,952	
	3 他会計からの長期借入金償還金		69,000	
		1 工業用水道事業会計長期借入金償還金	69,000	
	4 機構負担年賦金		5,279,459	
		1 機構負担年賦金	5,279,459	
	5 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

## 令和 6 年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 6,088,220,000
減価償却費	18,923,474,000
資産減耗費	101,467,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	228,594,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,881,000
長期前受金戻入額	△ 3,411,813,000
受取利息及び受取配当金	△ 865,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,046,928,000
未収金の増減額(△は増加)	167,134,417
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,227,376,000
小計	10,753,204,417
利息及び配当金の受取額	865,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,046,928,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,707,141,417

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,546,999,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,510,064,000
国庫補助金等による収入	3,412,550,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	137,264,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,507,248,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,291,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,553,952,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 69,000,000
リース債務の返済による支出	△ 56,758,000
割賦債務の返済による支出	△ 7,303,385,000
他会計からの出資による収入	12,277,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,585,725,000

資金増加額（又は減少額）	△ 13,214,381,583
資金期首残高	51,405,831,881
資金期末残高	38,191,450,298

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 24 ) 356	34,360	1,472,928	1,513,455	3,020,743	554,035	3,574,778
前 年 度	1	( 22 ) 344	30,525	1,389,989	1,397,358	2,817,872	532,083	3,349,955
比 較	0	( 2 ) 12	3,835	82,939	116,097	202,871	21,952	224,823

※ ( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	45,424	140,712	33,024	219	31,628	126,908
	前 年 度	40,816	134,580	30,175	219	31,628	126,585
	比 較	4,608	6,132	2,849	0	0	323
手当の内訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	17,446	47,752	69,075	661,493	339,774	
	前 年 度	16,956	45,199	61,174	611,117	298,909	
	比 較	490	2,553	7,901	50,376	40,865	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 7 ) 356		1,472,928	1,500,424	2,973,352	545,729	3,519,081
前 年 度	1	( 6 ) 344		1,389,989	1,391,288	2,781,277	525,458	3,306,735
比 較	0	( 1 ) 12		82,939	109,136	192,075	20,271	212,346

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	45,424	140,712	33,024	219	31,628	126,908
	前 年 度	40,816	134,580	30,175	219	31,628	126,585
	比 較	4,608	6,132	2,849	0	0	323
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	17,446	47,752	69,075	648,462	339,774	
	前 年 度	16,956	45,199	61,174	605,047	298,909	
	比 較	490	2,553	7,901	43,415	40,865	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 17 )	34,360		13,031	47,391	8,306	55,697
前 年 度		( 16 )	30,525		6,070	36,595	6,625	43,220
比 較		( 1 )	3,835		6,961	10,796	1,681	12,477

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,031
	前 年 度	6,070
	比 較	6,961

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	82,939	給与改定に伴う 増減分	10,612		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日										
		昇給に伴う増加分	15,270	$\left[ \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	57,057	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>363 人</td> <td></td> <td>363 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>348 人</td> <td>2 人</td> <td>350 人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>15 人</td> <td>△ 2 人</td> <td>13 人</td> </tr> </table>	本年度	363 人		363 人	前年度	348 人	2 人	350 人	増 員	15 人
本年度	363 人		363 人												
前年度	348 人	2 人	350 人												
増 員	15 人	△ 2 人	13 人												
手 当	116,097	その他の増減分	116,097												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,637	
	平均給与月額(円)	410,852	
	平均年齢(歳)	41.7	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,472	
	平均給与月額(円)	405,406	
	平均年齢(歳)	41.1	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1)( 円 )	企 業 職 (2)( 円 )	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 職 ( 円 )
高 校 卒	173,584	176,428	173,584	176,428
大 学 卒	205,579		205,579	

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 35	( ) 10.3		
	2 級	( 2 ) 51	( 28.6 ) 15.0		
	3 級	( 5 ) 90	( 71.4 ) 26.4		
	4 級	( ) 81	( ) 23.8		
	5 級	( ) 44	( ) 12.9		
	6 級	( ) 27	( ) 7.9		
	7 級	( ) 11	( ) 3.2		
	8 級	( ) 2	( ) 0.5		
	9 級	( )	( )		
	10 級				
	計	( 7 ) 341	( 100.0 ) 100.0		

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 29	( ) 8.6		
	2 級	( 6 ) 52	( 100.0 ) 15.3		
	3 級	( ) 93	( ) 27.4		
	4 級	( ) 81	( ) 23.9		
	5 級	( ) 44	( ) 13.0		
	6 級	( ) 27	( ) 8.0		
	7 級	( ) 11	( ) 3.2		
	8 級	( ) 2	( ) 0.6		
	9 級	( )	( )		
	10 級				
	計	( 6 ) 339	( 100.0 ) 100.0		

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	356	356		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	269	269		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	5	
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	169	169	
		5号給 (人)	54	54	
		6号給 (人)	36	36	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	75.6	75.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	341	341		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	268	268		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	5	
		2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	172	172	
		5号給 (人)	50	50	
		6号給 (人)	27	27	
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	3.2	3.2	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 6 年 1 月 1 日 現 在 )	72.5	72.5	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	15,436	15,436	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現 場 業 務 手 当 、 夜 間 業 務 手 当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	( 2.35 ) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金						
1	1	利根川河口堰 大規模地震 対策事業	6	43,499			21,636			43,499	43,499		(%) 2.3
			7	45,761			22,811					45,761	
			8	72,112			35,986					72,112	
			9	100,594			50,227					100,594	
			10	163,543			81,702					163,543	
			11	188,390			94,125					188,390	
			12	254,723			127,292					254,723	
			13	233,729			116,795					233,729	
			14	196,850			98,355				196,850		
			15	125,661			62,761				125,661		

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画					令和4年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支 払 義 務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
				企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金						
		16	79,413			39,637	39,776			79,413	(%)	
		17	90,317			45,089	45,228			90,317		
		18	69,699			34,780	34,919			69,699		
		19	34,324			17,092	17,232			34,324		
		20	199,314			99,543	99,771			199,314		
		計	1,897,929			947,831	950,098		43,499	43,499	1,854,430	2.3

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815	4,502,815	5.7		
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770	5,979,770	7.5		
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014	7,511,014	9.4		
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893	7,757,893	9.7		
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724	6,076,724	7.7		
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064	5,361,064	6.7		
			22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049	4,196,049	5.3		
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871	3,525,871	4.4		
		水道水源地 開発備 水施事 源設業	24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393	2,665,393	3.4		
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277	2,254,277	2.8		

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画							令和4年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支 払 義 務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他						
		26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		(%) 2.7
		27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752		2,463,752		3.1
		28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339	3,959,950	3,959,950		3,959,950		4.9
		29	6,450,877	1,609,000	2,904,394	1,936,263		1,220	6,450,711	6,450,711		6,450,711		8.1
		30	8,105,251	2,022,000	3,649,506	2,433,004		741	8,105,128	8,105,128		8,105,128		10.2
		元	4,482,322	2,062,000	1,451,460	967,640		1,222	4,441,867	4,441,867		4,441,867		5.6
		2	468,692	468,000				692	468,448	468,448		468,448		0.6
		3	44,729	44,000				729	44,531	44,531		44,531		0.0
		4	92,268	92,000				268	92,064	92,064		92,064		0.2
		5	547,196	403,000				144,196		848,972		848,972		1.0

(単位 千円)

款 項	事業名	全 体 計 画							令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
		6	776,405	297,000				479,405		776,405	776,405		(%) 1.0	
		計	79,609,658	22,445,000	30,038,329	20,896,003	602,811	5,627,515	77,984,281	78,833,253	776,405	79,609,658	100.0	
	吉見浄水場 拡張関連整備 (Ⅱ期)事業	3	1,072,171	348,000	350,597	350,597		22,977	826,746	826,746		826,746	2.2	
		4	2,255,868	730,000	743,081	743,081		39,706	2,050,729	2,050,729		2,050,729	5.4	
		5	5,451,698	1,728,000	1,814,946	1,814,946		93,806		5,902,262		5,902,262	15.5	
		6	9,515,919	3,021,000	3,166,241	3,166,241		162,437		9,515,919	9,515,919		25.1	
		7	9,595,089	3,038,000	3,198,143	3,198,143		160,803				9,595,089		
		8	6,491,433	2,055,000	2,163,591	2,163,591		109,251				6,491,433		
		9	1,782,230	564,000	593,856	593,856		30,518				1,782,230		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
1	1	資本的支出	建設改良費	10	1,687,000	534,000	562,113	562,113	28,774				1,687,000	(%)	
				11	91,838	32,000	28,327	28,327	3,184				91,838		
				計	37,943,246	12,050,000	12,620,895	12,620,895	651,456	2,877,475	8,779,737	9,515,919	18,295,656	19,647,590	48.2
			4	349,014	157,000	16,694	165,630	9,690	143,159	143,159		143,159	0.2		
			5	8,120,947	3,496,000	759,613	3,680,241	185,093	8,326,802		8,326,802		9.7		
			6	12,229,902	5,612,000	413,196	5,908,087	296,619		12,229,902	12,229,902		14.4		
			7	13,501,744	5,963,000	947,429	6,277,157	314,158				13,501,744			
			8	17,791,642	8,034,000	876,477	8,457,582	423,583				17,791,642			
			9	18,203,211	8,273,000	784,655	8,709,278	436,278				18,203,211			
				大久保浄水場 高度浄水処理 施設整備事業											

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画							令和4年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支 払 義 務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他						
		10	15,034,328	6,962,000	375,636	7,329,346		367,346				15,034,328	(%)	
		計	85,230,788	38,497,000	4,173,700	40,527,321		2,032,767	143,159	8,469,961	12,229,902	20,699,863	64,530,925	24.3
	水 道 施 設 耐 震 化 事 業	26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207		462,207		2.2
		27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739	1,159,440	1,159,440		1,159,440		5.5
		28	1,970,017	954,000	643,270	321,635		51,112	1,814,017	1,814,017		1,814,017		8.6
		29	1,447,789	747,000	399,088	262,130		39,571	1,506,167	1,506,167		1,506,167		7.1
		30	1,017,668	594,000	261,258	130,629		31,781	1,088,717	1,088,717		1,088,717		5.1
		元	777,116	424,000	194,593	97,296		61,227	842,774	842,774		842,774		4.0
		2	2,077,544	1,138,000	488,684	390,407		60,453	1,830,337	1,830,337		1,830,337		8.7

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画							令和4年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支 払 義 務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他						
		3	3,872,574	2,498,000	372,943	869,178		132,453	3,495,518	3,495,518		3,495,518		16.5
		4	2,707,835	1,696,000	326,628	595,203		90,004	3,254,730	3,254,730		3,254,730		15.4
		5	1,162,426	823,000	6,627	288,882		43,917		1,310,882		1,310,882		6.2
		6	4,373,586	3,112,000	4,369	1,092,155		165,062			4,373,586	4,373,586		20.7
		計	21,138,375	12,915,000	3,124,727	4,260,515	1,404	836,729	15,453,907	16,764,789	4,373,586	21,138,375		100.0

## 債務負担行為に関する調書

令和6年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		令和6年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
水 道 施 設 委 託	755,610			755,610				
		令 和 7 年 度	755,610					
水 道 施 設 修 繕	766,900			766,900				
		令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	766,900					
水 道 用 薬 品 購 入	2,913,887			2,913,887				
		令 和 7 年 度	2,913,887					
業 務 設 備 整 備 (令和6年度契約分)	17,867,000						159,000	17,708,000
		令 和 7 年 度 から 令 和 11 年 度 まで	17,867,000					
吉 見 浄 水 場 拡張関連整備(Ⅲ期) (令和6年度契約分)	6,603,000				2,090,000	2,201,000	2,201,000	111,000
		令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	6,603,000					
建 設 準 備	37,000							37,000
		令 和 7 年 度	37,000					

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		令和6年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業	44,885,896千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成19年度から令和5年度まで	19,946,006					
		令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ。					
吉見浄水場運転管理等業務委託	1,795,000			1,795,000				
		令和6年度から令和10年度まで	1,795,000					
業務設備整備(令和4年度契約分)	3,536,570	令和5年度	1,638,285					1,898,285
		令和6年度から令和7年度まで	1,898,285					
業務設備整備(令和5年度契約分)	7,858,000						24,000	7,834,000
		令和6年度から令和10年度まで	7,858,000					
吉見浄水場拡張関連整備(Ⅲ期)(令和5年度契約分)	90,000				28,000	30,000	30,000	2,000
		令和6年度から令和7年度まで	90,000					
吉見浄水場高度浄水処理施設整備(令和5年度契約分)	257,000				122,000		128,500	6,500
		令和6年度から令和7年度まで	257,000					

# 令和6年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,848,034,145
ロ 建 物	42,499,532,614	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△27,832,345,062</u>	14,667,187,552
ハ 構 築 物	422,733,982,306	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△262,581,595,980</u>	160,152,386,326
ニ 機 械 及 び 装 置	143,731,881,419	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△105,528,457,762</u>	38,203,423,657
ホ 車 両 運 搬 具	185,750,818	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△131,014,650</u>	54,736,168
ヘ 船 舶	2,775,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,626,243</u>	149,541
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,205,461,033	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△934,810,699</u>	270,650,334
チ リ ー ス 資 産	470,204,015	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△224,028,123</u>	246,175,892

リ建設仮勘定	<u>56,066,079,974</u>		
有形固定資産合計		305,508,823,589	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	193,756,415,463		
ロ水利権	19,400,473,875		
ハ地上権	1,009,165		
ニ施設利用権	265,601,103		
ホ電話加入権	9,251,995		
ヘソフトウェア	<u>17,272,586</u>		
無形固定資産合計		213,450,024,187	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	120,368,000		
ロ年賦未収金	<u>1,908,408,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,028,776,000</u>	
固定資産合計			520,987,623,776
2 流動資産			
(1)現金預金		38,191,450,298	
(2)未収金		3,521,215,416	
(3)貯蔵品		<u>137,238,490</u>	
流動資産合計			<u>41,849,904,204</u>
資産合計			<u>562,837,527,980</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

91,470,923,093

企業債合計

91,470,923,093

(2) リース債務

212,017,485

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,771,163,612

引当金合計

2,771,163,612

(4) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

38,644,690,364

ロ 施設購入年賦金

325,581,469

年賦未払金合計

38,970,271,833

固定負債合計

133,424,376,023

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,094,907,000

企業債合計

9,094,907,000

(2) リース債務		52,358,000	
(3) 未払金		1,479,887,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>258,419,000</u>		
引当金合計		258,419,000	
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	3,230,613,466		
ロ 施設購入年賦金	<u>174,599,000</u>		
年賦未払金合計		3,405,212,466	
(6) その他流動負債		<u>257,752,697</u>	
流動負債合計			14,548,536,163
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068		
収益化累計額	<u>△32,661,821</u>	23,897,247	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>△532,514,766</u>	36,158,234	

(3) 国庫補助金長期前受金	201,542,209,459		
収益化累計額	<u>△110,486,120,374</u>	91,056,089,085	
(4) 他会計補助金長期前受金	43,040,404,224		
収益化累計額	<u>△36,783,912,441</u>	<u>6,256,491,783</u>	
繰延収益合計			<u>97,372,636,349</u>
負債合計			<u>245,345,548,535</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			315,425,704,191
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	13,970,584		
ロ寄附金	7,964,000		
ハ国庫補助金	6,304,736,226		
ニ他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,227,399,908	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ当年度未処理欠損金	<u>6,161,124,654</u>		
利益剰余金合計		<u>△6,161,124,654</u>	
剰余金合計			<u>2,066,275,254</u>
資 本 合 計			<u>317,491,979,445</u>
負 債 資 本 合 計			<u>562,837,527,980</u>

# 令和 5 年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	38,935,362,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	417,291,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>89,581,000</u>	39,442,234,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	15,144,527,705	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	7,716,748,295	
(3) 受 託 工 事 費	417,291,000	
(4) 総 係 費	903,901,000	
(5) 減 価 償 却 費	19,398,178,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>257,154,000</u>	<u>43,837,800,000</u>
営 業 損 失		4,395,566,000
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	613,000	

(2) 他会計補助金	304,899,000		
(3) 長期前受金戻入	3,660,099,000		
(4) 雑収益	<u>3,415,000</u>	3,969,026,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,254,127,000		
(2) 雑支出	<u>10,411,000</u>	<u>2,264,538,000</u>	<u>1,704,488,000</u>
経常損失			2,691,078,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>12,168,000</u>	12,168,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>12,167,000</u>
当年度純損失			2,678,911,000
前年度繰越利益剰余金			1,346,006,346
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,260,000,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>72,904,654</u></u>

# 令和5年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資産の部

(単位 円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,848,034,145
ロ 建物	42,394,353,413	
減価償却累計額	<u>△27,245,135,525</u>	15,149,217,888
ハ 構築物	413,549,271,774	
減価償却累計額	<u>△255,673,853,258</u>	157,875,418,516
ニ 機械及び装置	141,056,327,725	
減価償却累計額	<u>△102,174,887,440</u>	38,881,440,285
ホ 車両運搬具	166,645,318	
減価償却累計額	<u>△125,344,251</u>	41,301,067
ヘ 船舶	2,775,784	
減価償却累計額	<u>△2,626,243</u>	149,541
ト 工具、器具及び備品	1,132,709,910	
減価償却累計額	<u>△919,144,263</u>	213,565,647
チ リース資産	470,204,015	
減価償却累計額	<u>△172,527,853</u>	297,676,162

リ建設仮勘定	<u>45,094,243,338</u>		
有形固定資産合計		293,401,046,589	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	188,078,492,483		
ロ水利権	18,983,103,720		
ハ地上権	2,303,980		
ニ施設利用権	11,042,542		
ホ電話加入権	9,251,995		
ヘソフトウェア	<u>21,075,467</u>		
無形固定資産合計		207,105,270,187	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	120,368,000		
ロ年賦未収金	<u>2,027,683,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,148,051,000</u>	
固定資産合計			502,654,367,776
2 流動資産			
(1)現金預金		51,405,831,881	
(2)未収金		3,569,074,833	
(3)貯蔵品		<u>137,238,490</u>	
流動資産合計			<u>55,112,145,204</u>
資産合計			<u>557,766,512,980</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

88,274,830,093

企業債合計

88,274,830,093

(2) リース債務

264,375,485

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,542,569,612

引当金合計

2,542,569,612

(4) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

37,454,891,364

ロ 施設購入年賦金

489,654,469

年賦未払金合計

37,944,545,833

固定負債合計

129,026,321,023

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,553,952,000

企業債合計

9,553,952,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

69,000,000

他会計借入金合計

69,000,000

(3) リ ー ス 債 務

56,758,000

(4) 未 払 金

2,707,263,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

244,538,000

引当金合計

244,538,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

5,279,461,466

ロ 施設購入年賦金

171,843,000

ハ 撤退負担年賦金

1,862,609,000

年賦未払金合計

7,313,913,466

(7) そ の 他 流 動 負 債

257,752,697

流動負債合計

20,203,177,163

5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068		
収 益 化 累 計 額	<u>△29,153,821</u>	27,405,247	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△532,077,766</u>	36,595,234	
(3) 国庫補助金長期前受金	198,217,613,338		
収 益 化 累 計 額	<u>△107,704,237,253</u>	90,513,376,085	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,933,503,957		
収 益 化 累 計 額	<u>△36,276,245,174</u>	<u>6,657,258,783</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>97,234,635,349</u>
負 債 合 計			<u>246,464,133,535</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			303,147,884,191
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,970,584		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,304,736,226		

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,227,399,908	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>72,904,654</u>		
利益剰余金合計		<u>△72,904,654</u>	
剰余金合計			<u>8,154,495,254</u>
資本合計			<u>311,302,379,445</u>
負債資本合計			<u>557,766,512,980</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

##### ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

##### ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として75,044,000円を支給するため、退職給付引当金75,044,000円を取り崩している。

令和6年度において、退職手当として111,180,000円を支給するため、退職給付引当金111,180,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として317,266,432円を支給するため、賞与引当金201,358,432円を取り崩している。

令和6年度において、期末・勤勉手当として366,807,000円を支給するため、賞与引当金244,538,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和5年度	令和6年度
短期リース債務	56,758,000円	52,358,000円
長期リース債務	264,375,485円	212,017,485円
計	321,133,485円	264,375,485円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,396,290,109円である。

令和6年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,958,434,330円である。

令和6年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

令和6年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			11,297,624	
	1 営業収益		11,269,800	
		1 産業団地売却収益	10,511,430	
		2 産業団地貸付収益	383,174	
		3 ゴルフ場施設貸付収益	365,200	
		4 その他営業収益	9,996	
	2 営業外収益		27,823	
		1 受取利息及び配当金	23,336	
		2 他会計補助金	4,476	
		3 長期前受金戻入	8	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			10,161,672	
	1 営 業 費 用		10,107,746	
		1 産 業 団 地 売 却 原 価	9,136,597	
		2 一 般 管 理 費	894,337	
		3 減 価 償 却 費	76,452	
		4 資 産 減 耗 費	360	
	2 営 業 外 費 用		33,925	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141	
		2 消 費 税	33,783	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,276,563	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,271,014	
		1 一 般 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,271,014	
	2 他 会 計 補 助 金		5,520	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	5,520	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 雑 収 入		28	
		1 雑 収 入	28	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,198,278	
	1 建 設 改 良 費		4,998,278	
		1 行田富士見工業団地拡張 地区産業団地整備事業費	317,788	
		2 富士見上南畑地区 産業団地整備事業費	515,771	
		3 鴻巣箕田地区 産業団地整備事業費	1,170,165	
		4 久喜高柳地区 産業団地整備事業費	1,711,746	
		5 吉見大和田地区 産業団地整備事業費	504,219	
		6 美里甘粕地区 産業団地整備事業費	471,674	
		7 建設改良事務費	306,915	
	2 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

# 令和6年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,135,952,000
減価償却費	76,452,000
資産減耗費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,709,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,217,000
長期前受金戻入額	△ 8,000
受取利息及び受取配当金	△ 23,336,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 138,222,000
事業資産の増減額(△は増加)	3,944,117,194
小計	5,022,382,194
利息及び配当金の受取額	23,347,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,045,588,194

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,271,013,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,271,014,879</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 250,194</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,194

資金増加額（又は減少額）	6,316,352,879
資金期首残高	42,000,608,280
資金期末残高	<u>48,316,961,159</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 3 ) 49	4,828	205,338	249,057	459,223	82,012	541,235
前 年 度		( 3 ) 49	4,534	194,842	179,983	379,359	79,863	459,222
比 較		( 0 ) 0	294	10,496	69,074	79,864	2,149	82,013

※ ( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	10,862	21,661	5,682	121	6,892
	前 年 度	9,436	20,913	5,412	121	6,892
	比 較	1,426	748	270	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	14,147	2,550	8,339	98,320	80,483
	前 年 度	13,969	2,386	8,684	92,116	20,054
比 較	178	164	△ 345	6,204	60,429	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 49		205,338	247,279	452,617	80,840	533,457
前 年 度		( ) 49		194,842	179,129	373,971	78,900	452,871
比 較		( ) 0		10,496	68,150	78,646	1,940	80,586

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	10,862	21,661	5,682	121	6,892
	前 年 度	9,436	20,913	5,412	121	6,892
	比 較	1,426	748	270	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	14,147	2,550	8,339	96,542	80,483
	前 年 度	13,969	2,386	8,684	91,262	20,054
	比 較	178	164	△ 345	5,280	60,429

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 3 )	4,828		1,778	6,606	1,172	7,778
前 年 度		( 3 )	4,534		854	5,388	963	6,351
比 較		( 0 )	294		924	1,218	209	1,427

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,778
	前 年 度	854
	比 較	924

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	10,496	給与改定に伴う 増減分	1,582		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日										
		昇給に伴う増加分	1,816	$\left[ \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	7,098	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>49人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>48人 1</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>1人 △1</td> <td>0人</td> </tr> </table>		(その他)	(計)	本年度	49人	49人	前年度	48人 1	49人	増 員
	(その他)	(計)													
本年度	49人	49人													
前年度	48人 1	49人													
増 員	1人 △1	0人													
手 当	69,074	その他の増減分	69,074												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他 (企業職 (2))
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,503	
	平均給与月額(円)	419,079	
	平均年齢(歳)	42.8	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,683	
	平均給与月額(円)	415,225	
	平均年齢(歳)	41.2	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	173,584	176,428	173,584	176,428
大学卒	205,579		205,579	

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 8.3		
	2 級	( ) 12	( ) 25.0		
	3 級	( ) 5	( ) 10.4		
	4 級	( ) 15	( ) 31.2		
	5 級	( ) 6	( ) 12.5		
	6 級	( ) 3	( ) 6.3		
	7 級	( ) 2	( ) 4.2		
	8 級	( )	( )		
	9 級	( ) 1	( ) 2.1		
	10 級				
	計	( ) 48	( ) 100.0		

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 5	( ) 10.2		
	2 級	( ) 12	( ) 24.5		
	3 級	( ) 8	( ) 16.3		
	4 級	( ) 13	( ) 26.5		
	5 級	( ) 5	( ) 10.2		
	6 級	( ) 3	( ) 6.1		
	7 級	( ) 2	( ) 4.1		
	8 級	( )	( )		
	9 級	( ) 1	( ) 2.1		
	10 級				
	計	( ) 49	( ) 100.0		

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	49		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	38		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	19	
		5号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	6	6	
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	77.6	77.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	49		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	27	27	
		5号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	3	3	
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	75.5	75.5			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	47.9	47.9	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,239	9,239	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画		令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額							左の財源内訳
											損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 費 改 良	美里甘粕地区 産 業 団 地 整 備 事 業	6	471,674	471,674			471,674	471,674		(%) 26.0
			7	492,802	492,802					492,802	
			8	609,339	609,339					609,339	
			9	238,242	238,242					238,242	
			計	1,812,057	1,812,057			471,674	471,674	1,340,383	26.0

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		末までの	末までの	支 払 義 務	末までの	以 降 の	
					雑 収 入	損益勘定 留保資金	支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	支 払 義 務 発生予定額	支 払 義 務 発生予定額	
		行田富士見工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	30	1,088,941		1,088,941	689,302	689,302		689,302		(%) 26.8
			元	337,220		337,220	387,530	387,530		387,530		15.1
			2	118,480		118,480	204,169	204,169		204,169		7.9
			3	199,225		199,225	55,479	55,479		55,479		2.2
			4	345,182		345,182	10,568	10,568		10,568		0.4
			5	164,250		164,250		906,250		906,250		35.2
			6	317,788		317,788			317,788	317,788		12.4
			計	2,571,086		2,571,086	1,347,048	2,253,298	317,788	2,571,086		100.0
		富士見上南畑 地区産業団地 整備事業	元	7,910,865		7,910,865	60,705	60,705		60,705		0.5
			2	3,228,350		3,228,350	1,916	1,916		1,916		0.0
			3	33,730		33,730	5,494,352	5,494,352		5,494,352		44.3
			4	6,135		6,135	564,822	564,822		564,822		4.6
			5	706,124		706,124		5,763,409		5,763,409		46.4
			6	515,771		515,771			515,771	515,771		4.2
			計	12,400,975		12,400,975	6,121,795	11,885,204	515,771	12,400,975		100.0

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		末までの	末までの	支払義務	末までの	以降の	
					雑 収 入	損益勘定 留保資金	支払義務 発 生 額	支払義務 発生(見込)額	発生予定額	支払義務 発生予定額	支払義務 発生予定額	
資本的 支出 <sup>1</sup>	建設 改良費 <sup>1</sup>	鴻巣箕田地区 産業団地 整備事業	元	1,962,276		1,962,276	79,933	79,933		79,933		(%) 1.3
			2	2,016,982		2,016,982	34,072	34,072		34,072		0.5
			3	40,454		40,454	1,445,656	1,445,656		1,445,656		23.0
			4	270,884		270,884	280,532	280,532		280,532		4.4
			5	832,749		832,749		3,283,152		3,283,152		52.2
			6	1,170,165		1,170,165			1,170,165	1,170,165		18.6
			計	6,293,510		6,293,510	1,840,193	5,123,345	1,170,165	6,293,510		100.0
		4	2,195,511		2,195,511	1,793,357	1,793,357		1,793,357		24.2	
		5	2,116,439		2,116,439		2,518,593		2,518,593		34.0	
		6	1,711,746		1,711,746			1,711,746	1,711,746		23.0	
		7	1,390,959	10,000	1,380,959					1,390,959		
		計	7,414,655	10,000	7,404,655	1,793,357	4,311,950	1,711,746	6,023,696	1,390,959	81.2	

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					雑 収 入	損益勘定 留保資金						
			5	1,620,053		1,620,053			1,620,053		(%) 27.2	
			6	504,219		504,219		504,219	504,219		8.5	
		吉見大和田地区 産業団地 整備事業	7	2,186,665		2,186,665				2,186,665		
			8	1,639,604	10,000	1,629,604					1,639,604	
			計	5,950,541	10,000	5,940,541		1,620,053	504,219	2,124,272	3,826,269	35.7

## 債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		令和6年度以降の支払義務発生予定額		損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金 額	
川越増形地区産業 団地土地賃貸借	263,602			263,602
		令和6年度から 令和39年度まで	263,602	

# 令和6年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

## 1 固 定 資 産

### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 12,680,559,765

ロ 建 物 1,900,085,600

減 価 償 却 累 計 額 △548,132,537 1,351,953,063

ハ 構 築 物 704,584,432

減 価 償 却 累 計 額 △70,947,408 633,637,024

ニ 機 械 及 び 装 置 26,726

減 価 償 却 累 計 額 △25,389 1,337

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 25,179,119

減 価 償 却 累 計 額 △23,683,978 1,495,141

有 形 固 定 資 産 合 計 14,667,646,330

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>666,600</u>	
無形固定資産合計			666,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,058,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>9,000,000,060</u>	
投資その他の資産合計			<u>11,058,000,060</u>
固定資産合計			25,726,312,990
2 事業資産			
(1) 完成資産			5,308,053,704
(2) 未成資産			<u>23,584,706,991</u>
事業資産合計			28,892,760,695
3 流動資産			
(1) 現金預金			48,316,961,159
(2) 短期貸付金			1,000,000,000
(3) 未収収益			<u>419,000</u>
流動資産合計			<u>49,317,380,159</u>
資産合計			<u>103,936,453,844</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

イ退職給付引当金

320,032,717

引当金合計

320,032,717

固定負債合計

320,032,717

5 流動負債

(1) 未払金

142,603,000

(2) 前受金

20,636,022

(3) 引当金

イ賞与引当金

38,531,000

引当金合計

38,531,000

(4) 未成原価

50,377,104

(5) その他流動負債

852,334,332

流動負債合計

1,104,481,458

6 繰延収益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収益化累計額	<u>△75,590</u>	<u>181,207</u>	
繰延収益合計			<u>181,207</u>
負債合計			<u>1,424,695,382</u>
	資本の部		
7 資本金			89,074,128,052
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,437,630,410</u>		
利益剰余金合計		<u>13,437,630,410</u>	
剰余金合計			<u>13,437,630,410</u>
資本合計			<u>102,511,758,462</u>
負債資本合計			<u>103,936,453,844</u>

## 令和 5 年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 産 業 団 地 売 却 収 益	1,719,620,000		
(2) 産 業 団 地 貸 付 収 益	384,853,000		
(3) ゴ ル フ 場 施 設 貸 付 収 益	332,000,000		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>8,984,000</u>	2,445,457,000	
2 営 業 費 用			
(1) 産 業 団 地 売 却 原 価	1,708,698,000		
(2) 一 般 管 理 費	679,593,000		
(3) 減 価 償 却 費	78,087,000		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>360,000</u>	<u>2,466,738,000</u>	
営 業 損 失			21,281,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,620,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,632,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	9,000		
(4) 雑 収 益	<u>2,000</u>	27,263,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>142,000</u>	<u>27,121,000</u>
経常利益			5,840,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			5,840,000
前年度繰越利益剰余金			<u>12,295,838,410</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>12,301,678,410</u>

令和 5 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 12,680,559,765

ロ 建 物 1,900,085,600

減価償却累計額 △478,702,908 1,421,382,692

ハ 構 築 物 704,584,432

減価償却累計額 △64,163,537 640,420,895

ニ 機 械 及 び 装 置 26,726

減価償却累計額 △25,389 1,337

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 32,380,119

減価償却累計額 △30,285,478 2,094,641

有形固定資産合計 14,744,459,330

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>666,600</u>		
無形固定資産合計		666,600	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,058,000,000		
ロ 長期貸付金	<u>10,000,000,060</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,058,000,060</u>	
固定資産合計			26,803,125,990
2 事業資産			
(1) 完成資産		5,308,053,704	
(2) 未成資産		<u>27,528,824,185</u>	
事業資産合計			32,836,877,889
3 流動資産			
(1) 現金預金		42,000,608,280	
(2) 短期貸付金		1,271,013,879	
(3) 未収収益		<u>430,000</u>	
流動資産合計			<u>43,272,052,159</u>
資産合計			<u>102,912,056,038</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

295,323,717

引当金合計

295,323,717

固定負債合計

295,323,717

5 流動負債

(1) リース債務

250,194

(2) 未払金

280,825,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ 賞与引当金

36,314,000

引当金合計

36,314,000

(5) 未成原価

50,377,104

(6) その他流動負債

852,334,332

流動負債合計

1,240,736,652

6 繰延収益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収益化累計額	<u>△67,590</u>	<u>189,207</u>	
繰延収益合計			<u>189,207</u>
負債合計			<u>1,536,249,576</u>
	資本の部		
7 資本金			89,074,128,052
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>12,301,678,410</u>		
利益剰余金合計		<u>12,301,678,410</u>	
剰余金合計			<u>12,301,678,410</u>
資本合計			<u>101,375,806,462</u>
負債資本合計			<u>102,912,056,038</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月ま

での4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	2,113,457	332,000	2,445,457
営業費用	2,295,889	170,849	2,466,738
営業損益	△182,432	161,151	△21,281
経常損益	△155,320	161,160	5,840
セグメント資産	100,222,971	2,689,085	102,912,056
セグメント負債	1,502,874	33,376	1,536,250
その他の項目			
他会計繰入金	1,632		1,632
減価償却費	1,862	76,225	78,087
特別利益	1		1
特別損失		1	1
有形固定資産の増加額	△1,862	△76,586	△78,448

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	10,903,822	332,000	11,235,822
営業費用	9,953,563	173,988	10,127,551
営業損益	950,259	158,012	1,108,271
経常損益	977,932	158,020	1,135,952
セグメント資産	101,090,350	2,846,104	103,936,454
セグメント負債	1,391,541	33,154	1,424,695
その他の項目			
他会計繰入金	4,476		4,476
減価償却費	1,943	74,509	76,452
特別利益	1		1
特別損失		1	1
有形固定資産の増加額	△1,943	△74,870	△76,813

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 6 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として38,816,000円を支給するため、退職給付引当金38,816,000円を取り崩している。

令和6年度において、退職手当として55,774,000円を支給するため、退職給付引当金55,774,000円を取り崩している。

#### イ 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として47,758,238円を支給するため、賞与引当金28,937,238円を取り崩している。

令和6年度において、期末・勤勉手当として54,471,000円を支給するため、賞与引当金36,314,000円を取り崩している。

### (2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和5年度	令和6年度
短期リース債務	250,194円	0円
計	250,194円	0円

令和6年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書  
 令和6年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			52,428,682	
	1 営業収益		33,411,551	
		1 維持管理負担金	26,944,940	
		2 他会計補助金	5,623,538	
		3 その他営業収益	843,073	
	2 営業外収益		19,017,130	
		1 受取利息及び配当金	890	
		2 他会計補助金	563,846	
		3 長期前受金戻入	18,442,204	
		4 雑 収 益	10,190	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			56,831,364	
	1 営 業 費 用		55,980,482	
		1 管 渠 費	1,221,475	
		2 ポ ン プ 場 費	3,008,449	
		3 処 理 場 費	26,859,447	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	80,039	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	117,806	
		6 総 係 費	1,367,357	
		7 減 価 償 却 費	23,144,272	
		8 資 産 減 耗 費	181,637	
	2 営 業 外 費 用		789,881	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	789,880	
		2 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		61,000	
		1 予 備 費	61,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			25,284,435	
	1 建 設 補 助 金		12,862,325	
		1 国 庫 補 助 金	12,862,325	
	2 建 設 負 担 金		6,129,733	
		1 工 事 負 担 金	6,129,733	
	3 企 業 債		6,146,000	
		1 企 業 債	6,146,000	
	4 他 会 計 出 資 金		4,818	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	4,818	
	5 他 会 計 補 助 金		141,424	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	141,424	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	7 雑 収 入		134	
		1 雑 収 入	134	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			31,073,436	
	1 建 設 改 良 費		25,375,481	
		1 荒 川 左 岸 南 部 流 域 下 水 道 事 業 費	7,270,623	
		2 荒 川 左 岸 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	3,615,960	
		3 荒 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	5,567,471	
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	2,914,563	
		5 古 利 根 川 流 域 下 水 道 事 業 費	3,293,768	
		6 荒 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 費	726,171	
		7 市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 費	861,760	
		8 利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	1,125,165	
	2 企 業 債 償 還 金		5,697,955	
		1 企 業 債 償 還 金	5,697,955	

## 令和 6 年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 4,616,673,000
減価償却費	23,144,272,000
資産減耗費	181,637,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	108,782,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,014,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 295,646,000
長期前受金戻入額	△ 18,442,204,000
受取利息及び受取配当金	△ 890,000
支払利息及び企業債取扱諸費	789,880,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 113,254,000
未払金の増減額(△は減少)	32,731,000
小計	795,649,000
利息及び配当金の受取額	890,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 789,880,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,659,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,054,606,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	17,265,508,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	141,424,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,647,673,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,146,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,697,955,000
他会計からの出資による収入	4,818,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,863,000

資金増加額（又は減少額）	△ 7,188,151,000
資金期首残高	17,995,141,918
資金期末残高	10,806,990,918

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 16 ) 129	31,388	602,527	546,480	1,180,395	216,973	1,397,368
前 年 度	1	( 16 ) 125	29,713	589,102	517,575	1,136,390	207,071	1,343,461
比 較	0	( 0 ) 4	1,675	13,425	28,905	44,005	9,902	53,907

※ ( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	24,288	52,930	20,496	900	14,254
	前 年 度	25,104	51,921	20,711	918	14,480
	比 較	△ 816	1,009	△ 215	△ 18	△ 226
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,489	151	18,849	266,341	108,782
	前 年 度	39,093	116	18,136	248,715	98,381
	比 較	396	35	713	17,626	10,401

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( ) 129		602,527	534,704	1,137,231	209,599	1,346,830
前 年 度	1	( ) 125		589,102	511,631	1,100,733	200,744	1,301,477
比 較	0	( ) 4		13,425	23,073	36,498	8,855	45,353

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	24,288	52,930	20,496	900	14,254
	前 年 度	25,104	51,921	20,711	918	14,480
	比 較	△ 816	1,009	△ 215	△ 18	△ 226
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,489	151	18,849	254,565	108,782
	前 年 度	39,093	116	18,136	242,771	98,381
	比 較	396	35	713	11,794	10,401

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 16 )	31,388		11,776	43,164	7,374	50,538
前 年 度		( 16 )	29,713		5,944	35,657	6,327	41,984
比 較		( 0 )	1,675		5,832	7,507	1,047	8,554

※ ( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	11,776
	前 年 度	5,944
	比 較	5,832

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	13,425	給与改定に伴う 増減分	2,026		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	600	{ 号 給 数 別 } { 平 均 間 差 額 } × { 号給数別の給料月額 } が 増 加 す る 職 員 数 } × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	10,799	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況  { 現 に 在 職 } (その他) (計) { する 職 員 数 } 本年度 129人 129人 前年度 124人 1人 125人 増 員 5人 △1人 4人
手 当	28,905	その他の増減分	28,905		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 業 職 業 職 業 ( 企 業 職 )
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	342,823
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	436,834
	平 均 年 齢 ( 歳 )	44.7
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	337,398
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	420,081
	平 均 年 齢 ( 歳 )	44.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 ( 円 )	技 能 職 ( 円 )
高 校 卒	173,584	173,584	176,428
大 学 卒	205,579	205,579	

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 10	( ) 8.1
	2 級	( ) 12	( ) 9.6
	3 級	( ) 29	( ) 23.4
	4 級	( ) 32	( ) 25.8
	5 級	( ) 14	( ) 11.3
	6 級	( ) 13	( ) 10.5
	7 級	( ) 10	( ) 8.1
	8 級	( ) 3	( ) 2.4
	9 級	( ) 1	( ) 0.8
	10 級		
	計	( ) 124	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

区	分	企 業 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 11	( ) 8.8
	2 級	( ) 19	( ) 15.2
	3 級	( ) 22	( ) 17.6
	4 級	( ) 32	( ) 25.6
	5 級	( ) 16	( ) 12.8
	6 級	( ) 11	( ) 8.8
	7 級	( ) 9	( ) 7.2
	8 級	( ) 4	( ) 3.2
	9 級	( ) 1	( ) 0.8
	10 級		
	計	( ) 125	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	129	129	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	87	87	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	59	59
		5号給 (人)	21	21
		6号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	67.4	67.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	124	124	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	93	93	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	68	68
		5号給 (人)	23	23
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 )
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	41.1	41.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	189	189
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

令和6年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	維 持 管 理 負 担 金	企 業 債	国 庫 金 補 助 金	工 事 費 負 担 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金
		令和6年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
荒川左岸南部流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	809,000				153,000	501,714	153,643	643
		令和7年度	809,000					
荒川右岸流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	3,040,000				519,000	2,001,667	519,167	166
		令和7年度から 令和8年度まで	3,040,000					
中川流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	3,569,400				716,000	2,135,133	717,133	1,134
		令和7年度から 令和8年度まで	3,569,400					
古利根川流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	3,101,600				516,000	2,067,733	516,933	934
		令和7年度から 令和8年度まで	3,101,600					
荒川上流流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	996,985				166,000	664,657	166,164	164
		令和7年度から 令和8年度まで	996,985					
市野川流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	752,000				234,000	284,000	234,000	
		令和7年度	752,000					

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	維 持 管 理 負 担 金	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計か らの補助金
		令和6年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
利根川右岸流域 下水道事業 (令和6年度契約分)	1,581,600				263,000	1,054,400	263,600	600
		令和7年度から 令和8年度まで	1,581,600					
荒川左岸南部流域 下水道管渠修繕	120,000			120,000				
		令和7年度	120,000					
荒川左岸北部流域 下水道処理場修繕	18,150			18,150				
		令和7年度	18,150					

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計からの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		令和6年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
荒川左岸南部流域 下水道事業 (令和4年度契約分)	10,678,000	令 和 5 年 度	835,342	2,314,000	5,214,229	2,314,214	215	
		令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	9,842,658					
荒川左岸南部流域 下水道事業 (令和5年度契約分)	2,650,600			548,000	1,552,900	548,850	850	
		令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	2,650,600					
荒川左岸北部流域 下水道事業 (令和5年度契約分)	4,865,000			810,000	3,243,334	810,833	833	
		令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	4,865,000					
荒川右岸流域 下水道事業 (令和5年度契約分)	7,711,000			1,358,000	4,992,332	1,359,334	1,334	
		令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	7,711,000					
古利根川流域 下水道事業 (令和5年度契約分)	3,957,775			664,000	2,629,137	664,319	319	
		令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	3,957,775					
利根川右岸流域 下水道事業 (令和5年度契約分)	1,947,000			335,000	1,272,666	337,167	2,167	
		令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	1,947,000					
中川流域 太陽光発電事業	1,296,000	平成28年度から 令和5年度まで	447,525					848,475
		令 和 6 年 度 从 令 和 18 年 度 まで	848,475					

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計からの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		令和6年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
利根川右岸流域 太陽光発電事業	1,178,200	平成28年度から 令和5年度まで	407,025					771,175
		令和6年度から 令和18年度まで	771,175					
JICA草の根 技術協力事業	21,883							21,883
		令和6年度から 令和7年度まで	21,883					

# 令和6年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

## 1 固 定 資 産

### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,738,488,937

ロ 建 物 51,333,558,732

減 価 償 却 累 計 額 △27,909,138,833 23,424,419,899

ハ 構 築 物 413,524,264,974

減 価 償 却 累 計 額 △163,883,820,552 249,640,444,422

ニ 機 械 及 び 装 置 237,354,136,254

減 価 償 却 累 計 額 △153,077,420,601 84,276,715,653

ホ 車 両 運 搬 具 104,388,916

減 価 償 却 累 計 額 △74,674,437 29,714,479

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 420,335,942

減 価 償 却 累 計 額 △220,460,907 199,875,035

ト 建 設 仮 勘 定 80,797,379,480

有 形 固 定 資 産 合 計 504,107,037,905

### (2) 無 形 固 定 資 産

イ地	上	権	188,352	
ロ電	話	加	入	権
			<u>1,726,700</u>	
		無形固定資産合計		1,915,052
(3)投資	その	他の	資産	
イ出			資	金
			<u>84,370,000</u>	
		投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>
		固定資産合計		504,193,322,957
2	流	動	資	産
(1)現	金	預	金	
				10,806,990,918
(2)未		収	金	
			<u>6,766,000,000</u>	
		流動資産合計		<u>17,572,990,918</u>
資	産	合	計	
				<u>521,766,313,875</u>

負債の部

3	固	定	負	債
(1)企		業	債	
イ	建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債		<u>80,581,477,628</u>	
	企業債合計			80,581,477,628
(2)引		当	金	
イ	退職給付引当金		<u>1,272,799,848</u>	

引当金合計		<u>1,272,799,848</u>	
固定負債合計			81,854,277,476
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,699,987,000</u>		
企業債合計		5,699,987,000	
(2) 未払金		8,160,091,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	105,950,000		
ロ 修繕引当金	<u>2,811,308,100</u>		
引当金合計		2,917,258,100	
(4) その他流動負債		<u>109,938,801</u>	
流動負債合計			16,887,274,901
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	438,754,499,071		
収益化累計額	<u>△200,214,852,569</u>	238,539,646,502	
(2) 工事負担金長期前受金	166,417,077,628		
収益化累計額	<u>△70,509,788,069</u>	95,907,289,559	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,895,984,323		
収 益 化 累 計 額	<u>△3,548,963,741</u>	2,347,020,582	
(4) 他会計補助金長期前受金	2,244,942,393		
収 益 化 累 計 額	<u>△893,163,791</u>	<u>1,351,778,602</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>338,145,735,245</u>
負 債 合 計			<u>436,887,287,622</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			12,718,330,382
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,919,300,854		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,696,007,001	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	455,949,735		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,008,739,135</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,464,688,870</u>	

剩 余 金 合 計	<u>72,160,695,871</u>
資 本 合 計	<u>84,879,026,253</u>
負 債 資 本 合 計	<u>521,766,313,875</u>

## 令和 5 年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営	業	収	益		
(1)	維	持	管	理	
	負	担	金	24,680,939,000	
(2)	他	会	計	補	
	助	金		5,597,671,000	
(3)	そ	の	他	営	
	業	収	益	750,590,000	31,029,200,000
2 営	業	費	用		
(1)	管	渠	費	1,200,393,000	
(2)	ポ	ン	プ	場	
	費			2,283,907,000	
(3)	処	理	場	費	
				23,875,018,000	
(4)	雨	水	幹	線	
	管	理	費	72,601,000	
(5)	再	生	水	事	
	業	管	理	費	
				95,811,000	
(6)	総	係	費	1,355,471,000	
(7)	減	価	償	却	
	費			23,558,174,000	
(8)	資	産	減	耗	
	費			317,884,000	52,759,259,000
	営	業	損	失	
					21,730,059,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,059,000		
(2) 他会計補助金	511,495,000		
(3) 長期前受金戻入	18,885,104,000		
(4) 雑収益	<u>9,253,000</u>	19,406,911,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>727,136,000</u>	<u>727,136,000</u>	<u>18,679,775,000</u>
経常損失			3,050,284,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			3,050,284,000
前年度繰越利益剰余金			10,336,467,091
その他未処分利益剰余金変動額			<u>638,152,838</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>7,924,335,929</u>

# 令和5年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

## 1 固 定 資 産

### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,738,488,937

ロ 建 物 51,131,978,274

減 価 償 却 累 計 額 △26,348,155,833 24,783,822,441

ハ 構 築 物 409,359,796,523

減 価 償 却 累 計 額 △153,232,782,552 256,127,013,971

ニ 機 械 及 び 装 置 231,484,634,776

減 価 償 却 累 計 額 △142,163,351,601 89,321,283,175

ホ 車 両 運 搬 具 95,301,916

減 価 償 却 累 計 額 △71,763,437 23,538,479

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 346,696,942

減 価 償 却 累 計 額 △205,189,907 141,507,035

ト 建 設 仮 勘 定 67,862,487,867

有 形 固 定 資 産 合 計 503,998,141,905

### (2) 無 形 固 定 資 産

イ地	上	権	188,352	
ロ電話	加入	権	<u>1,726,700</u>	
無形固定資産合計				1,915,052
(3)投資その他の資産				
イ出	資	金	<u>84,370,000</u>	
投資その他の資産合計				<u>84,370,000</u>
固定資産合計				504,084,426,957
2 流動資産				
(1)現	金	預	金	17,995,141,918
(2)未	収	金		<u>6,652,746,000</u>
流動資産合計				<u>24,647,887,918</u>
資産合計				<u>528,732,314,875</u>

負債の部

3 固定負債				
(1)企	業	債		
イ	建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債		<u>80,135,464,628</u>	
企業債合計				80,135,464,628
(2)引	当	金		
イ	退職給付引当金		<u>1,164,017,848</u>	

引当金合計		<u>1,164,017,848</u>	
固定負債合計			81,299,482,476
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,697,955,000</u>		
企業債合計		5,697,955,000	
(2) 未払金		9,747,160,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	98,936,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,106,954,100</u>		
引当金合計		3,205,890,100	
(4) その他流動負債		<u>109,938,801</u>	
流動負債合計			18,760,943,901
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	427,169,649,071		
収益化累計額	<u>△187,288,622,569</u>	239,881,026,502	
(2) 工事負担金長期前受金	160,880,526,628		
収益化累計額	<u>△65,405,476,069</u>	95,475,050,559	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,897,452,323		
収 益 化 累 計 額	<u>△3,372,422,741</u>	2,525,029,582	
(4) 他会計補助金長期前受金	2,103,795,393		
収 益 化 累 計 額	<u>△803,894,791</u>	<u>1,299,900,602</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>339,181,007,245</u>
負 債 合 計			<u>439,241,433,622</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			12,713,512,382
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,919,300,854		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,696,007,001	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,157,025,941		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,924,335,929</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,081,361,870</u>	

剩 余 金 合 計	<u>76,777,368,871</u>
資 本 合 計	<u>89,490,881,253</u>
負 債 資 本 合 計	<u>528,732,314,875</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法によっている。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

## 3 予定貸借対照表関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,002,120,052円である。

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,023,204,296円である。

## 4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度	令和6年度
1年内	108,380,000円	105,500,000円
1年超	1,213,250,000円	1,107,750,000円
計	1,321,630,000円	1,213,250,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

令和5年度において、修繕引当金632,000,000円を取り崩している。

令和6年度において、修繕引当金295,646,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として164,233,839円を支給するため、賞与引当金92,007,345円を取り崩している。

令和6年度において、期末・勤勉手当として148,405,000円を支給するため、賞与引当金98,936,000円を取り崩している。